



1954

日本工営

当レポートは、掲載企業のご依頼により株式会社シェアードリサーチが作成したものです。投資家用の各企業の『取扱説明書』を提供することを目的としています。正確で客観性・中立性を重視した分析を行うべく、弊社ではあらゆる努力を尽くしています。中立的でない見解の場合は、その見解の出所を常に明示します。例えば、経営側により示された見解は常に企業の見解として、弊社による見解は弊社見解として提示されます。弊社の目的は情報を提供することであり、何かについて説得したり影響を与えたりする意図は持ち合わせておりません。ご意見等がございましたら、sr_inquiries@sharedresearch.jp までメールをお寄せください。ブルームバーグ端末経由でも受け付けております。



目次

要約	3
主要経営指標の推移	5
直近更新内容	7
業績動向	9
四半期実績推移	9
中長期見通し	14
事業内容	18
ビジネスモデルの概要	18
セグメント別事業概要（2021年6月期までのセグメント分類による）	18
技術研究体制	32
市場とバリューチェーン	34
競合関係	37
上場企業比較	39
SW（Strengths, Weaknesses）分析	41
過去の業績と財務諸表	42
損益計算書	42
貸借対照表	43
キャッシュフロー計算書	44
過去の業績	44
ニュース&トピックス	54
その他の情報	58
企業概要	61

要約

事業概要

日本工営株式会社（以下、同社）は、ダム、港湾、治山治水工事など社会資本の整備を行う国や地方公共団体、電力会社などの事業主に対し、企画立案、設計、調査、施工監理など土木建設に関するコンサルティングを行う企業である。コンサルティングの内容は、国家資格である「技術士」でなければならない技術的な提案や立案などから、発注業者に代わって必要な実地調査、測量や施工管理など、建設に係る専門領域に及ぶ。2017年6月期に初めて連結売上高100,000百万円を超え、経常利益は2018年6月期で6,000百万円台に乗った。2021年6月期より国際財務報告基準（IFRS）を適用。「日経コンストラクション」によれば、同社は国内の建設コンサルティング業界では売上高シェア第1位、また、所属数の多寡が受注の際に重要な要素になる技術士の有資格者数も業界第1位。米国業界誌「Engineering News Record」によれば、世界の建設コンサルティング業で売上高上位50社にランクされる唯一の日本企業で、手掛けた事業は世界160か国に及ぶ。

売上高の構成（2021年6月期実績117,859百万円）は、主力のコンサルティング事業が全体の68%（コンサルティング国内事業47%とコンサルティング海外事業同21%）。次いで電力エンジニアリング事業同13%、都市空間事業同17%、2018年6月期からの新規事業であるエネルギー事業他同1%。コンサルティング事業では、国内は国や地方自治体が発注する公共投資、海外では日本政府による開発援助（ODA）案件向けが主であり、いずれも安定した収益源である。電力エンジニアリング事業は、主に東京電力向けの変電設備の製造販売や、機電コンサルティング、電気設備の補強・補修に関する計画、調査、設計・施工等。都市空間事業は、2016年に買収した英国建築設計会社BDP HOLDINGS LTD（以下、BDP社）の建築設計を核とした事業で、ヨーロッパやアジア地域で公共建築物などを対象としたコンサルティングを行う。

同社は都市空間事業の新設により、コンサルティングの幅を従来の建設分野から建築分野にまで広げた。さらに同社は、電力エンジニアリング事業から新たにエネルギー事業を派生させ、エネルギーマネジメント分野へと領域を拡大しつつある。同社は、事業領域の拡大と共に、事業展開の場を主にインフラ需要の旺盛な海外市場に位置づけ、特にインド、東南アジア諸国、中南米諸国などの新興国での受注を成長の柱として掲げている。同社は、コンサルティングの対象を土木建設から建築へと拡大させ、国内外でのコンサルティング実績に基づいた知見を背景に、海外の需要を取り込むことで持続的な成長を求める事業戦略を立てている。成長が期待される事業分野では、実際に、英国のウェストミンスター宮殿の改修事業、インドの鉄道インフラ事業といった大型案件を受注している。（同社は2022年6月期より、従来の5セグメントから3セグメントに集約する。）

業績動向

2021年6月期通期の業績（IFRS基準）は、売上収益117,859百万円（前年比8.7%増）、営業利益7,128百万円（同35.9%増）、税引前利益7,176百万円（同42.7%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益4,531百万円（同46.2%増）となった。受注高は、133,304百万円（同8.0%減）となった。受注高は、前年度にコンサルタント海外事業と電力エンジニアリング事業で大型の受注があった反動で減少した。売上収益は、新型コロナウイルス感染症の影響があるなか、エネルギーセグメント以外のすべてのセグメントで業務が進捗したこと増収となった。利益面では、生産性向上策や経費削減を行ったことで収益性が向上し、営業利益は同35.9%増となった。

2022年6月期の業績見通し（IFRS基準）は、売上収益131,000百万円（同11.1%増）、営業利益7,700百万円（同8.0%増）、親会社の所有者に帰属する当期利益4,700百万円（同3.7%増）を想定している。受注高は130,000百万円（同2.5%減）を想定する。当期より3セグメントでの開示となる。旧コンサルタント国内と海外を統合したコンサルティング事業においては、国内、海外の一体運営により生産性の向上を目指す。都市空間事業（変更なし）では、グループ会社との一体運営により、土木と建築の融合分野をメインフィールドとする事業基盤を形成する。また、旧電力エンジニアリングとエネルギーを統合したエネルギー事業では、既存事業の価格競争力や生産体制の強化を図りつつ、再生エネルギー発電、蓄電池、アグリゲーション事業（分散型エネルギー源を集約して電力市場取引等を通じてエネルギーサービスを提供する事業）など成長領域での基盤構築を進める方針である。

2021年6月には、長期経営戦略「NKG グローバル戦略 2030」を策定した。最終年度となる2030年6月期の目標値として、売上高250,000百万円、営業利益率10%、ROE15%を掲げた。基本戦略は、1. 事業区分の再編、ワンストップ体制構築、2. 自立と連携の促進、3. NKGブランド、NKGクオリティの体現、の3点である。また、2021年8月13日付けで、「NKG グローバル戦略 2030」のもと、2021年7月から2024年6月までの期間をグループ強靱化に取り組む変革期と位置付け、中期経営計画「Building Resilience 2024」を策定した。重点ポイントを同社の強靱化（Building Resilience）とし、3事業ドメインでの自立成長、事業と地域のマトリクス経営、NKGブランドとNKGクオリティの確立と強靱化策を推進することでグローバル市場での事業拡大を目指す。最終年度となる2024年6月期に、売上収益155,000百万円、営業利益11,500百万円、営業利益率7%、ROE9%を目指す。

同社の強みと弱み

同社の強みとしては、1) 公共投資案件の入札で重視される、国内最大手としての豊富な実績、2) 業界最大級の基礎研究施設を背景とした、国内外での取得特許、実用新案権、意匠権などの技術力、3) 充実した人材育成プログラムによる技術士資格者の確保、が挙げられる。一方、弱みとしては、1) 公共投資への依存度が高く、国策に左右されやすいこと、2) 施工分野を持たないため、デザインビルド（設計施工一体）型案件では受注競争力が低いこと、3) 資産効率の低さ、と考えている。

主要経営指標の推移

損益計算書 (百万円)	13年6月期 連結	14年6月期 連結	15年6月期 連結	16年6月期 連結	17年6月期 連結	18年6月期 連結	19年6月期 連結	20年6月期 連結	20年6月期 IFRS	21年6月期 IFRS	22年6月期 IFRS 会予
売上高 (売上収益)	6,896	79,193	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	112,214	108,441	117,859	131,000
前期比	-	-	3.3%	0.0%	23.8%	4.6%	2.4%	3.3%	-	8.7%	11.1%
売上総利益	758	19,939	21,785	22,359	30,937	32,359	32,962	33,452	33,238	37,735	
前期比	-	-	9.3%	2.6%	38.4%	4.6%	1.9%	1.5%	-	13.5%	
売上総利益率	11.0%	25.2%	26.6%	27.3%	30.5%	30.5%	30.4%	29.8%	30.7%	32.0%	
営業利益	-3,214	4,256	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	4,590	5,245	7,128	7,700
前期比	-	-	5.8%	4.9%	15.7%	20.1%	-22.1%	-10.2%	-	35.9%	8.0%
営業利益率	-46.6%	5.4%	5.5%	5.8%	5.4%	6.2%	4.7%	4.1%	4.8%	6.0%	5.9%
経常利益 (税引前利益)	-3,156	4,542	5,477	4,365	5,958	6,721	5,584	4,603	5,029	7,176	
前期比	-	-	20.6%	-20.3%	36.5%	12.8%	-16.9%	-17.6%	-	42.7%	
経常利益率	-45.8%	5.7%	6.7%	5.3%	5.9%	6.3%	5.1%	4.1%	4.6%	6.1%	
当期純利益 (親会社の所有者に帰属する当期利益)	-1,914	2,998	4,261	1,823	3,288	4,555	3,318	2,726	3,099	4,531	4,700
前期比	-	-	42.1%	-57.2%	80.4%	38.5%	-27.2%	-17.8%	-	46.2%	3.7%
純利益率	-	3.8%	5.2%	2.2%	3.2%	4.3%	3.1%	2.4%	2.9%	3.8%	3.6%
一株当たりデータ											
期末発行済株式数 (千株)	86,657	86,657	86,657	86,687	17,331	15,905	15,920	15,933	15,933	15,049	
EPS	-126.8	198.1	280.1	119.1	213.4	294.1	212.5	180.3	204.9	300.0	312.3
EPS (潜在株式調整後)	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
DPS (一株当たり配当金)	10.0	37.5	37.5	50.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	75.0	100.0
BPS (一株当たり純資産)	2,872.1	3,132.7	3,450.5	3,326.6	3,530.4	3,755.6	3,767.5	3,864.5	4,260.8	4,699.8	-
貸借対照表 (百万円)											
現金・預金・有価証券	11,757	8,967	12,148	11,174	19,593	16,392	13,147	16,003	15,472	17,838	
流動資産合計	36,486	36,749	44,820	46,153	54,798	54,263	52,446	61,415	62,027	68,570	
有形固定資産	23,128	26,588	24,525	24,561	24,535	27,624	29,882	40,756	42,039	40,832	
投資その他の資産計	10,709	12,019	14,193	13,654	20,630	19,037	17,345	15,910	12,141	13,296	
無形固定資産	1,125	787	570	16,620	13,900	12,964	13,501	12,132	5,480	6,502	
資産合計	71,450	76,144	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	130,215	147,408	156,137	
買掛金	2,512	3,361	4,239	5,105	4,012	4,164	5,037	5,724			
短期有利負債	189	230	164	16,266	1,760	2,050	2,156	18,858	18,223	10,998	
流動負債合計	19,376	20,528	24,466	43,107	30,341	28,441	28,082	45,500	49,963	48,889	
長期有利負債	1,520	1,690	1,526	1,260	21,413	18,934	17,713	18,000	22,163	25,411	
固定負債合計	8,403	7,780	6,662	6,421	28,650	25,999	24,886	25,245	31,723	34,953	
負債合計	27,779	28,309	31,128	49,529	58,991	54,440	52,969	70,745	81,687	83,843	
純資産合計	43,671	47,835	52,981	51,460	54,874	59,449	60,205	59,470	65,721	72,294	
負債純資産合計	71,450	76,144	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	130,215	147,408	156,137	
有利負債 (短期及び長期)	1,709	1,920	1,690	17,526	23,173	20,984	19,869	36,858	40,386	36,409	
設備投資	0	4,404	1,644	994	1,098	1,099	3,796	6,676			
キャッシュフロー計算書 (百万円)											
営業活動によるキャッシュフロー	14,356	1,340	881	379	6,376	-602	3,109	2,821	4,365	12,073	
投資活動によるキャッシュフロー	-771	-4,559	2,702	-17,705	-4,172	977	-3,504	-7,463	-7,129	-2,750	
財務活動によるキャッシュフロー	-8,539	62	-745	15,199	4,846	-3,062	-1,936	6,937	4,529	-7,928	
財務指標											
総資産経常利益率 (ROA)	-4.0%	6.2%	6.8%	4.7%	5.5%	5.9%	4.9%	3.8%	3.6%	4.7%	
自己資本利益率 (ROE)	-4.2%	6.6%	8.5%	3.5%	6.2%	8.1%	5.7%	4.6%	4.8%	6.7%	
自己資本比率	60.8%	62.4%	62.6%	50.6%	47.9%	51.2%	52.4%	44.7%	50.3%	49.9%	

出所：会社データよりSR作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。 **2013年6月期は決算期変更に伴い変則決算 (3か月)

***2017年1月1日付で5:1の株式併合。1株当たりデータは調整済み。

****2021年6月期業績見通しは日本基準。

*****2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

セグメント売上・利益 (百万円)	13年6月期 連結	14年6月期 連結	15年6月期 連結	16年6月期 連結	17年6月期 連結	18年6月期 連結	19年6月期 連結	20年6月期 連結	20年6月期 IFRS	21年6月期 IFRS
受注高	21,947	92,485	87,573	104,019	117,442	104,350	118,085	141,632	144,871	133,304
前年比	-	-	-5.3%	18.8%	12.9%	-11.1%	13.2%	19.9%	-	-8.0%
コンサルタント国内	13,374	46,617	45,057	44,109	48,265	48,529	52,855	56,184	59,314	62,047
前年比	-	-	-3.3%	-2.1%	9.4%	0.5%	8.9%	6.3%	-	4.6%
構成比	60.9%	50.4%	51.5%	42.4%	41.1%	46.5%	44.8%	39.7%	40.9%	46.5%
コンサルタント海外	5,461	30,023	28,889	28,876	41,573	26,716	28,482	47,508	47,617	35,721
前年比	-	-	-3.8%	0.0%	44.0%	-35.7%	6.6%	66.8%	-	-25.0%
構成比	24.9%	32.5%	33.0%	27.8%	35.4%	25.6%	24.1%	33.5%	32.9%	26.8%
電力エンジニアリング	3,108	15,831	13,595	14,716	14,087	15,943	15,411	19,829	19,829	13,880
前年比	-	-	-14.1%	8.2%	-4.3%	13.2%	-3.3%	28.7%	-	-30.0%
構成比	14.2%	17.1%	15.5%	14.1%	12.0%	15.3%	13.1%	14.0%	13.7%	10.4%
都市空間	-	-	-	16,251	13,460	12,855	20,510	17,874	17,874	21,457
前年比	-	-	-	-	-17.2%	-4.5%	59.5%	-12.9%	-	20.0%
構成比	-	-	-	15.6%	11.5%	12.3%	17.4%	12.6%	12.3%	16.1%
エネルギー事業	-	-	-	-	-	179	723	156	156	111
前年比	-	-	-	-	-	-	303.9%	-78.4%	-	-28.8%
構成比	-	-	-	-	-	0.2%	0.6%	0.1%	0.1%	0.1%
その他	4	13	30	64	55	126	100	79	79	86
前年比	-82.6%	225.0%	130.8%	113.3%	-14.1%	129.1%	-20.6%	-21.0%	-	8.9%
構成比	0.0%	0.0%	0.0%	0.1%	0.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
売上高 (売上収益)	6,896	79,193	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	112,214	108,441	117,859
前年比	-	-	3.3%	0.0%	23.8%	4.6%	2.4%	3.3%	-	8.7%
コンサルタント国内	1,353	41,817	41,845	40,778	43,516	46,595	49,593	51,333	49,958	55,345
前年比	-	-	0.1%	-2.5%	6.7%	7.1%	6.4%	3.5%	-	10.8%
構成比	19.7%	53.6%	51.9%	50.4%	43.3%	44.3%	46.1%	45.8%	46.2%	47.1%
コンサルタント海外	2,864	20,947	20,174	22,070	24,491	28,889	24,928	24,508	22,635	24,753
前年比	-	-	-3.7%	9.4%	11.0%	18.0%	-13.7%	-1.7%	-	9.4%
構成比	41.8%	26.8%	25.0%	27.3%	24.4%	27.5%	23.2%	21.9%	20.9%	21.1%
電力エンジニアリング	2,352	14,169	17,857	17,522	17,577	15,762	16,531	15,747	15,382	15,831
前年比	-	-	26.0%	-1.9%	0.3%	-10.3%	4.9%	-4.7%	-	2.9%
構成比	34.3%	18.2%	22.1%	21.7%	17.5%	15.0%	15.4%	14.1%	14.2%	13.5%
都市空間	-	-	-	-	14,347	13,040	15,359	18,160	18,142	20,274
前年比	-	-	-	-	-	-9.1%	17.8%	18.2%	-	11.8%

構成比	-	-	-	-	14.3%	12.4%	14.3%	16.2%	16.8%	17.3%
エネルギー事業	-	-	-	-	-	354	719	1,187	1,070	790
前年比	-	-	-	-	-	-	103.1%	65.1%	-	-26.2%
構成比	-	-	-	-	-	0.3%	0.7%	1.1%	1.0%	0.7%
不動産賃貸	282	1,125	821	514	473	440	439	451	451	778
前年比	-	-	-27.0%	-37.4%	-8.0%	-7.0%	-0.2%	2.7%	-	72.5%
構成比	4.1%	1.4%	1.0%	0.6%	0.5%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.7%
その他	43	1,133	1,141	979	931	940	1,016	825	800	86
前年比	-96.3%	2,534.9%	0.7%	-14.2%	-4.9%	1.0%	8.1%	-18.8%	-	-89.3%
構成比	0.6%	1.5%	1.4%	1.2%	0.9%	0.9%	0.9%	0.7%	0.7%	0.1%
営業利益	-3,214	4,256	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	4,590	5,245	7,128
前年比	-	-	5.8%	4.9%	15.7%	20.1%	-22.1%	-10.2%	-	35.9%
セグメント別営業利益（合計）	-	5,245	6,426	7,546	8,350	9,359	7,706	7,514	7,856	9,186
前年比	-	-	22.5%	17.4%	10.7%	12.1%	-17.7%	-2.5%	-	16.9%
コンサルタント国内	-	2,502	2,723	2,956	3,298	4,279	4,990	5,227	4,944	6,128
前年比	-	-	8.8%	8.6%	11.6%	29.7%	16.6%	4.7%	-	23.9%
構成比	-	55.0%	49.6%	67.2%	55.2%	45.7%	64.8%	69.6%	62.9%	66.7%
利益率	-	6.0%	6.5%	7.2%	7.6%	9.2%	10.1%	10.2%	9.9%	11.1%
コンサルタント海外	-	658	285	1,156	1,887	2,649	841	684	513	1,853
前年比	-	-	-56.7%	305.6%	63.2%	40.4%	-68.3%	-18.7%	-	261.2%
構成比	-	14.5%	5.2%	26.3%	31.6%	28.3%	10.9%	9.1%	6.5%	20.2%
利益率	-	3.1%	1.4%	5.2%	7.7%	9.2%	3.4%	2.8%	2.3%	7.5%
電力エンジニアリング	-	1,267	2,834	3,048	2,683	1,873	2,089	1,069	995	858
前年比	-	-	123.7%	7.6%	-12.0%	-30.2%	11.5%	-48.8%	-	-13.8%
構成比	-	27.8%	51.7%	69.3%	44.9%	20.0%	27.1%	14.2%	12.7%	9.3%
利益率	-	8.9%	15.9%	17.4%	15.3%	11.9%	12.6%	6.8%	6.5%	5.4%
都市空間	-	-	-	-	81	173	151	917	1,759	2,266
前年比	-	-	-	-	-	113.6%	-12.7%	507.3%	-	28.8%
構成比	-	-	-	-	1.5%	1.8%	2.0%	12.2%	22.4%	24.7%
利益率	-	-	-	-	0.6%	1.3%	1.0%	5.0%	9.7%	11.2%
エネルギー事業	-	-	-	-	-	-18	-365	-383	-355	-1,919
前年比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
構成比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産賃貸	-	818	584	386	401	403	409	-2,924	356	585
前年比	-	-	-28.6%	-33.9%	3.9%	0.5%	1.5%	-	-	64.3%
構成比	-	19.2%	13.0%	8.1%	7.3%	4.3%	5.3%	-	4.5%	6.4%
利益率	-	72.7%	71.1%	75.1%	84.8%	91.6%	93.2%	-	-	-
全社その他	-	-989	-1,924	-2,823	-2,886	-2,798	-2,596	-2,924	-2,611	-2,643

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2013年6月期は決算期変更に伴い3か月の変則決算。

***2021年6月期のその他の売上高予想は、エネルギー・不動産を含む

****2021年6月期の不動産賃貸の営業利益予想は、全社その他に含まれる

*****2016年6月期にBDP社が連結子会社となり都市空間セグメントが追加された。（受注実績には4月1日時点のBDP社受注残高を表示）

*****2017年6月期から受注高を新基準に変更。2016年6月の受注高は遡及開示（前年比は旧基準との比較）

*****2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

*****セグメント別営業利益は、会社決算短信コメントより。

直近更新内容

2021年6月期通期決算レポート更新

2021年10月7日

日本工営株式会社への取材を踏まえ、レポートを更新した。

譲渡制限付株式報酬としての新株式発行について

2021年9月29日

日本工営株式会社は譲渡制限付株式報酬としての新株式発行について発表した。

(リリース文へのリンクは[こちら](#))

同社は、同日開催の取締役会において、譲渡制限付株式報酬として新株式の発行（以下「本新株発行」）を行うことについて決議した、と発表した。

本新株発行は、同社が既に発表した、対象取締役に対する、譲渡制限付株式交付による株式報酬制度の導入（2017年8月に取締役会で決議、2017年9月に第73回定時株主総会で承認）によるもの。払込期日は2021年10月28日、発行価額の総額は42百万円（同社普通株式11,746株、1株につき3,565円）。割当予定先は同社の取締役（社外取締役を除く）8名。詳細はリリース参照。

同社一部事業と完全子会社との組織統合の検討開始について

2021年9月17日

日本工営株式会社は同社一部事業と完全子会社との組織統合の検討開始について発表した。

(リリース文へのリンクは[こちら](#))

同社グループは2021年6月10日付「純粋持株会社体制への移行に向けた検討開始に関するお知らせ」の公表以降、グループ全体戦略を担う純粋持株会社を設立し、業務執行を担う分野別の事業会社群のそれぞれが責任と機動性を発揮できる経営体制への移行を目指し、具体的なスキーム等の検討を行っている。本件はその一部として同社の都市空間事業と、同社の完全子会社である玉野総合コンサルタント株式会社の組織統合の検討を開始するものである。

2021年6月期通期決算および新中期経営計画Building Resilience 2024策定について発表

2021年8月13日

日本工営株式会社は、2021年6月期通期決算を発表した。

(決算短信へのリンクは[こちら](#)、決算補足資料へのリンクは[こちら](#)、詳細は「業績動向」を参照)

同日、同社は新中期経営計画Building Resilience 2024（2021年7月～2024年6月）策定について発表した。

(リリース文へのリンクは[こちら](#))

詳細は本文参照。

業績予想の修正について発表

2021年8月2日

日本工営株式会社は業績予想の修正について発表した。

(リリース文へのリンクは[こちら](#))

- 売上高：117,700百万円（前回予想116,600百万円）
- 営業利益：7,700百万円（同7,100百万円）
- 経常利益：8,300百万円（同7,000百万円）
- 親会社株主に帰属する当期純利益：3,500百万円（同2,600百万円）
- 1株当たり当期純利益：232.58円（同171.90円）

修正の理由

主力事業であるコンサルタント国内事業においては好調な受注環境に加え生産性が向上した。また、都市空間事業では英国での事業が順調に進捗した。その他各事業においてもコスト抑制が進捗したことなどにより、各段階利益とも前回発表した予想を上回る見通しとなった。セグメント毎の見通しは公表されていない。

水素エネルギー関連のコンサルティング業務受注に関して

2021年7月27日

日本工営株式会社は、水素エネルギー関連のコンサルティング業務受注に関して発表した。

（リリース文へのリンクは[こちら](#)）

同社は、同日、水素社会の実現に向けた調査・コンサルティング業務を3件受注し、業務を開始している、と発表した。

同社によれば、多くの国々が持続可能なエネルギー需給実現の鍵として水素に注目し、水素社会の実現に向けた取り組みを加速しており、同社でも水素エネルギー関連のコンサルティング業務の受注が増加している、と述べている。同社はこれまで、自治体や企業のCO2削減の経験を海外へ伝える事業を手掛け、再生可能エネルギーや気候変動対策関連事業の調査からマネジメントまでを提供してきた。

今回発表された3件は以下のとおり。なお、各契約の金額は発表されていない。詳細はリリース参照。

1. 「島嶼国における水素インフラ導入調査」：アジア開発銀行発注、契約期間2020年11月～2021年10月
2. 「中南米地域における新たなエネルギーシステムの導入・社会実装に向けた経済関係の強化に関する調査」：経済産業省発注、契約期間2021年2月～2021年3月
3. 「中南米地域における水素技術・バリューチェーン導入に関する開発ニーズおよびポテンシャルに係る情報収集・確認調査」独立行政法人国際協力機構発注、契約期間2021年5月～2021年11月、同社を幹事とするデロイトトーマツファイナンシャルアドバイザー合同会社との合同調査

業績動向

四半期実績推移

四半期業績推移（累計）	19年6月期				20年6月期					21年6月期			
	1Q	1-2 Q	1-3 Q	1-4Q	1Q	1-2 Q	1-3 Q	1-4Q	1-4Q	1Q	1-2 Q	1-3 Q	1-4Q
（百万円）	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS
売上高（売上収益）	17,729	39,146	74,162	108,589	24,894	49,148	84,129	112,214	108,441	20,690	46,675	85,833	117,859
前年同期比	25.1%	25.3%	9.8%	2.4%	40.4%	25.6%	13.4%	3.3%	-	-16.9%	-5.0%	2.0%	8.7%
売上総利益	4,503	10,215	22,697	32,962	5,837	12,700	25,994	33,452	33,238	5,759	13,392	28,718	37,735
前年同期比	0.7%	7.3%	5.5%	1.9%	29.6%	24.3%	14.5%	1.5%	-	-1.3%	5.4%	10.5%	13.5%
売上総利益率	25.4%	26.1%	30.6%	30.4%	23.4%	25.8%	30.9%	29.8%	30.7%	27.8%	28.7%	33.5%	32.0%
販管費	6,466	13,033	19,760	27,851	7,014	14,127	21,028	28,861	28,436	6,850	13,411	20,211	29,173
前年同期比	7.3%	7.5%	7.4%	8.0%	8.5%	8.4%	6.4%	3.6%	-	-2.3%	-5.1%	-3.9%	2.6%
売上高販管費比率	36.5%	33.3%	26.6%	25.6%	28.2%	28.7%	25.0%	25.7%	26.2%	33.1%	28.7%	23.5%	24.8%
営業利益	-1,962	-2,817	2,936	5,110	-1,176	-1,427	4,965	4,590	5,245	-1,091	-18	8,506	7,128
前年同期比	-	-	-6.2%	-22.1%	-	-	69.1%	-10.2%	-	-	-	71.3%	35.9%
営業利益率	-	-	4.0%	4.7%	-	-	5.9%	4.1%	4.8%	-	-	9.9%	6.0%
経常利益（税引前利益）	-2,061	-2,901	2,704	5,584	-935	-1,185	5,119	4,603	5,029	-1,436	-426	8,491	7,176
前年同期比	-	-	-15.9%	-16.9%	-	-	89.3%	-17.6%	-	-	-	65.9%	42.7%
経常利益率	-	-	3.6%	5.1%	-	-	6.1%	4.1%	4.6%	-	-	9.9%	6.1%
四半期純利益（親会社の所有者に帰属する当期利益）	-1,673	-2,331	1,468	3,318	-638	-910	3,408	2,726	3,099	-1,168	-2,461	3,705	4,531
前年同期比	-	-	-39.3%	-27.2%	-	-	132.2%	-17.8%	-	-	-	8.7%	46.2%
四半期純利益率	-	-	2.0%	3.1%	-	-	4.1%	2.4%	2.9%	-	-	4.3%	3.8%
四半期業績推移（3ヵ月）	19年6月期				20年6月期					21年6月期			
	1Q	2 Q	3 Q	4Q	1Q	2 Q	3 Q	4Q	4Q	1Q	2 Q	3 Q	4Q
（百万円）	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS
売上高（売上収益）	17,729	21,417	35,016	34,427	24,894	24,254	34,981	28,085	-	20,690	25,985	39,158	-
前年同期比	25.1%	25.5%	-3.5%	-10.6%	40.4%	13.2%	-0.1%	-18.4%	-	-16.9%	7.1%	11.9%	-
売上総利益	4,503	5,712	12,482	10,265	5,837	6,863	13,294	7,458	-	5,759	7,633	15,326	-
前年同期比	0.7%	13.0%	4.0%	-5.3%	29.6%	20.2%	6.5%	-27.3%	-	-1.3%	11.2%	15.3%	-
売上総利益率	25.4%	26.7%	35.6%	29.8%	23.4%	28.3%	38.0%	26.6%	-	27.8%	29.4%	39.1%	-
販管費	6,466	6,567	6,727	8,091	7,014	7,113	6,901	7,833	-	6,850	6,561	6,800	-
前年同期比	7.3%	7.8%	7.3%	9.2%	8.5%	8.3%	2.6%	-3.2%	-	-2.3%	-7.8%	-1.5%	-
売上高販管費比率	36.5%	30.7%	19.2%	23.5%	28.2%	29.3%	19.7%	27.9%	-	33.1%	25.2%	17.4%	-
営業利益	-1,962	-855	5,753	2,174	-1,176	-251	6,392	-375	-	-1,091	1,073	8,524	-
前年同期比	-	-	0.4%	-36.6%	-	-	11.1%	-	-	-	-	33.4%	-
営業利益率	-	-	16.4%	6.3%	-	-	18.3%	-	-	-	4.1%	21.8%	-
経常利益（税引前利益）	-2,061	-840	5,605	2,880	-935	-250	6,304	-516	-	-1,436	1,010	8,917	-
前年同期比	-	-	0.8%	-17.8%	-	-	12.5%	-	-	-	-	41.4%	-
経常利益率	-	-	16.0%	8.4%	-	-	18.0%	-	-	-	3.9%	22.8%	-
四半期純利益（親会社の所有者に帰属する当期利益）	-1,673	-658	3,799	1,850	-638	-272	4,318	-682	-	-1,168	-1,293	6,166	-
前年同期比	-	-	1.8%	-13.4%	-	-	13.7%	-	-	-	-	42.8%	-
四半期純利益率	-	-	10.8%	5.4%	-	-	12.3%	-	-	-	-	15.7%	-

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

2017年1月1日付で5：1の株式併合。1株当たりデータは調整済み。*2018年6月期から売上基準を完成基準から進行基準に変更

***2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

四半期業績推移（累計）	19年6月期				20年6月期					21年6月期			
	1Q	1-2 Q	1-3 Q	1-4Q	1Q	1-2 Q	1-3 Q	1-4Q	1-4Q	1Q	1-2 Q	1-3 Q	1-4Q
（百万円）	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS
売上高	28,891	47,707	71,995	118,085	29,563	58,395	96,635	141,632	144,871	26,965	51,796	82,306	133,304
前年同期比	8.2%	-0.3%	2.1%	13.2%	2.3%	22.4%	34.2%	19.9%	-	-8.8%	-11.3%	-14.8%	-8.0%
コンサルタント国内	14,266	23,471	32,283	52,855	14,213	24,495	35,645	56,184	59,314	16,564	27,002	39,060	62,047
前年同期比	6.6%	8.3%	6.2%	8.9%	-0.4%	4.4%	10.4%	6.3%	-	16.5%	10.2%	9.6%	4.6%
構成比	49.4%	49.2%	44.8%	44.8%	48.1%	41.9%	36.9%	39.7%	40.9%	61.4%	52.1%	47.5%	46.5%
コンサルタント海外	7,431	11,569	17,775	28,482	6,225	17,627	30,909	47,508	47,617	3,648	12,194	20,216	35,721
前年同期比	12.7%	-18.5%	-8.5%	6.6%	-16.2%	52.4%	73.9%	66.8%	-	-41.4%	-30.8%	-34.6%	-25.0%
構成比	25.7%	24.3%	24.7%	24.1%	21.1%	30.2%	32.0%	33.5%	32.9%	13.5%	23.5%	24.6%	26.8%
電力エンジニアリング	1,902	4,568	9,619	15,411	3,674	7,182	17,173	19,829	19,829	3,769	6,225	11,625	13,880
前年同期比	-53.3%	-30.8%	-23.8%	-3.3%	93.2%	57.2%	78.5%	28.7%	-	2.6%	-13.3%	-32.3%	-30.0%
構成比	6.6%	9.6%	13.4%	13.1%	12.4%	12.3%	17.8%	14.0%	13.7%	14.0%	12.0%	14.1%	10.4%
都市空間	5,126	7,824	11,771	20,510	5,385	8,984	12,750	17,874	17,874	2,910	6,281	11,272	21,457
前年同期比	92.7%	46.1%	46.6%	59.5%	5.1%	14.8%	8.3%	-12.9%	-	-46.0%	-30.1%	-11.6%	20.0%
構成比	17.7%	16.4%	16.3%	17.4%	18.2%	15.4%	13.2%	12.6%	12.3%	10.8%	12.1%	13.7%	16.1%
エネルギー事業	134	225	470	723	31	56	95	156	156	34	44	65	111
前年同期比	-	-	-	303.9%	-76.9%	-75.1%	-79.8%	-78.4%	-	9.7%	-21.4%	-31.6%	-28.8%
構成比	0.5%	0.5%	0.7%	0.6%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
その他	29	48	74	100	31	48	61	79	79	37	48	65	86
前年同期比	625.0%	1,100.0%	80.5%	-20.6%	6.9%	0.0%	-17.6%	-21.0%	-	19.4%	0.0%	6.6%	8.9%
構成比	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
売上高（売上収益）	17,729	39,146	74,162	108,589	24,894	49,148	84,129	112,214	108,441	20,690	46,675	85,833	117,859
前年同期比	25.1%	25.3%	9.8%	2.4%	40.4%	25.6%	13.4%	3.3%	-	-16.9%	-5.0%	2.0%	8.7%
コンサルタント国内	5,749	14,071	33,189	49,593	10,073	19,267	39,398	51,333	49,958	8,330	19,656	41,290	55,345
前年同期比	191.2%	122.1%	28.2%	6.4%	75.2%	36.9%	18.7%	3.5%	-	-17.3%	2.0%	4.8%	10.8%
構成比	32.4%	36.7%	44.8%	44.6%	40.5%	39.2%	46.8%	44.9%	46.1%	40.3%	42.1%	48.1%	47.0%
コンサルタント海外	5,111	10,685	16,384	24,928	6,263	12,025	16,690	24,508	22,635	4,321	10,253	16,923	24,753
前年同期比	-12.4%	-16.1%	-18.4%	-13.7%	22.5%	12.5%	1.9%	-1.7%	-	-31.0%	-14.7%	1.4%	9.4%
構成比	28.8%	27.8%	22.1%	22.4%	25.2%	24.5%	19.8%	21.4%	20.9%	20.9%	22.0%	19.7%	21.0%
電力エンジニアリング	3,088	6,718	11,942	16,531	3,365	7,583	12,399	15,747	15,382	3,177	6,997	11,688	15,831
前年同期比	-0.5%	19.8%	8.8%	4.9%	9.0%	12.9%	3.8%	-4.7%	-	-5.6%	-7.7%	-5.7%	2.9%
構成比	17.4%	17.5%	16.1%	14.9%	13.5%	15.4%	14.7%	13.8%	14.2%	15.4%	15.0%	13.6%	13.4%
都市空間	3,291	6,761	11,074	15,359	4,487	8,963	13,796	18,160	18,142	4,494	8,921	14,719	20,274
前年同期比	6.0%	8.9%	13.5%	17.8%	36.3%	32.6%	24.6%	18.2%	-	0.2%	-0.5%	6.7%	11.8%
構成比	18.6%	17.6%	14.9%	13.8%	18.0%	18.2%	16.4%	15.9%	16.7%	21.7%	19.1%	17.1%	17.2%
エネルギー事業	213	364	577	719	414	710	854	1,187	1,070	188	369	544	790
前年同期比	-	-	-	103.1%	94.4%	95.1%	48.0%	65.1%	-	-54.6%	-48.0%	-36.3%	-26.2%

構成比	1.2%	0.9%	0.8%	0.6%	1.7%	1.4%	1.0%	1.0%	1.0%	0.9%	0.8%	0.6%	0.7%
不動産賃貸	109	217	325	439	108	216	325	451	451	140	429	608	778
前年同期比	-3.5%	-2.3%	-1.8%	-0.2%	-0.9%	-0.5%	0.0%	2.7%	-	29.6%	98.6%	87.1%	72.5%
構成比	0.6%	0.6%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.4%	0.7%	0.9%	0.7%	0.7%
その他	164	326	668	1,016	182	380	664	825	800	37	48	58	86
前年同期比	368.6%	158.7%	36.9%	8.1%	11.0%	16.6%	-0.6%	-18.8%	-	-79.7%	-87.4%	-91.3%	-89.3%
構成比	0.9%	0.8%	0.9%	0.9%	0.7%	0.8%	0.8%	0.7%	0.7%	0.2%	0.1%	0.1%	0.1%
調整額	0	771	0	-2,598	0	0	0	-2,124	0	0	0	0	0
営業利益	-1,962	-2,817	2,936	5,110	-1,176	-1,427	4,965	4,590	5,245	-1,091	-18	8,506	7,128
前年同期比	-	-	-6.2%	-22.1%	-	-	69.1%	-10.2%	-	-	-	71.3%	35.9%
コンサルタント国内	-1,511	-1,990	2,806	4,990	-880	-1,338	4,447	5,227	4,944	-501	70	6,471	6,128
前年同期比	-	-	126.5%	16.6%	-	-	58.5%	4.7%	-	-	-	45.5%	23.9%
利益率	-	-	8.5%	10.1%	-	-	11.3%	10.2%	9.9%	-	0.4%	15.7%	11.1%
コンサルタント海外	-33	-72	286	841	33	173	174	684	513	8	352	1,541	1,853
前年同期比	-	-	-87.0%	-68.3%	-	-	-39.2%	-18.7%	-	-75.8%	103.5%	785.6%	261.2%
利益率	-	-	1.7%	3.4%	0.5%	1.4%	1.0%	2.8%	2.3%	0.2%	3.4%	9.1%	7.5%
電力エンジニアリング	138	519	1,676	2,089	34	620	1,682	1,069	995	-132	143	956	858
前年同期比	-42.5%	116.3%	33.7%	11.5%	-75.4%	19.5%	0.4%	-48.8%	-	-	-76.9%	-43.2%	-13.8%
利益率	4.5%	7.7%	14.0%	12.6%	1.0%	8.2%	13.6%	6.8%	6.5%	-	2.0%	8.2%	5.4%
都市空間	-21	-21	74	151	312	504	763	917	1,759	198	419	996	2,266
前年同期比	-	-	-49.0%	-12.7%	-	-	931.1%	507.3%	-	-36.5%	-16.9%	30.5%	28.8%
利益率	-	-	0.7%	1.0%	7.0%	5.6%	5.5%	5.0%	9.7%	4.4%	4.7%	6.8%	11.2%
エネルギー事業	-36	-113	-173	-365	-96	-175	-287	-383	-355	-72	-179	-250	-1,919
前年同期比	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
利益率	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
不動産賃貸	106	204	301	409	-580	203	296	-2,924	356	-592	354	491	585
前年同期比	1.0%	0.0%	1.3%	1.5%	-647.2%	-0.5%	-1.7%	-814.9%	-	-	74.4%	65.9%	64.3%
利益率	97.2%	94.0%	92.6%	93.2%	-537.0%	94.0%	91.1%	-648.3%	78.9%	-	82.5%	80.8%	75.2%
全社その他	-605	-1,344	-2,034	-3,005	1	-1,414	-2,110	0	-2,967	0	-1,177	-1,699	-2,643

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

** 2016年6月期にBDP社が連結子会社となり都市空間セグメントが追加された。（受注実績には4月1日時点のBDP社受注残高を表示）

***2017年6月期から受注高を新基準に変更。2016年6月期の受注高は遡及開示（前年同期比は旧基準との比較）。

****セグメント別営業利益は決算短信コメントより

*****2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

2021年6月期通期実績（2021年8月13日発表）

業績概要

2021年6月期通期実績（2020年7月～2021年6月）

- 受注高：133,304百万円（前年比8.0%減）
- 売上収益：117,859百万円（同8.7%増）
- 営業利益：7,128百万円（同35.9%増）
- 税引前利益：7,176百万円（同42.7%増）
- 親会社の所有者に帰属する当期利益：4,531百万円（同46.2%増）

経営環境

コンサルタント国内事業では、2020・2021年度政府予算において、公共事業予算については前年度並みの水準が確保され、堅調に推移した。コンサルタント海外事業では、日本政府による質の高いインフラシステム輸出戦略が継続されるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による渡航制限の影響を受けた。

電力エンジニアリング事業では、電力システム改革等による新たな事業機会が期待される一方で、既存の電力設備の更新にあたっては、継続的にコスト削減要請が続いており、厳しい事業環境が続いた。都市空間事業では、主要市場である英国経済が新型コロナウイルス感染症拡大前の規模に回復したことに加え、アジア各国における都市化の進展に伴うインフラ整備需要が拡大した。エネルギー事業では、世界の脱炭素化や分散電源化の動きに伴い、再生可能エネルギーの需要が拡大している。

国際財務報告基準（IFRS）適用

同社は、2021年6月期から、IFRSに準拠した連結財務諸表を開示した。同時に、2020年3月期実績もIFRSに準拠する遡及修正も行っている。なお同社は、IFRS第1号「国際財務報告基準の初度適用」で、企業結合、在外営業活動体の換算差額、株式に基づく報酬、リース、借入コスト、以前に認識した金融商品の指定、の免除規定を適用している。

増収増益の背景（IFRS基準）

売上収益は117,859百万円（同8.7%増）となった。主力事業のコンサルタント国内事業が同10.8%増とけん引したほか、エネルギー事業以外のすべての事業で増収となった。売上総利益は37,735百万円（同13.5%増）、売上総利益率32.0%（同1.3ポイント上昇）となった。この背景は、コンサルタント国内・海外や都市空間事業などでの業務効率の改善を伴う増収効果によるもの。販管費は、業績連動による人件費の増加や英国における保険料の増加があったもの

の、新型コロナウイルス感染症拡大に伴って見直しが進んだ出張費の減少などもあり、29,173百万円（同2.6%増）にとどまった。この結果、営業利益は7,128百万円（同35.9%増）、営業利益率は6.0%（同1.2ポイント上昇）となった。

事業セグメント別状況

2021年6月期通期累計（2020年7月～2021年6月）セグメント別実績

コンサルタント国内事業

- 受注高：62,047百万円（前年比4.6%増）
- 売上収益：55,345百万円（同10.8%増）
- 営業利益：6,128百万円（同23.9%増）

コンサルタント海外事業の要員の国内案件の実務作業や連携受注、業務の内製化を図り、両事業の間接費に係るコスト管理を徹底した。また、コンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラの価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業の創出に注力した。同社によれば、コンサルタント海外事業の要員の活用での増収効果は概ね3,000百万円程度と試算している。

利益面では、営業利益は6,128百万円（同23.9%増）、営業利益率は、コンサルタント海外の要員の活用や、新入社員の活用による外注費の削減などが奏功し、11.1%（同1.2ポイント上昇）となった。

コンサルタント海外事業

- 受注高：35,721百万円（同25.0%減）
- 売上収益：24,753百万円（同9.4%増）
- 営業利益：1,853百万円（同261.2%増）

鉄道事業を中心とした要員の確保・育成や、プロジェクト・マネジメントの推進による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底を図った。受注高の減少は、前年度の大型案件（複数案件の合計で12,000百万円程度の規模）の消滅によるもの。同社によれば、海外案件については、JICA案件も含めて発注状況は正常化に戻りつつあり、新規案件の獲得は堅調に推移している。新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に対応した契約見直しの実施と国内稼働の推進に取り組んだ。

利益面では、営業利益が1,853百万円（同261.2%増）と大幅増益となり、営業利益率は7.5%（同5.2ポイント上昇）と大きく改善した。この理由として、まず、国内での稼働が増加し渡航費などが減少したことが挙げられる。これは、渡航費用の縮小だけでなく、従来なら海外で行う業務の一部が国内で可能になったことによる業務効率の改善が寄与した。次に、前年度の収益の足かせとなった連結子会社2社（中南米工営株式会社と株式会社コーエイリサーチ＆コンサルティング、ともに非上場）の業績改善が挙げられる。中南米工営社では社内のコスト削減を進めたこと、コーエイリサーチ＆コンサルティング社では案件の発注形式の変化に対応した営業体制に再編したこと、などが両社の収益性改善に繋がった。

電力エンジニアリング事業

- 受注高：13,880百万円（同30.0%減）
- 売上収益：15,831百万円（同2.9%増）
- 営業利益：858百万円（同13.8%減）

グローバル展開を見据え、機電コンサルタント分野の交通・運輸、維持管理など新領域への拡大やグループ内連携強化を図りつつ、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化に取り組んだ。受注高は、前年度に受注した電力設備工事部門の大型受注（約6,000百万円規模）の反動減により同30.0%減少した。売上収益は、変電工事や変電制御製造での作業工期の延伸などでほぼ前年度並みの水準となった。

利益面では、水力発電関連機器製造での原価率上昇や、工事損失引当金の計上などがあり、営業利益は858百万円（同13.8%減）、営業利益率も5.4%（同1.1ポイント低下）となった。

都市空間事業

- 受注高：21,457百万円（同20.0%増）
- 売上収益：20,274百万円（同11.8%増）
- 営業利益：2,266百万円（同28.8%増）

英国市場の変化への対応に加え、カナダを中心とした英連邦諸国市場での拡大、シンガポールを拠点としたグループ内協業によるアジア市場の事業拡大に取り組んだ。受注高は公共案件の増加や、第4四半期におけるウエストミンスター関連の追加受注もあり、同20.0%増となった。売上収益は、BDP社のテレワークによる業務の進捗向上や、コンサルタント国内事業にあった都市開発部門の当セグメントへの移管（約2,000百万円）もあり、同11.7%増となった。

利益面では、営業利益が2,266百万円（同28.8%増）、営業利益率は11.2%（同1.5ポイント上昇）となった。BDP社におけるコスト改善に加え、事業の移管に伴う利益の増加も寄与した。

エネルギー事業

- 受注高：111百万円（同28.8%減）
- 売上収益：790百万円（同26.2%減）
- 営業損失：1,919百万円（前年同期実績は355百万円の損失）

再生可能エネルギーなどの発電事業において、施設運用改善による収益向上や新規案件の形成に取り組んだ。エネルギーマネジメント事業においては、欧州を中心とした再生エネルギー・蓄電池事業の推進や、日本でのアグリゲーション事業（分散型エネルギー源を集約して電力市場取引等を通じてエネルギーサービスを提供する事業）に注力した。しかしながら、予定していた欧州での蓄電池関連プロジェクトに遅れが生じ、受注高は同28.8%減となった。売上収益は、前年度計上した大型の英国蓄電池事業のEPC案件が消滅したことにより、同26.2%減となった。

利益面では、連結子会社PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIがインドネシアで建設中の水力発電所において、地盤変状に起因する補修工事の発生と設計の見直しを行ったことに伴う減損損失を計上したこと、営業損失が拡大した。

不動産賃貸事業

- 売上収益は778百万円（同72.5%増）、営業利益は585百万円（同64.3%増）

2021年6月期通期見通し

	19年6月期			20年6月期				21年6月期		22年6月期
	上期実績	下期実績	通期実績	上期実績	下期実績	通期実績	通期実績	上期実績	通期実績	通期会予
(百万円)	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	日本基準	IFRS	日本基準	IFRS	IFRS
売上高 (売上収益)	39,146	69,443	108,589	49,148	63,066	112,214	108,441	46,675	117,859	131,000
前年同期比	25.3%	-7.1%	2.4%	25.6%	-9.2%	3.3%	-	-5.0%	8.7%	11.1%
売上原価	28,931	46,696	75,627	36,448	42,314	78,762	75,203	33,283	80,124	
売上総利益	10,215	22,747	32,962	12,700	20,752	33,452	33,238	13,392	37,735	
売上総利益率	26.1%	32.8%	30.4%	25.8%	32.9%	29.8%	30.7%	28.7%	32.0%	
販売費及び一般管理費	25,797	2,054	27,851	19,760	9,101	28,861	28,436	14,127	29,173	
売上高販管費比率	65.9%	3.0%	25.6%	40.2%	14.4%	25.7%	26.2%	30.3%	24.8%	
営業利益	-2,817	7,927	5,110	-1,427	6,017	4,590	5,245	-18	7,128	7,700
前年同期比	-	-13.4%	-22.1%	-	-24.1%	-10.2%	-	-	35.9%	8.0%
営業利益率	-	11.4%	4.7%	-	9.5%	4.1%	4.8%	-	6.0%	5.9%
経常利益 (税引前利益)	-2,901	8,485	5,584	-1,185	5,788	4,603	5,029	-426	7,176	
前年同期比	-	-6.4%	-16.9%	-	-31.8%	-17.6%	-	-	42.7%	
経常利益率	-	12.2%	5.1%	-	9.2%	4.1%	4.6%	-	6.1%	
当期純利益 (親会社の所有者に帰属する当期利益)	-2,331	5,649	3,318	-910	3,636	2,726	3,099	-2,461	4,531	4,700
前年同期比	-	-3.7%	-27.2%	-	-35.6%	-17.8%	-	-	46.2%	3.7%
純利益率	-	8.1%	3.1%	-	5.8%	2.4%	2.9%	-	3.8%	3.6%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

2022年6月期通期連結業績予想（IFRS基準）（2021年8月13日発表）

- 売上収益：131,000百万円（前年比11.1%増）
- 営業利益：7,700百万円（同8.0%増）
- 親会社の所有者に帰属する当期利益：4,700百万円（同3.7%増）
- 基本的1株当たり当期利益：312.32円（同300.00円）

業期見通しの背景

受注高は130,000百万円（同2.5%減）を想定する。当期より3セグメントでの開示となる。コンサルタント事業においては、国内、海外の一体運営により生産性の向上を目指す。都市空間事業では、グループ会社との一体運営により、土木と建築の融合分野をメインフィールドとする事業基盤を形成する。また、エネルギー事業では、既存事業の価格競争力や生産体制の強化を図りつつ、再生エネルギー発電、蓄電池、アグリゲーション事業（分散型エネルギー源を集約して電力市場取引等を通じてエネルギーサービスを提供する事業）など成長領域での基盤構築を進める方針である。

主要セグメント別見通し

コンサルティング事業（旧セグメント：コンサルタント国内、コンサルタント海外）

- 受注高：95,000百万円（同2.8%減）
- 売上収益：89,000百万円（同11.1%増）
- 営業利益：7,700百万円（同3.5%減）

旧セグメント別の受注高見通しは、コンサルタント国内62,000百万円（同0.1%減）、コンサルタント海外33,000百万円（同7.6%減）。国内案件はほぼ前年度並み、海外案件は大型案件を考慮しない形で想定される案件を積上げた予想となっている。売上収益は豊富な受注残の消化により同11.1%増を見込む。利益面では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した費用の反動増を見込み、減益予想とした。

都市空間事業（セグメント名、事業内容は継続）

- 受注高：20,000百万円（同6.8%減）
- 売上収益：21,000百万円（同3.6%増）
- 営業利益：1,500百万円（同33.8%減）

受注高については、前年度の公共案件やウエストミンスター改修案件の追加受注が好調に推移した反動減を想定している。売上収益については、受注残の消化で堅調に推移する見通し。ただし、利益面では、新型コロナウイルス感染症に関連してBDP社が2021年6月期に受けた補助金収入を当年度は想定していないことなどから営業利益は同33.8%の減益となる見通し。この補助金収入分を除けば、当期の営業利益もほぼ前期並みの水準が続く、とSR社はみている。

エネルギー事業（旧セグメント：電力エンジニアリング、エネルギー）

- 受注高：15,000百万円（同7.2%増）
- 売上収益：20,000百万円（同20.3%増）
- 営業利益：1,700百万円（前年度は1,061百万円の損失）

旧セグメント別の受注高見通しは、電力エンジニアリング15,000百万円（同8.1%増）、エネルギー0百万円（同一）。売上収益は、積み上がった受注残を消化するかたちとなり、前年度の旧電力エンジニアリングにおける水力発電案件の延伸の影響が消滅することや、変電設備の製造部門も増収となる見通し。利益面では、前年度の一時的な引当金の計上（IFRS基準では営業利益に影響する）による費用増加要因が消滅するため、営業利益は黒字に転じる見通しである。

実績と会社予想値との差異

期初会社予想と実績 (百万円)	12年3月期 連結	13年3月期 連結	13年6月期 連結	14年6月期 連結	15年6月期 連結	16年6月期 連結	17年6月期 連結	18年6月期 連結	19年6月期 連結	20年6月期 連結
売上高（期初予想）	65,000	68,400	6,100	75,000	81,000	84,000	105,000	114,000	115,000	127,700
売上高（実績）	65,945	72,411	6,896	79,193	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	112,214
期初会予と実績の格差	1.5%	5.9%	13.0%	5.6%	1.0%	-2.5%	-3.5%	-7.0%	-5.6%	-12.1%
営業利益（期初予想）	2,500	3,300	-2,900	4,200	4,000	4,200	6,000	7,700	6,200	5,800
営業利益（実績）	3,030	4,642	-3,214	4,256	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	4,590
期初会予と実績の格差	21.2%	40.7%	10.8%	1.3%	12.6%	12.5%	-8.9%	-14.8%	-17.6%	-20.9%
経常利益（期初予想）	2,600	3,400	-2,900	4,300	4,200	4,500	6,300	7,800	6,100	6,200
経常利益（実績）	3,326	5,086	-3,156	4,542	5,477	4,365	5,958	6,721	5,584	4,603
期初会予と実績の格差	27.9%	49.6%	8.8%	5.6%	30.4%	-3.0%	-5.4%	-13.8%	-8.5%	-25.8%
当期純利益（期初予想）	1,200	1,650	-1,800	3,000	2,200	2,200	3,600	4,900	4,100	3,600
当期純利益（実績）	1,419	2,849	-1,914	2,998	4,261	1,823	3,288	4,555	3,318	2,726
期初会予と実績の格差	18.3%	72.7%	6.3%	-0.1%	93.7%	-17.1%	-8.7%	-7.0%	-19.1%	-24.3%

出所：会社データよりSR社作成

*2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

中長期見通し

中期経営計画「NK-Innovation 2021」（2019年6月期～2021年6月期）振り返り

同社は2018年7月に、2019年6月期から2021年6月期までの中期経営計画（NK-Innovation 2021）を策定した。計画最終年度にあたる2021年6月期（IFRS基準に変更後）には、売上高140,000百万円、営業利益12,600百万円、営業利益率9.0%、ROE12.7%を目指す、としたが、策定期間中には新型コロナウイルス感染症拡大の影響などもあり、2021年6月期の実績は、売上高117,859百万円、営業利益7,128百万円、営業利益率6.0%、資産合計税引前利益率4.7%に終わった。

当初計画は未達成に終わったものの、前長期経営期間の6年間（2016年6月期～2021年6月期）で、売上高の規模は1.5倍に成長した。また、この期間に立ち上げた新規事業として、都市空間事業（2016年6月期にBDP社を完全子会社化したことにより、セグメントとして立ち上げ）、エネルギー事業（2019年6月期に新規立ち上げ）を挙げ、事業成長に貢献した。

成果と課題

同社は「NK-Innovation 2021」について、その成果と残した課題について、事業展開と企業運営の両面から以下のようにとらえている。

事業展開における成果としては、都市空間事業の拡大、コンサルティング事業での事業創生や海外展開を挙げている。都市空間事業に関しては、同社とBDP社のアジア都市開発案件の獲得や、土木技術と建築技術を融合したスマートシティ開発案件の獲得を目指した。成果としては、BDP社によるカナダQuadangle社のグループ化による英国以外の市場進出が可能となった。同社とBDP社との協業によるアジア市場開拓も途上ではあるが進行した。

課題として残ったのは、鉄道分野での生産性強化、エネルギー事業の確立である。鉄道分野は新興国にとっては重要な社会インフラであり、同社もこの分野においては、現地企業とのアライアンスや、リージョナルエンジニアの強化を通じ、プロジェクトマネジメント力の強化を目指した。しかしながら、大型案件を複数獲得したものの、要員不足が常態化した。また、エネルギー事業では、欧州を中心とした海外事業で、欧州に現地法人を設立したものの案件開発が遅延した。

企業運営面では、全セグメントのサービスを横断してソリューション提供すべく、顧客へのワンストップ提供を目指した営業本部体制の構築が進んだ。また、技術開発もテーマ集約で順調に進捗し、先端研究センターも新設したほか、グループガバナンスの強化として経営管理ガイドラインの制定やIFRS基準の適用なども行った。その一方で、2021年6月期には、事業管理面の問題から前年度の決算遅延と訂正に至ったこともあり、同社では、引き続きガバナンスの強化を重視している。

長期経営計画「NKG グローバル戦略 2030」と、その遂行のための中期経営計画「Building Resilience 2024」策定

2022年6月期以降の長期経営戦略「NKG グローバル戦略 2030」を策定

先行発表された骨子（2021年6月期第2四半期決算発表時）

同社は、2021年6月期第2四半期決算発表後、2021年6月期で終了する現中期経営計画に続くものとして、10年スパンの長期経営戦略を策定し、2021年6月を目処にその内容に関して公表するとしていた（2021年2月18日付け決算説明会資料）。2030年は国連が採択したSDGsの目標年であり、日本のエネルギー基本計画（低炭素社会に向けたエネルギーミックス、再生エネルギーの活用）の目標年にも当たる。同社は、2020年6月期第2四半期決算発表時に、これを目指し、世界のトレンドを把握し、同社のミッション、事業戦略とターゲットを策定、その実現のための事業運営の仕組みなどの機能戦略に関する骨子をまず公表した。

骨子のポイントは以下の3点。最初の2点は、技術の革新と統合というコンセプト、残る1点は、新たな価値の提供、というコンセプトである。

- (1) 3つの事業ドメインの展開

従来より数多くの知見を培ってきた5つの事業群を3つに統合再編する。

コンサルティング事業は、現在のコンサルタント国内、海外両事業を統合、さらに中央研究所も取り込み、より機動的な事業として再編する計画。都市空間事業は土木と建築の融合、都市・地域再生事業の総合プロデューサーを目指す。電力・エネルギー事業は、現在の電力エンジニアリング事業とエネルギー事業を統一し、電力エネルギーに関するワンストップソリューションを提供する計画。

(2) ワンストップサービスの実現・機動的な事業運営

新ドメインのサービスを横断的に統合して提示できる営業体制を構築、幅広い社会ニーズに対応

(3) マネジメント分野への本格的展開

事業投資（PPP、PFI）、行政支援（PM、CM事業、海外ではプロジェクトマネジメントを総合的に進化）、データマネジメント各領域に進出（AI、ビッグデータ技術とニーズ型研究開発による顧客ニーズ対応型の事業、今期よりグループ化しているジオプラン・ナムテック社のノウハウも活用）

計画の概要発表（2021年6月10日付け）

2021年6月に、正式に長期経営戦略の概要が発表された。ここでは、長期経営戦略の最終年度となる2030年6月期の数値目標は、売上高250,000百万円、営業利益率10%、ROE15%と明示した。

長期経営戦略は、国内外の環境変化*に対応した基盤強化と体制整備を継続することで、同社グループの企業価値向上を図る計画となっている。計画のコンセプトとして同社は、「共創。限界なき未来に挑む」を掲げている。同社グループでは、これまで培ってきた技術力・マネジメント力に新たな技術・知見を加え、持続可能な社会づくりに貢献することが使命と位置付けている。そのため、新たな価値を提供し続けるためには、社内外の多様なパートナーとの共創を通じ、知の探究、技術の革新と統合が重要と認識している。同社は、長期経営戦略に関しては、2021年6月期決算公表後に詳細な説明を行う予定としている。

基本戦略

1. 事業区分の再編、ワンストップ体制構築：3つの事業ドメイン（コンサルティング、都市空間、エネルギー）での新展開、ワンストップサービスの実現と機動的な事業運営、事業マネジメント分野への本格展開、などに取り組む。
2. 自立と連携の促進：自律と連携、意思決定の迅速化、多様性の共存のため純粋持株会社へ移行、事業と地域を両軸としたマトリクス経営の実施、などが主柱となっている。
3. NKGブランド、NKGクオリティの体現：技術戦略と連携した世界トップクラスの人財育成、デジタルトランスフォーメーション（DX）の実現化、などの施策を行う予定である。

新中期経営計画「Building Resilience 2024」

同社は、2021年8月13日付けで、長期経営戦略「NKG グローバル戦略 2030」を実現するための中期経営計画として、「Building Resilience 2024」を発表した。新たに発表された中期経営計画の最終年度となる2024年6月期に、売上高155,000百万円、営業利益11,500百万円、営業利益率7%、ROE9%を目指す。財務状態の健全性を確保するため、自己資本比率は40%を目処とし、安定的な配当と利益水準に応じた株主還元の充実のため配当性向30%を目処とする。

中期経営計画の対象期間は、2022年6月期から2024年6月期までの3か年。同社では、この期間をグループ強靱化に取り組む変革期と位置付け、この期間で行う具体的な施策を、中期経営計画「Building Resilience 2024」として公表した。重点ポイントを同社の強靱化（Building Resilience）とし、3つの強靱化策：（1）3事業ドメインでの自立成長、（2）事業と地域のマトリクス経営、（3）NKGブランドとNKGクオリティの確立を策定した。これらの強靱化策を推進することでグローバル市場での事業拡大を目指す。成長投資は、M&Aも含め3年間で約32,000百万円を計画している。

3つの強靱化策

強靱化策1「3事業ドメインでの自立成長」：コンサルティング事業

コンサルタント事業が置かれている市場環境は、国内では、国土強靱化5か年計画などを背景に、公共事業予算は拡大しており、2021年度の予算規模は約8.5兆円にのぼる。また、地方自治体でも、防災・減災対策や地域デジタル社会推進などの予算が増加している。海外では、日本政府が「インフラ海外展開戦略2025」の方針を発表しており、2025年34兆円のインフラ受注を目指している。

当事業の方向性としては、国内外のコンサルタント事業と同社中央研究所を一体化して機能させることにより、国際市場で技術と品質面での優位性を高める。具体的な強化内容は、防災・減災技術の高度化と世界展開、交通インフラ整備やスマートシティ構築のための交通運輸関連事業の拡大、地球温暖化対策として脱炭素に貢献する風力、小水力などのサービス推進、都市防災等に関するマネジメント分野への展開、などである。

強強化策1「3事業ドメインでの自立成長」：都市空間事業

都市空間事業が置かれている市場環境は、国内では、公共、民間保有の建築物の改良や活用などの再生市場をはじめ、スマートシティやエリアマネジメント市場が拡大している。海外では、都市の人口集中により、交通関連施設の整備や付帯する周辺整備の市場が拡大している。

当事業の方向性としては、国内外での都市や地域の再生に対し総合プロデュースのビジネスを獲得するほか、セグメント内のグループ企業が一体となり、市街地開発やスマートシティの市場を新規に開拓する。具体的には、市街地の再開発事業でのワンストップサービス提供、脱炭素・安心安全を考慮したスマートシティの案件形成、BDP社の北米市場の拡大、都市マネジメント分野の本格展開などである。

強強化策1「3事業ドメインでの自立成長」：エネルギー事業

エネルギー事業が置かれている市場環境は、国内では、2050年カーボンニュートラル目標により、再生エネルギーの主力電源化、水素活用、送配電網の整備、運用、電力取引市場の拡大などがある。また、電力の安定供給のために必要な既存設備の老朽化対策も必要となる。海外では、世界的に再生エネルギー市場が拡大する。

当事業の方向性としては、社内外との連携による蓄電池、アグリゲーション等の発電・エネルギーマネジメント事業展開のための基盤構築や、製造事業の安定化のための新製品の開発、コンサルティング・エンジニアリング事業の体制強化を図る。

主力3セグメントの数値目標

(百万円、%)		21年6月期実績	22年6月期予想	23年6月期予想	24年6月期予想	期間中の平均成長率
コンサルティング	受注高	97,769	19,200	-	92,000	-2.0
	売上収益	80,098	89,000	78,000	88,000	
	前年比	-	11.1	-12.4	12.8	3.2
	営業利益	7,981	7,700	7,200	8,200	
	前年比	-	-3.5	-6.5	13.9	
都市空間	営業利益率	10.0	8.7	9.2	9.3	
	受注高	21,457	20,000	-	39,000	22.0
	売上収益	20,274	21,000	38,000	40,000	
	前年比	-	3.6	81.0	5.3	25.4
	営業利益	2,266	1,500	2,800	3,200	
エネルギー	前年比	-	-33.8	86.7	14.3	
	営業利益率	11.2	7.1	7.4	8.0	
	受注高	13,991	15,000	-	19,000	10.7
	売上収益	16,621	20,000	24,500	26,000	
	前年比	-	20.3	22.5	6.1	16.1
不動産・その他	営業利益	-1,061	1,700	3,500	3,300	
	前年比	-	-	105.9	-5.7	
	営業利益率	-	8.5	14.3	12.7	
	売上収益	865	1,000	-	1,000	
	前年比	-	15.6	-	-	5.0
受注高合計	営業利益	-2,058	-3,200	-	-3,200	
	前年比	-	-	-	-	
	営業利益率	-	-	-	-	
	受注高合計	133,304	130,000	-	150,000	4.0
	売上高合計	117,859	131,000	-	155,000	
営業利益合計	前年比	-	11.1	-	-	9.6
	営業利益合計	7,128	7,700	-	11,500	
	前年比	-	8.0	-	-	
	営業利益率	6.0%	5.9%	-	7.4%	

注：会社資料よりSR社作成

*2023年6月期は、連結子会社の移管により、売上収益がコンサルティング事業で減少、都市空間で増加する計画。

強強化策2「事業と地域のマトリクス経営」：組織戦略

同社は、2024年6月期を目処に純粋持株会社の設立を目指す。その目的は、同社グループで統一した意思決定の迅速化である。こうした組織体制の実現のため、中期経営計画では、事業と地域のマトリクス経営を実現するグループ体制の構築を目指す。マトリクス経営とは、同社の3つのセグメントによる事業軸と、注力する6地域（日本、東南アジア、南アジア、サブサハラアフリカ、欧州、米州）軸の2軸で、世界各地域単位の統括管理、運営の合理化・効率化を行う経営を指している。こうした体制を強化することで、各地域の社会問題やニーズに対し、迅速かつ最適な解説策を提案できる体制を作る計画である。

同社は、「Think Globally, Act Locally」を掲げ、世界水準の技術を駆使し世界の各地域における需要に対応する。そのため、同社グループの保有する技術（サービスや製品）の国内外での営業促進や、セグメントを横断する案件への対応を進め、ワンストップサービスの実現を目指す。世界各地域には、地域ごとに自律した運営拠点の整備を進める。

同社は、世界中のNKGグループ技術者が相互に施術情報を交換・統合できる「NKG Global Academy」という仕組みを構築し、大学などの外部研究機関との関係も形成・拡大していくことで、グループ全体の人材能力を底上げする体制を整備する。そのため同社は、デジタル情報基盤構築から、AI・ビッグデータ解析、仮想空間再現技術やそのプラットフォームの形成、情報発信のためのシステムなど、デジタルトランスフォーメーション（DX）技術を軸とした革新的な取り組みを推進する。また、人材の多様性を尊重し、従業員の健康・幸福を尊重したWell-being経営を推進し、サステナブルな経営を目指す。

マテリアリティ（事業活動）	主な関連SDGsゴール	各マテリアリティに対する取り組み例
安心して暮らせるインフラ整備		幅広い分野における高品質なインフラの整備、 防災・減災のためのハード・ソフトウェアからのサービス提供
全ての人が自由に交流して活躍できる社会基盤整備		空港や鉄道等の交通拠点とネットワーク整備によるモビリティ社会の実現、 海外無電化地域での電インフラ整備
多様な人・産業が集積する魅力ある都市づくり		コンサルティング、都市空間、エネルギーの共創によるスマートシティの開発
脱炭素社会の実現による地球環境の保全		気候変動対策のコンサルティングサービス提供、国内外での再生エネルギー事業の拡大
マテリアリティ（経営基盤）	主な関連SDGsゴール	各マテリアリティに対する取り組み例
ガバナンスの強化		機関設計の見直し、コンプライアンス活動の強化
人権が尊重され、働き甲斐のある職場環境		Well-being経営の更なる推進
人材育成と技術開発		NKG Global AcademyによるNKGブランドを体現する人材の育成、 DXを活用した新たな付加価値の創造

日本工営 / 1954

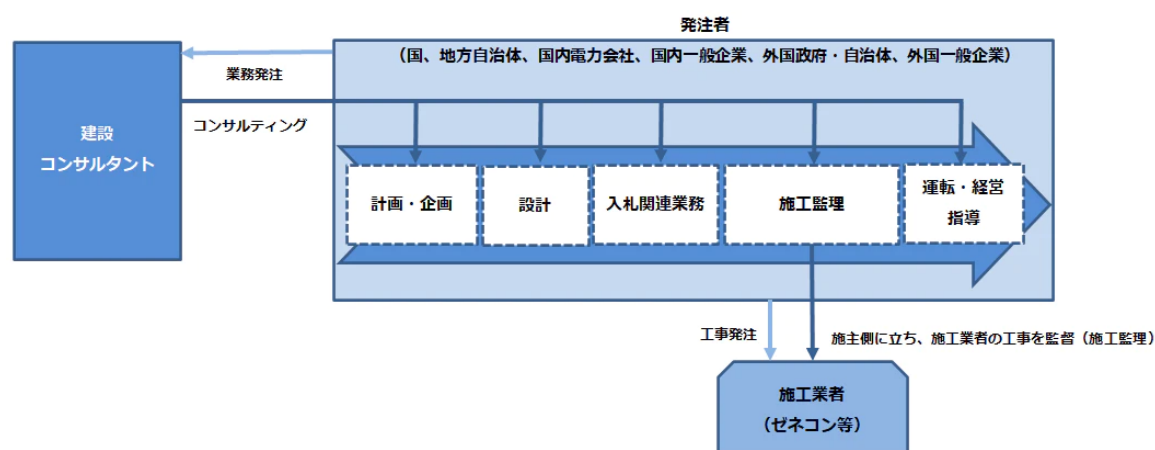
事業内容

ビジネスモデルの概要

ビジネスモデル：事業主に対し、立案から施工監理まで建設に係る分野の総合的な相談役（コンサルタント）

同社が示す事業領域は、国土・地域・都市整備事業の立案から構想・計画段階での検討業務、さらには地盤・地質調査や環境評価業務、設計業務、施工監理、維持管理業務を通じて、社会資本整備全体に携わる、としている。また、業務に関しては、顧客の要請を受け、社会資本を整備するうえでの真の課題は何かを把握し、第三者目線で各工程において実現に向けての最適解を導き出す、という姿勢を貫いている。

ビジネスモデル



出所：会社資料よりSR社作成

コンサルティングに係る報酬は、発注者、コンサルティング内容、事業規模等の諸条件により変動するが、同社によれば、概ね総工費に対し数パーセントとのことである。

セグメント別事業概要（2021年6月期までのセグメント分類による）

コンサルタント国内事業

全国の公共事業を手掛けた実績とコア技術力の強みを発揮する国内建設コンサルティング

当事業では、日本の国土交通省などの官庁や地方自治体などが発注する、社会資本の整備・維持、安全対策などの地域整備事業に対し、同社が計画立案や施工監理などに関するコンサルティングを行う。実際に計画が実行に移された後、施工はゼネコンなどの建設企業が行い、施工の進捗における監理監督は同社が行うこともある。このセグメントの売上高の大部分が、国や地方自治体の発注案件である。事業計画は全国各地で行われるため、同社は、日本国内の47都道府県に事業拠点を設置している。

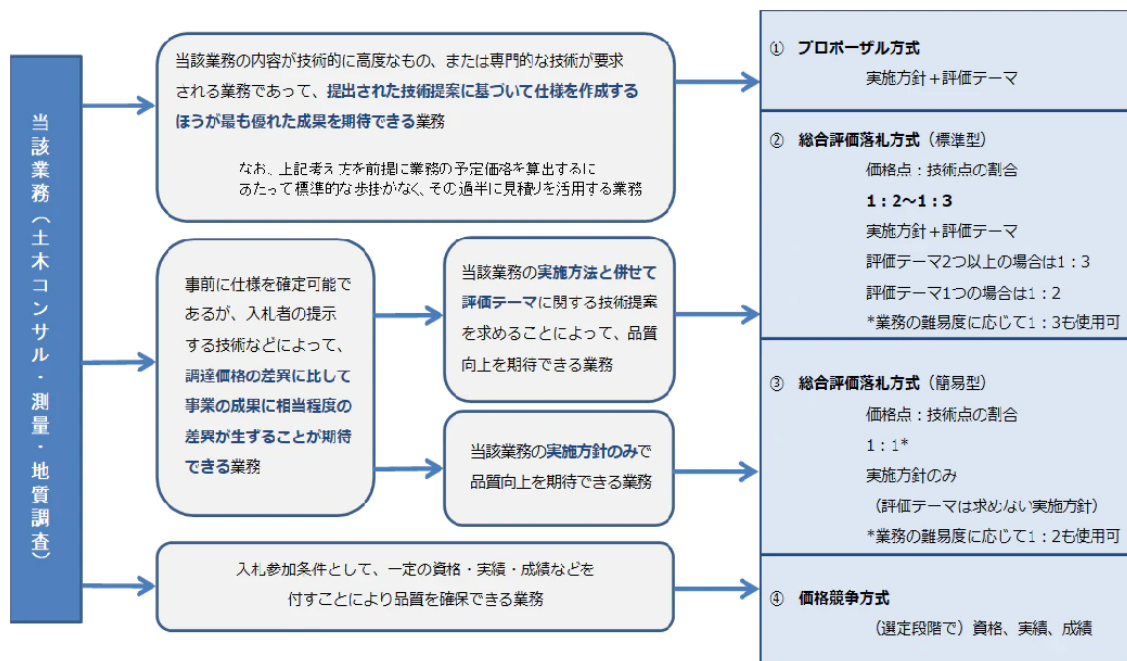
主な事業領域は、水資源・河川、ダム・発電、都市・地域開発、交通運輸、防災、環境などである。各分野における業務内容は以下のとおりである。

- ▶ 水資源・河川：洪水の防御、水利用の効率化や水環境の改善、そして生活に欠かせない上下水道施設に関する技術サービスを提供。
- ▶ ダム・発電：新規ダムの建設に対する技術提供、既設ダムの再開発、長寿命化に対する技術提供など、ダム事業に関わるすべての分野に対応。

- ▶ 都市・地域開発：地域開発調査、都市・地方計画に関わる政策の立案支援や、地盤・地質に関わる調査・解析・設計・施工監理などを実施。
- ▶ 交通運輸：道路、橋、空港など生活を支えるインフラの計画・調査・設計や、長寿命化、維持管理の効率化などの幅広いサービスを提供。
- ▶ 防災：国土保全や人々の安全・安心を実現するため、大規模地震・火山噴火、集中豪雨などさまざまな災害から社会を守る技術サービスを提供。
- ▶ 環境：“自然と調和・共生する社会”に向けて、大気環境、水環境、土壌環境や生物多様性を保全し、開発と環境の調和を図る事業に取り組む。
- ▶ マネジメント：アセットマネジメントや官民連携（PPP）での技術マネジメントなど、行政・民間企業・市民が協力、連携する際のコンサルティングを行う。

公共工事の受注に当たっては、価格、技術力のもとより、その実績についても重視される。公共工事に係る建設コンサルタント業務等については、2009年3月に「建設コンサルタント業務等におけるプロポーザル方式及び総合評価落札方式の運用ガイドライン」が定められた。その後、関係規則の改定等を経て、2014年に「公共工事に関する調査・設計等の品質確保に資する技術者資格登録規程」が告示され、今日の登録制度が開始されている。公共工事の落札に関する国土交通省の基本的な考え方はこのようになっている。

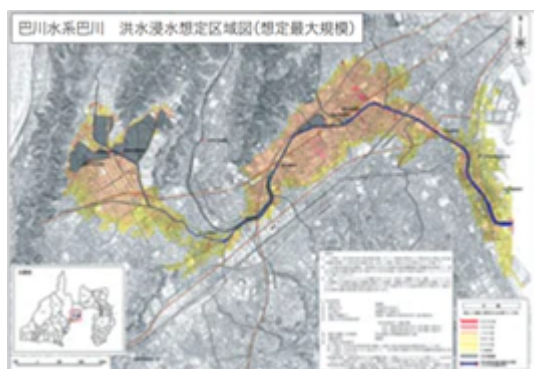
建設コンサルタント業務等における発注方式を選定する際の基本的な考え方



出所：国土交通省HPよりSR社作成

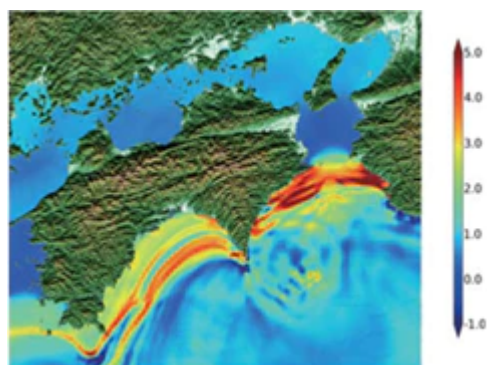
コンサルタント国内事業の事例

洪水浸水想定区域図作成



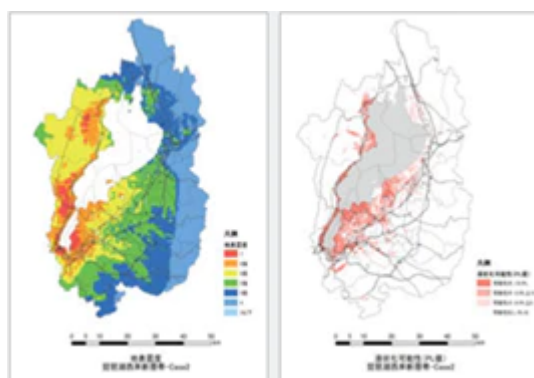
激甚化する洪水対策として、現在の河川の洪水調節能力に基づいて、想定最大規模の降雨が生じた場合の浸水エリアや浸水継続時間を想定したマップ事例（静岡県、2017年）

津波・高潮シミュレーション



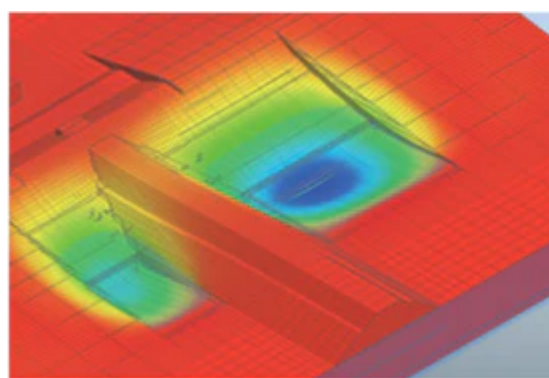
津波・高潮シミュレーション技術により、津波・高潮の予測、脆弱性評価、対策の立案、作成などのコンサルティングサービス事例

地震被害の想定



地盤、ボーリング調査結果などの情報を基に作成された地盤モデル。地域における地震被害の想定図（左）と、液状化可能性（PL値）分布図（右）（滋賀県、2013年）

既設構造物周辺への対策検討



橋梁など既設建造物の強化対策を目的とした3次元FEM（有限要素法、構造力学等で利用される分析手法）解析の結果（関東地方整備局、2017年）

出所：会社資料よりSR社作成

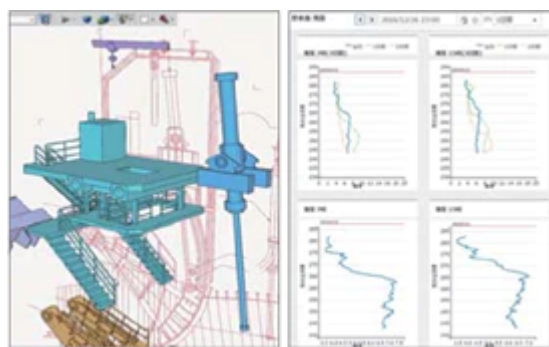
自動運転技術



事業プロモーターとして、東京都が推進する自動運転技術と先端ICT技術を組み合わせたビジネスプロジェクトを支援（東京都、2019年）

出所：会社資料よりSR社作成

CIM技術による防災施設の長寿化・維持管理の確立



CIM（Construction Information Management）を導入した分析事例

コンサルタント海外との協調

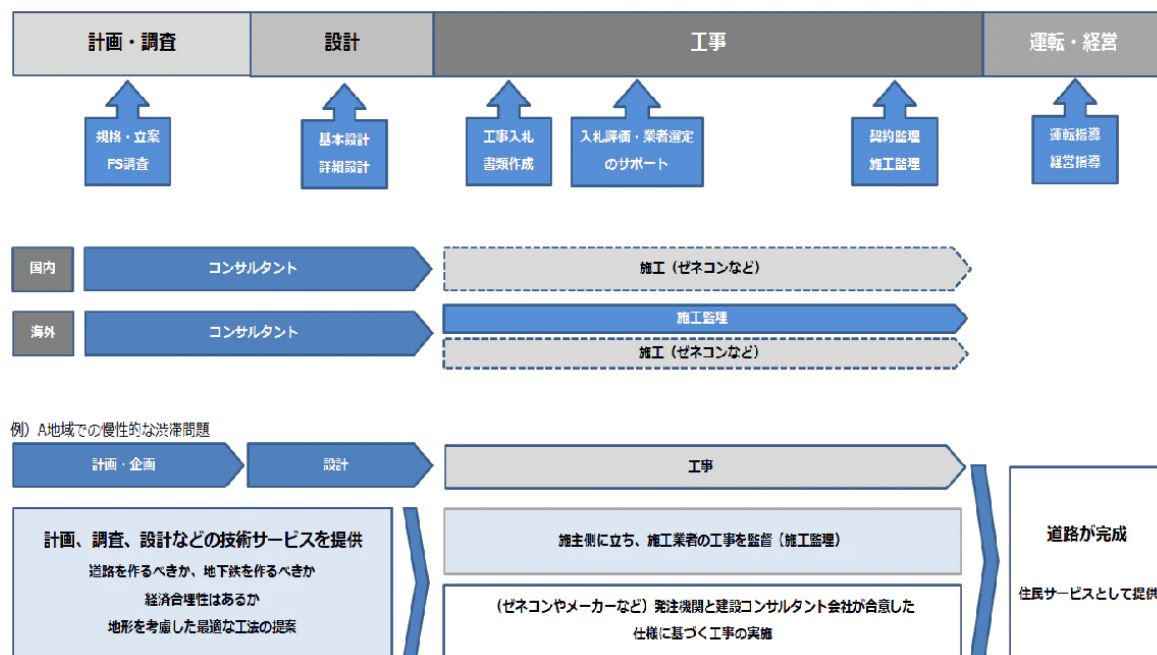
中期経営計画「NK Innovation 2021」では、コンサルタント国内事業は、同社の技術と人財の基盤となる事業という位置付けになっている。同社は、同中期経営計画期間中に、PFI/PPP、コンセッションなど、インフラマネジメント事業を中心とした新たな事業の創成を目指した。その技術的バックグラウンドが同事業や中央研究所（後述「基礎技術研究体制」の項参照）であり、同事業や中央研究所で絶えず人財の育成が行われている。同社は、そこで培った技術・人材をもとに海外展開を加速しようとしていた。

2021年6月期にはこうした考え方をさらに進め、社内内では先行して国内、海外といった地域別管理体制を統合し、コンサルティング事業として運営統括した。同社によると、こうした運営は以前から検討されていたが、2021年6月期を長期経営戦略のスタートダッシュを切るための助走期間と捉え、長期経営戦略開始に先んじて組織統合を行っている。新型コロナウイルス感染症の影響も重なり、スムーズに統合体制に移行した、とSR社では捉えている。2022年6月期から、これまでのコンサルタント国内とコンサルタント海外の2セグメントを統合し、新しくコンサルティング事業と一つのセグメントとした。

建設コンサルタントとは

建設コンサルタント企業とは、土木建築など専門の技術を有し、国（国土交通省など）、地方自治体、民間企業などの事業者に対し、技術的な提案や、事業者にとって事業に必要な企画、立案、調査、設計を行う企業のことである。ここでいう専門の技術とは、道路や港、空港、農業用地や河川などの社会インフラの整備計画、防災計画を作るための知識と技術、環境保全に関する技術などを指している。建設コンサルタント企業には、こうした技術を有し、提案をするために必要な資格を有する技術者がおり、主な資格として、技術士・RCCM（Registered Civil Engineering Consulting Manager、土木工事関連の専門技術者）・測量士・地質調査技士・土木施工管理技士・環境計量士・補償業務管理士・建築士がある。

建設コンサルタントの事業領域



出所：会社資料よりSR社作成

一般的に、公共インフラ事業においては、設計・施工分離の原則があり、設計者と施工者は分離されている。具体的には、設計を建設コンサルタントが担い、施工をゼネコン等が行うというものである。このような原則があるのは、設計と施工を同じ事業者が行った場合、施工者が設計をすることになり、施工者に都合のよい設計内容になってしまう可能性があるためである。このように、事業者にとって不利となる可能性を払拭する目的で、設計と施工とを分離して発注する原則が導入されている。

コンサルタント海外事業

国内最大のODA案件の実績と、世界から求められる総合技術力

同事業では、アジア諸国を中心に、アフリカ、中近東、中南米地域で、主に日本政府のODA案件に対するコンサルティングを行っており、ODA案件向けの売上高は国内トップクラスである。主な事業分野は、水資源・河川、エネルギー、都市・地域開発、運輸、交通、農業・農村開発、環境などである。ODA案件に対しては対応できる企業が限定的であり、案件が大型化していることから受注する案件によってシェア順位が変動しやすい傾向がある。また、同社では、受注残が膨らんでおり、新規案件の受注については慎重に判断している。2021年では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、海外事業の比率の高いオリエンタルコンサルタンツグローバル社が減収となった。同社は、コンサルタント国内の人員の活用が寄与し増収となった。

ODA案件の国内シェア

順位	会社名	売上高 (百万円)	前期比	全売上高に占める割合	次期見通し
1	オリエンタルコンサルタンツグローバル	18,230	-12.0%	89.8%	↗
2	日本工営	15,966	4.5%	23.0%	→
3	片平エンジニアリング・インターナショナル	5,358	10.9%	85.0%	↘
4	八千代エンジニアリング	2,978	-23.1%	13.9%	↘
5	パシフィックコンサルタンツ	2,313	-17.1%	4.6%	—
6	国際航業	1,781	878.6%	4.6%	↘
7	T EC インターナショナル	1,464	-7.3%	99.5%	→
8	セントラルコンサルタント	1,204	-30.3%	10.2%	↘
9	日水コン	1,132	-34.4%	5.5%	↗
10	中央復建コンサルタンツ	1,048	-33.1%	10.6%	↘

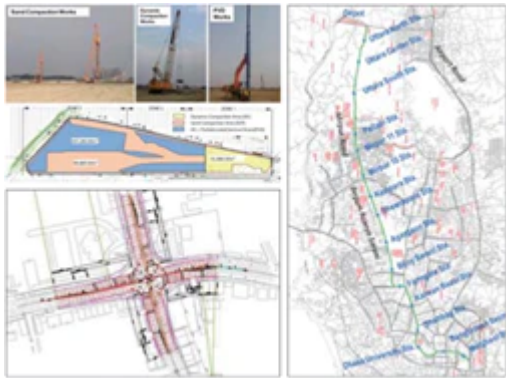
出所：「日経コンストラクション」（2021年4月）よりSR社作成

- ▶ 水資源・河川：国土全域を対象とした水資源開発、河川流域の洪水防御、水利権の制度導入など、各国の水資源・河川分野の問題解決に向けたコンサルティングを実施。
- ▶ エネルギー：国の発展段階に応じた最適なエネルギー開発計画、発電所や送変電システムなどの施設・設備などの整備に関わるコンサルティングサービスを提供。

- ▶ 都市・地域開発：人口の急増による交通渋滞や環境汚染など、さまざまな都市問題を抱える開発途上国の都市部で、都市問題全体を俯瞰した総合的なコンサルティングを実施。
- ▶ 運輸・交通：経済活動を支える港湾・空港などのインフラ網の整備、経年劣化や災害により破損した交通施設の修繕および鉄道敷設の調査・設計・施工監理などを行う。
- ▶ 農業・農村開発：数多くの開発途上国が抱えている貧困、食糧事情などの農業・農村に関わる諸課題を解決する総合的なコンサルティングサービスを提供。
- ▶ 環境：森林の破壊、生物多様性の減少、大気や土壌の汚染などの自然問題から都市環境問題まで、幅広い技術分野からコンサルティングを実施。
- ▶ その他：気候変動対策、情報・コミュニケーション技術、自然災害の復興支援、PPP事業スキーム提案など、幅広い技術サービスを提供。

コンサルタント事業海外事業の事例

ダッカ高速都市鉄道（MRT）6号線建設事業



バングラデシュの首都ダッカの人口密度増加対策として進められたダッカMRT6号線建設事業。同社が共同企業体（JV）のリーダーとして受注。

同左、駅舎完成イメージ



同社が手掛けるのは、高架構造物の建設設計、洪水解析、交差点の改良設計、駅前開発など。（バングラデシュ、2021年完成予定）

ウガンダ カンパラフライオーバー建設



ウガンダ国の首都カンパラ市内の交通改善と都市交通の促進を図り、物流の改善と経済の活性化を図ることを目的とした事業。同社は1990年代の交通調査以降、同都市圏の交通改善に貢献し、今般円借款で事業化した。（ウガンダ、契約工期2018年9月～2024年6月）

ベトナム（ホーチミン）MRT事業、地上・地下交通のイメージ



同社は、既存フィージビリティ調査レビュー、基本設計、入札図書作成、施工監理、維持管理計画の策定などを担当（ベトナム、2024年完成予定）

出所：会社資料よりSR社作成

中期経営計画における重点：交通運輸分野の強化で新興国の交通インフラ需要を取り込む

同社のグローバル化の中心となる分野で第一に注力するのは交通運輸分野である。これまでは日本政府によるODA案件が主流であったが、非ODA分野の事業量の拡大も目指している。具体的には、コンセッション事業、PPP事業、民間事業へのアプローチを強める方針である。また、グループ会社間での連携を強めることで、海外市場における様々な需要を取り込んでいく。同社がとりわけ期待しているのが、新興国を中心に需要が旺盛な鉄道分野である。この分野においては、要員の育成増強を図るなか、現地法人の設立やM&Aも事業拡大のための手段として考えている。グループ一体での事業強化となるため、収益管理の徹底、グループガバナンスの強化、コンプライアンス遵守徹底など、リスク管理の強化を合わせて謳っている。

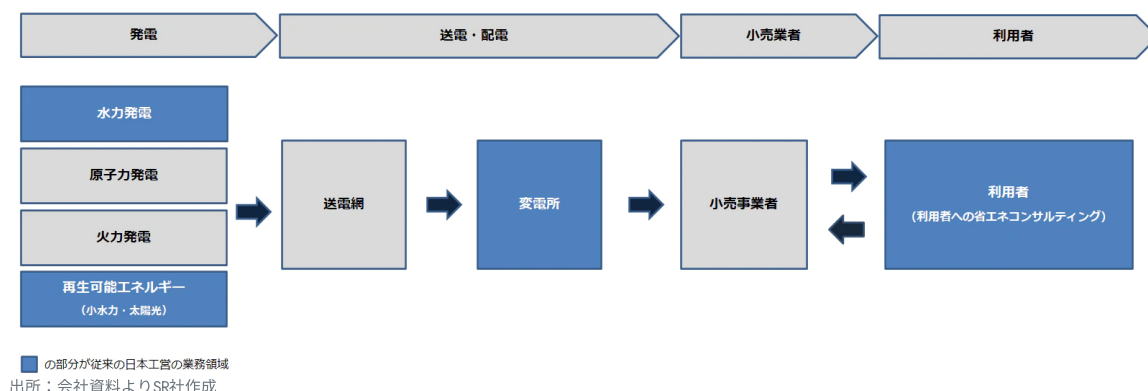
コンサルタント国内事業との連携という観点では、これまで、国内技術者の同分野での活用を推進し、国内の高い技術の海外市場での適応を目指してきた。同社では、こうした運営をさらに進め、コンサルティング事業を国内、海外で別けず、一体として管理運営する経営スタイルを進めてきた。2022年6月期より、当事業は、コンサルタント国内事業と統合され、コンサルティング事業となることとなった。

電力エンジニアリング事業

東京電力を中心とする国内電力会社が主力顧客

国内外で、電源開発や電力需要を支える事業を行っているが、最大の顧客は東京電力で、他の国内電力会社向けにも実績がある。同社は、変電設備の新設や改修、電力系統の監視制御を効率的に行う集中管理制御システムや水力発電所におけるダム管理システムの構築、機器の製造も手掛けている。近年では、再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいる。

電力エンジニアリング事業の業務領域



同事業の売上高、営業利益の規模は以下のとおり。

当事業は、建設事業部、プラント事業部、パワー＆デジタル ビジネスユニットの3つの部署に分かれており、パワー＆デジタル ビジネスユニットには製造部門として福島事業所を擁している。同社はここで各種電力機器・装置を製造している。同事業で行われる業務内容は以下のとおり。

- ▶ 機器・装置製造：水力発電の各種水車の製作や、変電制御機器の製造、変電所集中監視システム・ダム管理システムの構築などを行う。
- ▶ 電気設備等工事：電力供給者の施設である変電所・開閉所・発電所などの補強、改修などに関する施工業務を行う。
- ▶ 機電コンサルティング：国内外における電力・電気設備に関する総合的なコンサルティングサービスを提供。
- ▶ エネルギーソリューション：環境に対する規制が高まる中、エネルギーマネジメントや、再生可能エネルギー分野で水力・太陽光の事業（設計・施工）を行う。

- ▶ 地盤計測業務・土木計測機器販売：斜面防災関係の自動観測システムの設置工事および保守点検、地盤計測機器類の製造および販売などを行う。
- ▶ 安全用具製品：検電器チェッカー・テスターなどの製造および販売。

サービス事例電力エンジニアリング事業の事例

水力発電用水車



出所：同社ホームページ

水力発電用水車の製造状況。

電力制御監視システム



次世代型の電力制御管理システムの構築に参画中。システムの中では、変電ゲートウェイ（現地機器と上位システムとを中継する装置：特許出願中）を開発している。

松ノ木発電所1号発電機更新・水車修理他



北陸電力（東証1部、9505）の松ノ木発電所（富山県富山市）の発電機更新事業。

既設の水車は1、2号機ともに同社が納入、本発電所の主機はすべて同社製となる。

更新により最大出力は300kW増、Co2排出量は年490トン削減が期待。

出所：同社資料

新規製品開発と海外展開

同事業においては、これまで、東京電力ホールディングス（東証1部、9501）向けの事業が多かったが、国内外におけるサプライチェーンを構築して、国内他電力会社や国内外の官公庁、民間企業向けへのアプローチを強めてきた。また、東京電力仕様が中心であった製品を国際標準仕様へと変更し、変電分野では次世代監視制御システムなど世界で展開できる体制に変更する。また、東京電力社向けでも従来は手掛けてこなかった配電分野へも進出する。海外の電力関連分野では、水力発電関連製品の海外製造拠点の確保や、販売先としてアジア、中南米への進出、さらには東京電力との連携によるシステム事業のグローバル展開も狙い上がっている。2022年6月期からは、エネルギー事業と統合し、国内・海外へのアプローチも強化する方針である。

都市空間事業

同事業では、土木関連分野を対象とする建設コンサルティングと異なり、商業施設、駅、学校、医療施設などさまざまな建築物が建築設計の対象となっている。地域的には、アジア新興国を中心に、各国で発生する都市開発需要に対し、インフラ整備時の沿線都市開発、空港ビルや駅舎の設計など、構造物の設計を行っている。

建築：建築意匠や構造設計、設備設計を学際的に統合した活動を中心に据え、BDP社が持つ欧州でも最先端の技術を用いながら事業を行う。

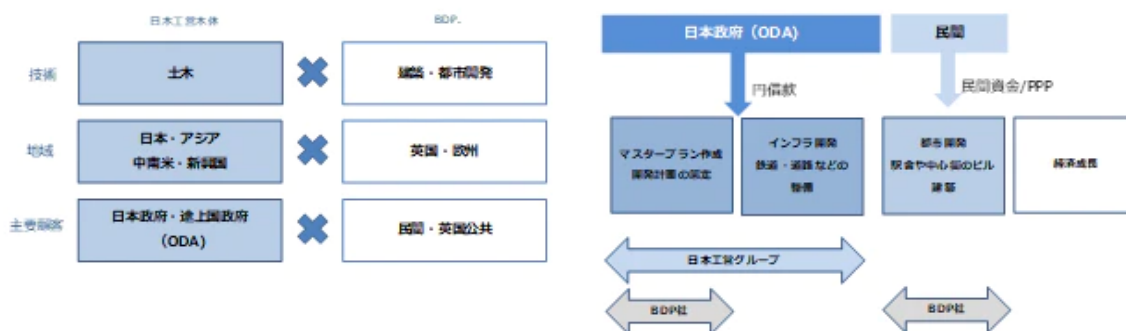
景観・都市設計：開発方針に沿った地区・建物の再開発計画や、インフラ構築時の沿線・都市開発、空港ビル、駅舎の設計などを手がける。

歴史的建造物の改修：英国の代表的な歴史的建造物の補修事業をはじめ、スポーツ施設、駅舎などの改修事業を数多く行っている。使用しながら改修を同時に行う居抜き改修の実績も豊富。

土木×建築：日本工営の持つ土木技術にBDP社の欧州での豊富な建築実績を組み合わせることで、より広範な顧客に対し総合技術コンサルティングサービスを提供。

BIM：Building Information Modeling（ビルディング インフォメーション モデリング）の略称で、建築における世界最先端の技術。BIMを実現するソフトウェアを利用し、コンピューター上に3次元の建物のデジタルモデルを作成する。そこにコストや仕上げ、管理情報などの属性データを追加した建築物のデータベースを構築し、建築の設計から施工、維持管理に至るまで建築ライフサイクル全体でモデルに蓄積された情報を活用することができるソリューション、また、それにより変化する建築の新しいワークフローをいう。BIMのメリットとしては、建築物の3次元の設計図を作成することにより、顧客とのスピーディな合意形成が可能になる（工期短縮）、設計変更や手戻り（やり直し）の減少（収益性の向上）、技術者育成の短期化による早期戦略化（生産性の向上）といったものが挙げられる。BDP社では、エンジニアリングスタッフの約7割がBIMソフトウェア操作のスキルを備えており、人財、BIM解析技術の共有により、技術的競争力を獲得している。

BDP社買収の戦略的意義と日本工営との協業イメージ



出所：会社資料よりSR社作成

BDP社は、2019年2月、カナダの総合建築・インテリアデザイン会社Quadrangle Architects Limited、以下「Quadrangle（クアドラングル）社」の株式を49%取得し子会社化している。カナダは英国とビジネスでの類似点が多いことから、Quadrangle社をグループ化し、カナダ市場への事業展開を進めている。

また、2021年7月には、英国の建築設計会社Pattern Design Limited（本社：英国 ロンドン、以下「Pattern社」）の株式を100%取得し、子会社化した。Pattern社スポーツセクターに専門性を有する建築設計会社で、実績としては、FIFAワールドカップカタール2022の2会場や、英国プロサッカークラブ、エヴァートンFCの新スタジアムなどのスポーツ関連プロジェクトの実績を持つ。今後BDP社は、世界のスポーツセクター市場の設計・エンジニアリング分野での事業拡大を図る計画である。

都市空間事業の事例

ウエストミンスター宮殿大改修事業



英国ロンドンの中心部にある宮殿で、英国を代表する歴史的建造物であり世界遺産のひとつでもある。現在は英国議会在が議事堂として利用している。同社（BDP社）はその大改修事業を受注（英国議会、2017年受注）

アストラゼネカ社本社改修事業



BDP社がアストラゼネカ社のグローバルR&Dセンター、本社社屋の改修事業に従事（アストラゼネカ社、2015-2019年）

ボックスパーク・ウエンブレ



ボックスパークは飲食に加え、ポップアップで楽しむというコンセプトを加えたイベント施設。ウエンブレはロンドンで3カ所目のボックスパーク。BDP社は、意匠設計、設備設計、構造解析に加え、インテリアデザインやランドスケープデザインを担当。（ボックスパーク社、2018年度完成案件）

出所：会社資料よりSR社作成

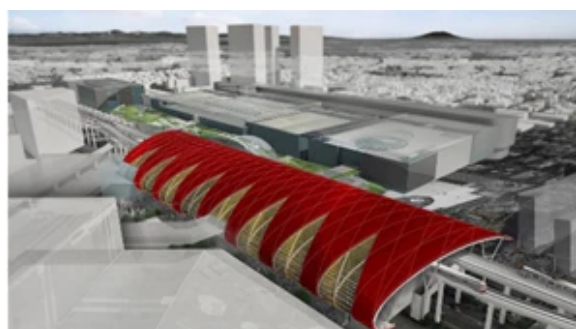
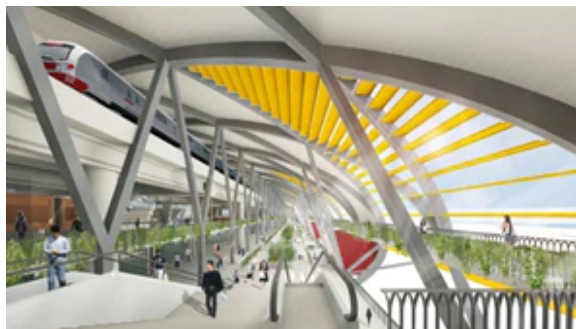
なお、都市空間事業は、英国BDP社の買収を契機に、2017年6月期に立ち上げているが、同社と建築分野とのつながりは、それ以前からもある。グループ化の経緯は、BDP社の場合と異なるが、2014年の黒川紀章建築都市設計事務所のグループ化がそれである。株式会社黒川紀章建築都市設計事務所は、2015年1月に同社グループ企業として再スタートしている。

黒川紀章：（1934-2007）日本を代表する建築家（一級建築士）の一人で、思想家、実業家、政治活動家でもある。株式会社黒川紀章建築都市設計事務所代表取締役社長を務めた。日本芸術院会員。1986年に建築界のノーベル賞と言われるフランス建築アカデミーのゴールドメダルを受賞。東京大学在学中から丹下健三の門下生となる。1960年、メタボリズム・グループとして世界デザイン会議に参加。社会の変化や人口の成長に合わせて有機的に成長する都市や建築を提案した。メタボリズムに基づいた増築・取り替えの可能な建築として中銀カプセルタワービル（1972年）、日本赤十字社（1977年）、クアラルンプール国際空港（1998年）などの作品がある。

中期経営計画における重点：アジア新興国を中心とした海外展開

同事業では、グループ化した英BDP社の持つ建築コンサルティングのノウハウを取り込み、土木と建築を融合したサービスをグローバルに展開することを目標としている。英国のEU離脱は同事業にとってはリスク要因であるため、中期経営計画期間中に、BDP社はEU英国市場依存度を下げるため、英連邦諸国やアジア市場への展開を急ぐ。カナダに拠点を持つQuadangle社をBDP社傘下に収めたのも、こうした動きの表れである。したがって日本工営グループの持つ土木建設コンサルティングとBDP現地法人の持つ建築コンサルティングとの協業が極めて重要になる。

フィリピン MRT駅舎開発



日本工営、BDP社、日本工営のフィリピン現地法人 Philkoei International Inc.が、フィリピンのMRT駅舎開発の民間案件を受注。（フィリピン、2018年受注）

国家水資源委員会本部水理情報センター整備事業



日本工営、BDP社の協業案件、ミャンマーの国家水資源委員会本部水理情報センターおよび国家水資源委員会本部の建屋整備計画。基本設計、詳細設計、入札手続き業務、施工管理業務を行う予定。（ミャンマー、2018年受注）

出所：会社資料よりSR社作成

同社は、土木建設と建築の双方のコンサルティングノウハウを有する強みが最も発揮できる分野として、アジアを中心とする新興国で需要の強い、鉄道事業に注目している。鉄道事業は、鉄道敷設から始まり、駅舎などの構造物の設計、さらには沿線地域の都市計画、公共物などの設計へと需要の裾野が拡大する分野である。すでに同社は、鉄道事業では実績を有しているため、こうした実績をベースに建築分野を取り入れた形での提案に乗り出す構えである。また、鉄道分野をさらに強力にするため、車両など製造部門でも優位性を持たせるべく、現地企業などとの協業も視野に入れている。

エネルギー事業

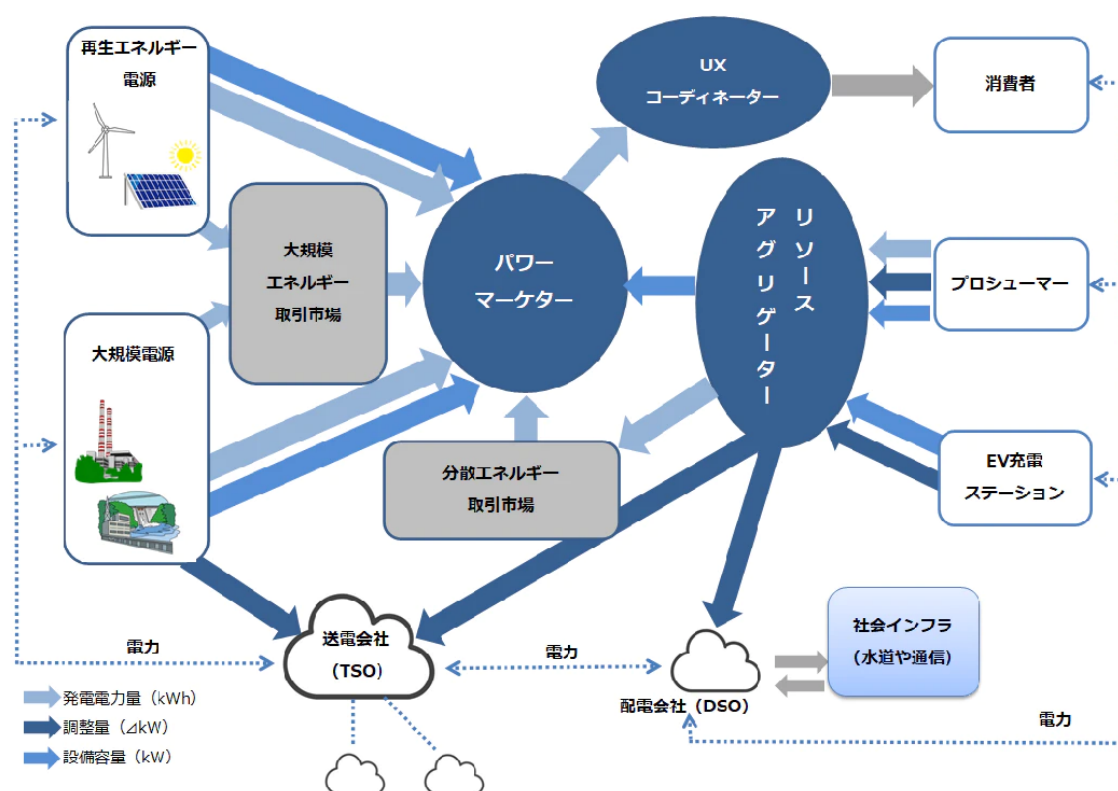
中期経営計画の柱のひとつである新規立ち上げ事業、電力エンジニアリング事業から派生

当事業は、2018年6月期より新設され、中期経営計画「NK Innovation 2021」のもとで本格的な拡大を計画された事業である。同社は、エネルギー市場について、従来型の大規模電源設備からの供給だけではなく、再生エネルギーや工場や家庭からの売電なども含めて、多様なネットワークが形成され、その管理や制御が重要になると想定している。多様なソースから提供されるエネルギーを、最終ユーザーにいかに効率的に送配するかというエネルギーマネジメントの分野へ進出する計画を進めている。

エネルギー供給システムの複雑化が世界レベルで進行

同社は、世界市場で先行している電力供給システムの改革は一層進行し、やがて日本市場も同様の変革を迫られると考えている。20世紀末には、先進国を中心に、電力供給システムの担い手であった地域独占型の国営、民営電力会社の経営の非効率性が指摘されるようになり、発電と小売り分野の自由化が進展した。また、2015年のパリ協定で代表されるように、エネルギーの脱炭素化が進展し、電力システムの中に、従来の火力発電や原子力発電といった大規模電源だけでなく、太陽光発電などの小規模な分散型電源が流入している。そして、デジタル化により社会のIoT（Internet of Things、モノのインターネット）化が進展し、電力供給の世界でも、成果や顧客体験（UX）の提供がサービスの対象となる。

エネルギー市場の未来



出所：岡本浩、会社資料などよりSR社作成

このようなエネルギー供給システムでは、再生エネルギーと大規模発電エネルギーが混在する中で、エネルギーの取引市場が形成されたり、こうした市場や電源会社からエネルギーを買付け販売するパワーマーケットや、プロシューマー・分散電源を取りまとめるリソースアグリゲーター、企業や家庭の電化製品にIoTを通じてモノを扱うことでUXを提供するUXコーディネーターなど、エネルギー市場で新たな役割を担う参加者が発生してくる。

国産初のらせん水車



同社が自社開発・製造した、国産初のらせん水車。八幡沢発電所（岩手県一関市）で2019年4月に運転開始。らせん水車は低落差で発電でき、枯葉などのゴミが詰まりにくい特長があるため、農業用水路を活用した小水力発電に適している。

発電電力は全て東北電力（東証1部、9506）に売電し、建設コスト回収後は農業水利施設の維持管理に充て、農業者の負担の軽減を図る仕組み。

同社はこうした想定を基に、発電事業、エネルギーマネジメント事業を軸にビジネスモデルを開発していく方針である。

発電事業に関しては、日本、フィリピン、インドネシアなどでの開発案件の収益化や水力発電を中心に新興国（インドネシア、フィリピン、コロンビア）との協同開発などを推進する方針である。エネルギーマネジメント事業では、アンシラリーサービスやVPPサービス、EPCエンジニアリング、再生可能エネルギーを含む電力流通網などに注力する。

同社では2021年6月期を通じて、エネルギーマネジメント分野で先行している欧州での拠点整備、案件組成を進め、オランダに欧州事業の拠点を整備している。しかしながら、エネルギーマネジメント事業でのファンド組成に時間がかかり、事業化が遅れるなか、事業としては利益面で費用先行の状態が続いた。2022年6月期から、電力でエンジニアリング事業と統合し、新しくエネルギー事業として再出発する方針を示している。

UXコーディネーター：電力供給者より電力を受け、IoTを活用してモノ（機器）を稼働させ、顧客体験（UX）を提供するサービスを行う事業者のこと。UXとは、顧客体験のこと。

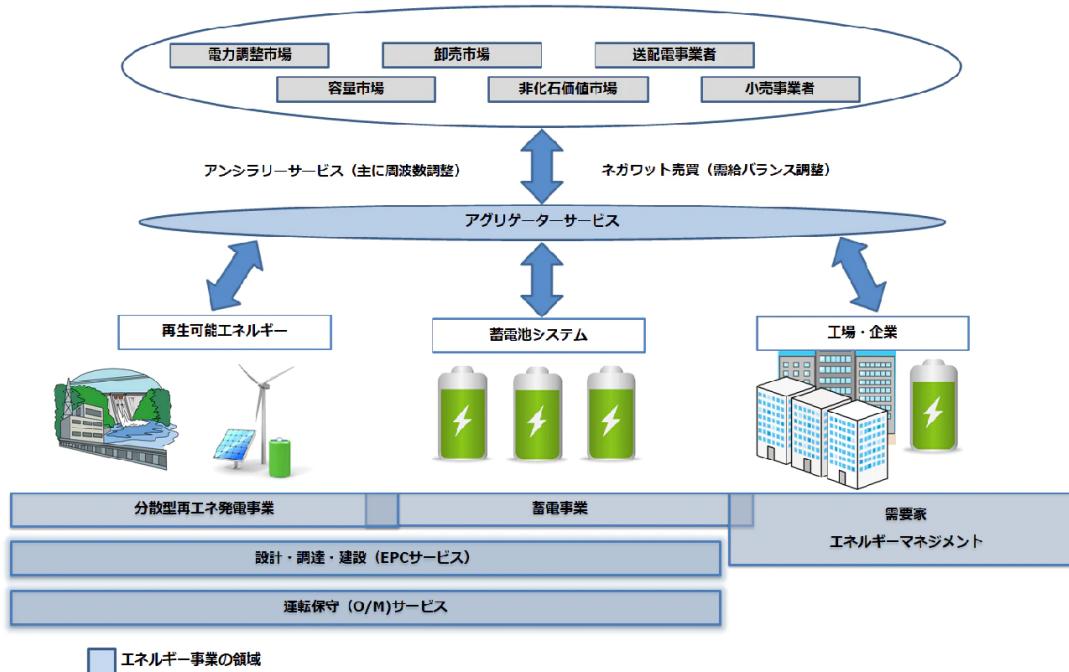
リソースアグリゲーター：多数の分散型電源を束ねて、仮想的な大規模発電所として運営することで、小売業者に電力を卸したり、送配電業者に系統安定化サービスを提供する事業者のこと。

プロシューマー：未来学者アルビン・トフラーが提唱した概念であり、生産者（producer）と消費者（consumer）を組み合わせた造語。生産活動を行う消費者のことをさす。

VPP：仮想発電所（バーチャルパワープラント）のこと。工場や家庭などが有する分散型のエネルギーリソース一つ一つは小規模だが、IoT(モノのインターネット)を活用した高度なエネルギーマネジメント技術により、これらを束ね（アグリゲーション）、遠隔・統合制御することで、電力の需給バランス調整に活用することが可能となる。この仕組みは、あたかも一つの発電所のように機能することから、このように呼ばれている。

EPC：Engineering（設計）、Procurement（調達）、Construction（工事）の3つの頭文字をとったもの。主に発電所やプラントの建設などにおいて、エンジニアリングの設計、資器材調達、建設工事の3つを一括して請け負うことを言う。

エネルギー事業での事業領域



出所：会社資料よりSR社作成

アンシラリーサービス：送電・配電系統側の周波数制御や電圧制御、また各種系統や発電所故障時に対処するための予備電力確保といったサービスのこと。アンシラリーとは「補助的」「付属の」という意味。アンシラリーサービスが機能しないと、周波数や電圧が不安定になるため、家庭の照明が明滅したり、モーターなど電気機器を利用する工場では製品の品質にムラが発生するなど、様々な悪影響が発生する。極端なケースでは大停電になることもある。電力会社が独占的に電力を供給する場合、電気エネルギーの供給とアンシラリーサービスの供給は一体不可分のもので、同サービスを需要者が意識することは少なかった。しかし、電力自由化の流れで独立発電事業者（IPP）が需要者に送電する場合、既存の電力会社の設備網を利用するため、例えば独立発電事業者の発電設備が供給不良や故障（太陽光や風力など自然エネルギーを利用した発電など）した場合、設備網を保有する既存の電力会社が代わって安定した電力供給を行う義務が生じる。発送電分離の立場からは、アンシラリーサービスは発電事業とは別のサービスであり、発送電分離が進んでいる海外では、アンシラリーサービス機能が細分化され、売買取引される市場が形成されている。

不動産賃貸事業

同事業は、日本国内における不動産賃貸業である。同社と、同社の連結子会社である株式会社ニッキ・コーポレーションが不動産賃貸、不動産管理業務、保険代理店業務などを行っている。

セグメント変更（2022年6月期より）

同社は、新中期経営計画の初年度となる2022年6月期より、従来の5セグメントを3つのセグメントに集約する。従来まで国内と海外に分かれていたコンサルタント事業を統合し、コンサルタント事業とする。また、電力エンジニアリング事業から派生したエネルギー事業を再び統一する。都市空間事業は変更なし。

セグメント区分変更表

旧セグメント		新セグメント	
コンサルタント国内	玉野総合コンサルタント株式会社 日本シビックコンサルタント株式会社 株式会社エル・コーエイ	コンサルティング	玉野総合コンサルタント株式会社（2022年6月期まで） 日本シビックコンサルタント株式会社 株式会社エル・コーエイ
コンサルタント海外	株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング 中南米工営株式会社 NIPPON KOB LAC, INC. NIPPON KOB INDA PVT. LTD NIPPON KOB VIET NAM INTERNATIONAL CO., LTD PHILKOB INTERNATIONAL, INC. PT. INDOKOB INTERNATIONAL MYANMAR KOB INTERNATIONAL LTD		株式会社コーエイリサーチ&コンサルティング 中南米工営株式会社 NIPPON KOB LAC, INC. NIPPON KOB INDA PVT. LTD NIPPON KOB VIET NAM INTERNATIONAL CO., LTD PHILKOB INTERNATIONAL, INC. PT. INDOKOB INTERNATIONAL MYANMAR KOB INTERNATIONAL LTD PT. CIKAENGAN TIRTA BENERGI
都市空間	BDP HOLDINGS LTD BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED QUADANGLE ARCHITECTS LIMITED 株式会社黒川紀章建築都市設計事務所	都市空間	BDP HOLDINGS LTD BUILDING DESIGN PARTNERSHIP LIMITED QUADANGLE ARCHITECTS LIMITED 株式会社黒川紀章建築都市設計事務所
電力エンジニアリング エネルギー	株式会社コーエイシステム 株式会社工営エナジー NIPPON KOB ENERGY EUROPE B.V. PT. CIKAENGAN TIRTA BENERGI IRONMONT HYDRO PTE LTD	エネルギー	玉野総合コンサルタント株式会社（2023年6月期から） 株式会社コーエイシステム 株式会社工営エナジー NIPPON KOB ENERGY EUROPE B.V. IRONMONT HYDRO PTE LTD

出所：会社資料よりSR社作成

技術研究体制

建設コンサルティングには建設にかかわる総合力が必要

同社は、中央研究所にて、建設コンサルティングに関わるコア技術の研究開発を行っている。ここでの研究成果は国内外の各種プロジェクトに活用される。同研究所では、将来を見据えた基礎研究や実務に直結する応用研究を通じて、また異なる事業部門や同社グループ各社との連携作業の中で、全社的な技術・人財のハブ機能を担っている。

コンサルティング・エンジニアには、いくつもの専門技術をすり合わせる総合力が必要となる。このため同研究所では、土木（水・土・構造・耐震）・環境（化学・自然）・社会経済分野の研究グループが、総合技術開発部第1部、第2部という二つの部署で運営されている。また、2019年6月期より先端研究開発センターを新設し、先端的技術の研究開発および技術導入を加速させている。コンサルティング業務に不可欠な数理解析モデルの活用には、その適用性を検証する必要がある。同研究所には水理実験・土質試験・環境試験のための施設が備えられており、数値解析の入力物性値や出力された現象を、各種実験によって物理的に検証することで、成果品の高い品質を維持している。同社によれば、中央研究所は「国や大学の研究機関に引けを取らない民間コンサルタントとしては最大級の研究施設」である。

中央研究所の研究体制

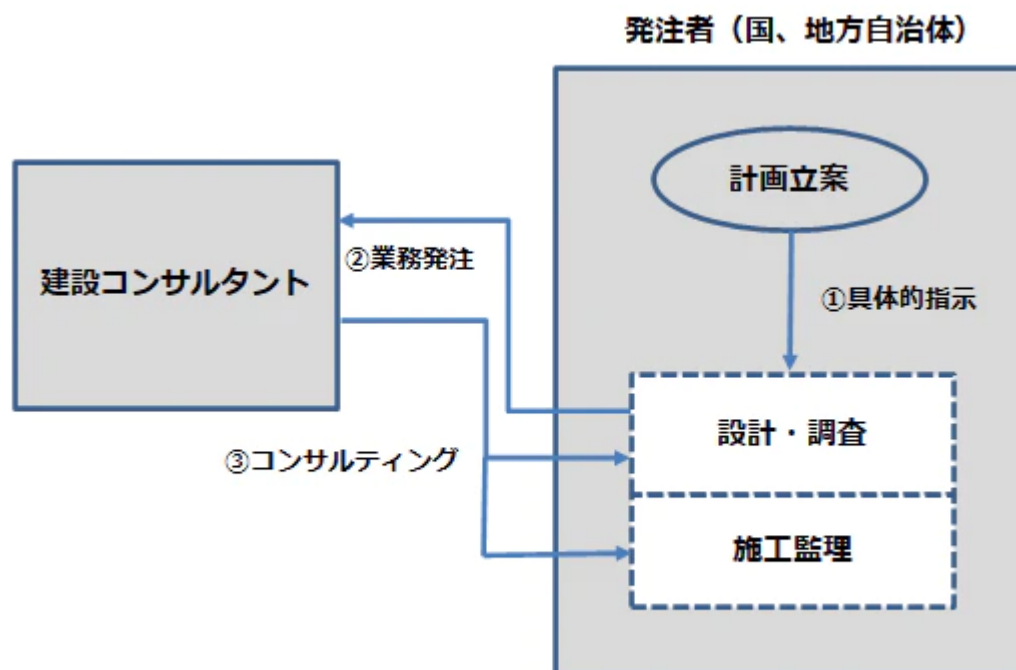
社会資本管理系			
	計画数理	環境、防災、交通	交通需要予測、環境流体数値解析、最適化手法などの数値解析技術を用いて最適解を求める。都市・防災リスクマネジメント、交通計画、環境影響評価、環境保全型の利水計画などの事業評価、施策支援を行う。
	構造解析	老朽化した下水道管渠、ダム、トンネルなどのコンクリート建造物	独自に開発した複数離散ひび割れモデルなどを用いて、老朽化やひびわれ損傷を受けたコンクリート建造物の性能照査を行う。また、SdWR工法の一般技術者向け設計支援システムSPRANAを開発。
複合災害系			
	水工水理	河川、砂防、ダム、発電、下水道など	水理構造物について、水理模型実験と解析を行う。コスト縮減、維持管理、自然環境にも配慮した、安全・安心な構造物を提案する。下水道雨水吐室からのきょう雑物流出を抑制する水面制御装置を開発。
	応用水理	治水・利水全般	水循環系、洪水流出、浸水氾濫、津波などの数値解析モデルによる総合的な分析を行う。また、地理情報と時系列情報を統合して扱える汎用ソフトNK-GIASによる、膨大な入出力データの可視化が容易な環境を提供する。
	防災水理	津波、高潮、洪水など	専用の数値解析モデルを開発し、リアルタイムの災害予測、災害被害想定、防災リスクマネジメントや防災計画に係わる水理解析と評価を行う。
	流域砂防	土石流、流砂、流木など	専用の数値解析モデルと水理模型実験により、土石流、泥流、天然ダム、砂防施設の効果、流砂モニタリングや砂防計画の水理解析と評価を行う。
	地盤耐震	大地震対策	直下型地震を想定した地震波の作成、過剰間隙水圧を考慮した有効応力解析による液状化の検討、弾性トモグラフィー解析、活断層の位置特定手法など、活断層調査から耐震設計にいたる地震災害軽減技術に取り組む。
	岩盤解析	切土斜面、大型地すべりや土石流などの斜面防災	切土斜面の安定性評価と対策工の信頼性向上、大型地すべりや土石流対策の合理的な計画・設計と事業評価、地下発電所などの岩盤空洞の安定性評価と対策工の信頼性向上など、シミュレーション技術で斜面防災事業のコスト縮減を目指す。
土壌・地盤環境系			
	地盤・材料	フィルダム・道路・空港高盛土などの土構造物、軟弱地盤、廃棄物、建設残土などの地盤	地盤・材料試験、遠心力荷重模型実験、現場施工管理を行う。地震時の液状化に伴う、下水道マンホールの浮上防止対策として、フロートレス工法を開発。
地下水・自然環境系			
	環境科学	水質・土壌分析、地球温暖化の影響	環境計量証明事業所として水質・土壌分析を行い、水質監視、土壌・地下水汚染調査、地下水流動調査などの環境解析・評価を行う。また、海水面上昇と地下水への影響、CO2地下貯留など、地球温暖化に係わる研究を推進中。
	環境水理	水環境、流砂、河川計画・管理	NK-hydro2D・3Dなどの二・三次元数値解析モデルを開発し、河川の流れや河床変動、橋脚や護岸の洗掘、ダム湖の堆砂・排砂、閉鎖性水域の水質予測など、水環境、流砂、河川計画・管理に係わる水理解析と評価を行う。
	自然環境	里山保全活動、稀少種の保護・増殖、ビオトープの整備	生き物や生態系など、自然環境の保全に係わる技術を提案、実践する。また、現地調査やモデル計算により環境因子の変化と生物応答の特性を捉え、生物・生態系の定量評価を行う。

出所：会社資料よりSR社作成

市場とバリューチェーン

日本の公共事業における設計業務は、第二次世界大戦前までは、行政（事業発注者）に所属する技術者により行われていた。しかし、戦後、インフラ整備を目的とする事業の業務量が増大するにつれ、事業者である国や地方自治体は、専門性を有する外部の建設コンサルタントに業務を発注するようになってきた。現在、外部の建設コンサルタントに発注される業務は、設計、測量、施工監理などである。日本においては、建設コンサルタントのビジネスは、行政より委託を受けて、行政の代理人の立場で業務を遂行されることになるため、同ビジネスを行うためには、登録規定に基づいた国土交通省への登録が必要となっている。

バリューチェーン



出所：SR社作成

建設コンサルティングの事業量は、公共投資の動向に比例する。国内の公共投資は緩やかに上昇し、安定した傾向を示しており、また海外においても、先進国による新興国向け投資が増加傾向を示している。

日本の公共投資の推移（契約金額・契約件数）

(件・10億円)	国内・公共			国内・民間			海外		
	件数	契約金額	前年比（金額）	件数	契約金額	前年比（金額）	件数	契約金額	前年比（金額）
2010	34,580	270.7	-19.1%	9,641	47.8	-2.4%	838	49.7	1.4%
2011	39,521	332.4	22.8%	8,731	43.4	-9.3%	893	46.3	-6.9%
2012	38,793	370.1	11.4%	8,871	45.3	4.5%	832	42.5	-8.2%
2013	39,817	415.2	12.2%	9,416	54.7	20.7%	828	52.2	22.9%
2014	36,327	391.0	-5.8%	9,544	58.8	7.5%	829	39.8	-23.8%
2015	35,622	379.6	-2.9%	9,514	63.1	7.3%	811	34.5	-13.3%
2016	36,936	418.2	10.2%	9,885	67.6	7.2%	792	46.3	34.3%
2017	35,223	428.5	2.5%	10,447	74.3	9.9%	705	36.2	-21.9%
2018	34,839	450.4	5.1%	11,402	81.0	9.0%	708	32.3	-10.9%
2019	37,436	491.9	9.2%	12,029	87.9	8.5%	734	43.3	34.2%
2020	37,086	497.3	1.1%	11,275	88.3	0.5%	657	45.4	4.7%

出所：一般社団法人国際建設技術協会「海外コンサルティング業務等受注実績調査」よりSR社作成

日本の建設コンサルタントの海外コンサルティング受注実績推移（総額ベース）

年度	JICA（無償除く）	JICA（無償）	国際機関	その他ODA	外国政府	民間	その他非ODA
2010	44.3	3.3	2.0	2.0	15.0	3.7	0.5
前年比	-27.3%	-2.7%	14.0%	51.1%	135.8%	-32.2%	261.5%
2011	69.4	5.8	5.8	2.4	4.5	0.9	0.4
前年比	56.5%	77.5%	198.5%	18.1%	-70.1%	-75.6%	-12.8%
2012	49.7	4.1	0.9	2.8	6.6	2.2	0.2
前年比	-28.3%	-29.3%	-83.8%	17.4%	47.2%	150.6%	-61.0%
2013	79.1	3.9	1.3	1.9	8.4	1.7	0.2
前年比	59.1%	-4.6%	37.2%	-32.9%	27.4%	-23.8%	18.8%
2014	71.3	2.9	2.6	1.5	11.3	3.7	0.1
前年比	-9.8%	-26.6%	100.8%	-22.1%	34.1%	117.1%	-47.4%
2015	83.4	3.5	1.8	1.1	11.7	2.4	0.1
前年比	16.9%	20.4%	-31.7%	-28.4%	3.2%	-35.2%	-10.0%
2016	120.4	3.3	3.2	2.0	5.2	3.7	0.0
前年比	44.4%	-6.0%	78.5%	88.7%	-55.2%	53.6%	-
2017	112.1	3.5	1.2	1.0	3.4	2.1	0.0
前年比	-6.9%	5.5%	-61.1%	-48.5%	-35.1%	-43.9%	-
2018	107.8	3.8	2.4	2.1	3.1	6.6	0.0
前年比	-3.9%	9.3%	93.5%	103.9%	-10.0%	219.9%	-
2019	126.7	3.1	3.7	1.7	3.6	4.6	0.0
前年比	17.5%	-17.8%	55.0%	-18.1%	17.4%	-30.5%	-
2020	82.8	2.0	2.1	3.3	4.9	5.3	0.0
前年比	-34.6%	-36.1%	-43.4%	94.2%	37.2%	14.8%	-

日本の建設コンサルタントの海外コンサルティング受注実績推移（件数ベース）

年度	JICA（無償除く）	JICA（無償）	国際機関	その他ODA	外国政府	民間	その他非ODA
2010	706	39	29	69	64	95	9
2011	757	65	35	69	50	60	4
2012	632	57	16	110	49	90	6
2013	693	47	18	66	47	94	6
2014	671	36	20	67	47	94	4
2015	625	29	19	39	37	106	4
2016	613	26	29	60	39	97	0
2017	520	27	25	39	24	79	0
2018	449	30	26	65	35	112	0
2019	401	24	40	66	27	117	1
2020	373	10	21	79	28	84	2

出所：一般社団法人国際建設技術協会「海外コンサルティング業務等受注実績調査」よりSR社作成

日本のODA予算の推移

年度	政府全体 （一般会計）	外務省	外務省 前年比	外務省以外	外務省以外 前年比
2000	1,046.6	560.2	0.4%	48.64	-0.9%
2001	1,015.2	556.5	-0.7%	45.87	-5.7%
2002	910.6	538.9	-3.2%	37.17	-19.0%
2003	857.8	516.5	-4.2%	34.13	-8.2%
2004	816.9	500.1	-3.2%	31.68	-7.2%
2005	786.2	488.1	-2.4%	29.81	-5.9%
2006	759.7	473.3	-3.0%	28.64	-3.9%
2007	729.3	454.4	-4.0%	27.49	-4.0%
2008	700.2	440.7	-3.0%	25.95	-5.6%
2009	672.2	436.3	-1.0%	23.59	-9.1%
2010	618.7	413.4	-5.2%	20.53	-13.0%
2011	572.7	417	0.9%	15.57	-24.2%
2012	561.2	418	0.2%	14.32	-8.0%
2013	557.3	421.2	0.8%	13.61	-5.0%
2014	550.2	423	0.4%	12.72	-6.5%
2015	542.2	423.8	0.2%	11.84	-6.9%
2016	551.9	434.2	2.5%	11.77	-0.6%
2017	552.7	434.3	0.0%	11.84	0.6%
2018	553.8	434.4	0.0%	11.94	0.8%
2019	556.6	437.6	0.7%	11.9	-0.3%
2020	561.0	442.9	1.2%	11.8	-0.8%
2,021	568.0	449.8	1.6%	11.8	0.1%

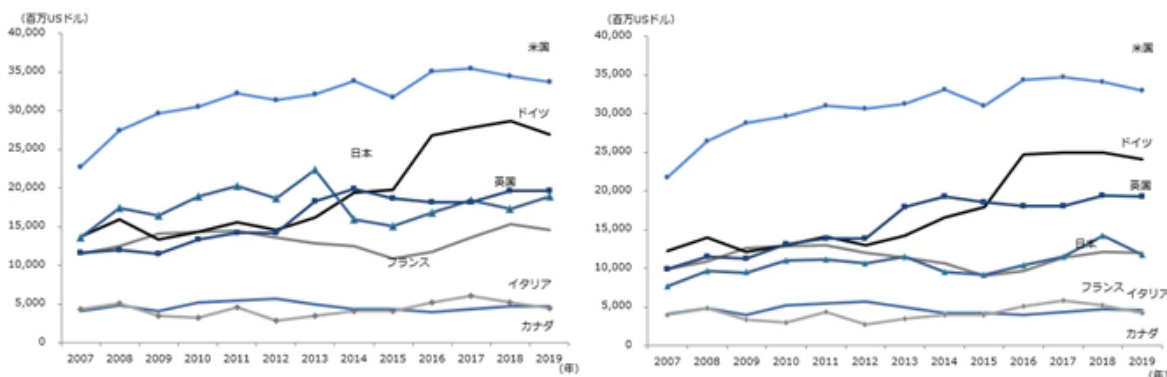
出所：外務省ホームページよりSR社作成

世界の二国間政府開発援助の地域別配分の推移、国別援助

(百万ドル)	アジア	中東・ アフリカ	中南米	大洋州	欧州	分類不能
2000	5,283.82	1,696.44	799.56	151.06	117.57	1,591.64
前年比	-20.3%	10.2%	-1.8%	9.3%	-22.2%	30.0%
2001	4,220.48	1,138.52	738.21	101.50	116.10	1,137.22
前年比	-20.1%	-32.9%	-7.7%	-32.8%	-1.3%	-28.6%
2002	4,085.56	792.56	592.41	93.47	119.55	1,042.37
前年比	-3.2%	-30.4%	-19.8%	-7.9%	3.0%	-8.3%
2003	3,226.09	946.46	463.87	52.14	215.47	1,109.61
前年比	-21.0%	19.4%	-21.7%	-44.2%	80.2%	6.5%
2004	2,544.56	1,677.84	309.30	42.15	140.69	1,239.56
前年比	-21.1%	77.3%	-33.3%	-19.2%	-34.7%	11.7%
2005	3,841.09	4,616.56	415.02	96.97	320.61	1,194.37
前年比	51.0%	175.1%	34.2%	130.1%	127.9%	-3.6%
2006	1,974.36	3,581.87	431.41	76.17	219.98	1,145.89
前年比	-48.6%	-22.4%	3.9%	-21.4%	-31.4%	-4.1%
2007	1,633.13	2,649.51	225.61	70.29	109.17	1,152.34
前年比	-17.3%	-26.0%	-47.7%	-7.7%	-50.4%	0.6%
2008	1,073.68	3,767.43	269.45	72.93	149.93	1,605.44
前年比	-34.3%	42.2%	19.4%	3.8%	37.3%	39.3%
2009	2,218.05	1,903.89	142.58	111.90	156.46	1,548.12
前年比	106.6%	-49.5%	-47.1%	53.4%	4.4%	-3.6%
2010	2,528.58	3,324.51	-343.55	176.29	180.51	1,562.14
前年比	14.0%	74.6%	-341.0%	57.5%	15.4%	0.9%
2011	1,371.22	2,686.05	334.93	159.07	173.82	1,785.49
前年比	-45.8%	-19.2%	-197.5%	-9.8%	-3.7%	14.3%
2012	1,612.03	3,215.87	-192.17	128.15	35.25	1,552.55
前年比	17.6%	19.7%	-157.4%	-19.4%	-79.7%	-13.0%
2013	3,448.73	3,676.11	-34.14	121.64	-3.28	1,314.57
前年比	113.9%	14.3%	-82.2%	-5.1%	-109.3%	-15.3%
2014	1,977.13	2,367.68	29.75	108.91	131.74	1,353.07
前年比	-42.7%	-35.6%	-187.1%	-10.5%	-4,116.5%	2.9%
2015	1,626.33	2,652.56	-16.72	111.62	48.12	1,693.88
前年比	-17.7%	12.0%	-156.2%	2.5%	-63.5%	25.2%
2016	1,787.61	2,676.54	82.39	162.97	336.06	1,966.44
前年比	9.9%	0.9%	-592.8%	46.0%	598.4%	16.1%
2017	3,600.48	2,674.03	-343.91	230.61	24.96	1,849.94
前年比	101.4%	-0.1%	-517.4%	41.5%	-92.6%	-5.9%
2018	1,492.52	2,148.81	190.74	199.86	8.40	2,020.27
前年比	-58.5%	-19.6%	-155.5%	-13.3%	-66.3%	9.2%
2019	2,982.21	2,146.40	160.54	206.16	4.34	1,934.83
前年比	99.8%	-0.1%	-15.8%	3.1%	-48.4%	-4.2%

出所：外務省「政府開発援助（ODA）白書」よりSR社作成

主要援助国のODA実績の推移（支出総額ベース、支出純額ベース）



出所：外務省「政府開発援助（ODA）白書」よりSR社作成

ASEAN諸国におけるエネルギー供給量

(百万Toe)	タイ	インドネシア	シンガポール	フィリピン	マレーシア	他5か国*	合計	伸び率
1990	42.39	98.66	11.53	27.99	21.21	30.28	232.06	
1991	45.93	103.49	13.07	28.15	26.30	30.56	247.50	6.7%
1992	48.94	107.89	14.83	29.24	29.07	31.83	261.80	5.8%
1993	51.62	118.50	18.18	29.35	31.48	33.27	282.40	7.9%
1994	57.05	118.66	22.09	31.48	31.33	33.82	294.43	4.3%
1995	62.19	130.87	18.85	32.85	33.95	38.78	317.49	7.8%
1996	69.54	135.62	19.67	34.01	37.64	40.11	336.59	6.0%
1997	70.85	140.18	22.09	35.68	43.90	42.33	355.03	5.5%
1998	66.43	137.11	19.96	36.88	41.69	44.52	346.59	-2.4%
1999	70.95	143.63	18.16	37.88	42.26	45.47	358.35	3.4%
2000	72.65	155.68	18.67	39.14	48.30	48.98	383.42	7.0%
2001	74.74	159.21	21.29	37.24	50.26	50.60	393.34	2.6%
2002	82.66	164.99	21.16	37.76	51.93	53.80	412.30	4.8%
2003	89.47	165.33	25.58	37.81	55.64	57.08	430.91	4.5%
2004	96.69	176.13	30.71	37.58	59.89	61.64	462.64	7.4%
2005	99.58	178.85	21.01	38.52	64.98	64.09	467.03	0.9%
2006	101.52	182.92	22.57	38.28	65.31	66.50	477.10	2.2%
2007	105.34	182.18	20.82	38.93	69.79	70.75	487.81	2.2%
2008	107.98	185.35	24.00	40.83	73.86	73.90	505.92	3.7%
2009	107.55	195.65	25.28	39.81	69.86	77.44	515.59	1.9%
2010	117.86	201.69	23.50	41.70	72.49	83.12	540.36	4.8%
2011	117.65	205.08	20.71	42.23	75.57	84.18	545.42	0.9%
2012	126.25	204.13	24.37	44.14	76.75	86.49	562.13	3.1%
2013	135.58	197.25	26.46	45.54	86.59	88.40	579.82	3.1%
2014	134.87	205.53	29.01	48.51	88.40	98.28	604.60	4.3%
2015	135.60	204.47	31.71	52.73	84.54	104.24	613.29	1.4%
2016	138.71	209.71	32.47	55.90	87.71	103.04	627.54	2.3%
2017	137.99	221.19	35.82	59.00	84.70	109.53	648.23	3.3%
2018	135.14	231.67	33.25	60.93	93.45	121.50	675.94	4.3%
2019	138.60	241.04	34.43	61.62	91.89	132.53	700.11	3.6%

注：toeとは、石油換算トン（1トンの原油を燃焼させたときに得られる約42ギガジュールのエネルギーを1ユニットとしたもの）のこと。

他5か国は、原加盟国以外の国で、ブルネイ、ベトナム、ミャンマー、カンボジア、ラオスのこと。

出所：OECDデータよりSR社作成

当面は、建設コンサルティング市場は、国内よりは海外での成長が予想される。国内市場においても、既存インフラに対する老朽化対策や新しい技術に対応した施設の導入などによる市場の形成が期待されるものの、当面は、新興国等での社会インフラ需要の拡大による海外市場の成長が上回る可能性が高い。新興国の中には、自らの予算で社会資本整備を行う国家も出始めている。

先進諸国などを含めた海外市場全体をみると、地政学的な緊張や経済ナショナリズムの台頭により、発注者側の要求水準も高くなっている。米国の業界誌「Engineering News Record」（＝「ENR」）によると、上位225社を対象とした2019年の自国外での市場規模は72,310百万米ドル（前年比0.6%増）となった。小幅な伸び率に留まったのは、当年は、前年第10位の米国Fluor Corp.が米国政府による開示制限で調査対象から除外されたことも影響した模様（Fluor Corp.の前年実績は2,130百万米ドル）。

競合関係

日本の業界誌「日経コンストラクション」によれば、2020年の建設コンサルタント企業の売上高ランキング上位10社は以下の通りである。同社によれば、入札等で実質的に競合するのは、第2位のパシフィックコンサルタンツ株式会社（未上場）や第3位の株式会社建設技術研究所（東証1部、9621）などである。ランキングリストには、同社やパシフィックコンサルタンツ社のような総合的なコンサルティングサービスを提供する企業と、鉄道や上下水道など特定の分野に力点を置く専門型の企業が混在している。

日本の建設コンサルタント企業上位10社

順位	会社名	売上高 (百万円)	前期比	
1	日本工営	53,627	3.4%	東証1部、1954
2	パシフィックコンサルタンツ	49,099	9.0%	非上場、オオバ（東証1部、9765）の大株主
3	建設技術研究所	42,316	7.6%	東証1部、9621
4	オリエンタルコンサルタンツ	24,442	3.0%	オリエンタルコンサルタンツホールディングス（JASDAQ、2498）の中核、関連子会社
5	ジェイアール東日本コンサルタンツ	22,273	2.7%	東日本旅客鉄道（東証1部、9020）の連結子会社
6	八千代エンジニアリング	20,895	-0.5%	非上場
7	日水コン	20,427	9.4%	非上場
8	オリエンタルコンサルタンツグローバル	20,308	-11.6%	オリエンタルコンサルタンツホールディングス（JASDAQ、2498）の中核、関連子会社
9	エイト日本技術開発	19,903	12.4%	E・Jホールディングス（東証1部、2153）の中核、関連子会社
10	いであ	18,921	2.8%	東証1部、9768

注：各社の建設コンサルティング事業のみでの比較

出所：日経コンストラクション（2021年4月）よりSR社作成

建設コンサルタント上位10社の技術士・RCCM有資格者数

順位	会社名	技術士	RCCM*
1	日本工営	1,404	411
2	パシフィックコンサルタンツ	1,258	139
3	建設技術研究所	1,326	248
4	オリエンタルコンサルタンツ	607	160
5	ジェイアール東日本コンサルタンツ	163	51
6	八千代エンジニアリング	537	135
7	日水コン	488	90
8	オリエンタルコンサルタンツグローバル	124	16
9	エイト日本技術開発	521	205
10	いであ	471	121

注：資格部門ごとにカウントしているため、所有者数が重複していることがある

RCCMは、Registered Civil Engineering Consulting Manager（シビルコンサルティングマネージャ、土木工事関連）

出所：日経コンストラクション（2021年4月）よりSR社作成

米国業界誌「ENR」が、毎年公表している、design firmのランキングによると、同社は世界の建設コンサルティング企業の中で上位50社以内に入っており、日系企業としては第1位である。なお、全体的には、北米、欧州、中国など、広大な国土面積、長大な河川、大きな山岳地帯などを有する国家を拠点にもつ企業が上位にランクインする傾向がみられる。

International Design Firms（上位50社まで）

RANK2 021	RANK2 020	FIRM	FRM TYPE
1	2	WSP	Montreal, Quebec, Canada
2	3	WORLEY LTD.	North Sydney, NSW, Australia
3	5	AECOM	Los Angeles, Calif., U.S.A.
4	6	SNC-LAVALIN	Montreal, Quebec, Canada
5	4	ARCADIS NV	Amsterdam, The Netherlands
6	1	WOOD	Aberdeen, Scotland, U.K.
7	-	FLUOR	Irving, Texas, U.S.A.
8	7	JACOBS	Dallas, Texas, U.S.A.
9	8	STANTEC Inc.	Edmonton, Alberta, Canada
10	9	DAR GROUP	Dubai, U.A.E.
11	11	TECNICAS REUNIDAS	Madrid, Spain
12	10	RAMBOLL GROUP A/S	Copenhagen, Denmark
13	14	SWECO	Stockholm, Sweden
14	15	ARUP GROUP LTD.	London, U.K.
15	13	FUGRO NV	Leidschendam, The Netherlands
16	12	POWER CONSTRUCTION CORP. OF CHINA	Beijing, China
17	16	MOTT MACDONALD	Croydon, Surrey, U.K.
18	18	AFRY	Stockholm, Sweden
19	20	GHD	Sydney, NSW, Australia
20	19	TETRA TECH INC.	Pasadena, Calif., U.S.A.
21	21	EGIS	Saint-Quentin-en-Yvelines, France
22	31	HATCH LTD.	Mississauga, Ontario, Canada
23	23	GOLDER	Palm Beach, Fla., U.S.A.
24	26	SURBANA JURONG PRIVATE LTD.	Singapore
25	25	LARSEN & TOUBRO LTD.	Chennai, Tamil Nadu, India
26	29	COWI A/S	Kongens Lyngby, Denmark
27	24	CHINA ENERGY ENGINEERING CORP. LTD.	Beijing, China
28	27	CARDNO LTD.	Brisbane, Queensland, Australia
29	33	SYSTRA	Paris, France
30	30	MAIRE TECNIMONT SPA	Milan, Italy
31	40	CHINA COMMUNICATIONS CONSTRUCTION GROUP LTD.	Beijing, China
32	34	TRACTEBEL ENGINEERING SA	Brussels, Belgium
33	32	PETROFAC LTD.	Jersey, U.K.
34	35	AURECON	Melbourne, VIC, Australia
35	28	INTERTEK-PSI	Arlington Heights, Ill., U.S.A.
36	39	NIPPONKOEI GROUP	Tokyo, Japan
37	42	EXP	Chicago, Ill., U.S.A.
38	38	KHATIB & ALAMI	Beirut, Lebanon
39	-	CHINA NATIONAL CHEMICAL ENG'G GROUP CORP.LTD.,	Beijing, China
40	41	PARSONS	Centerville, Va. U.S.A.
41	36	BLACK & VEATCH	Overland Park, Kan., U.S.A.
42	37	BECHTEL	San Francisco, Calif., U.S.A.
43	48	IBI GROUP INC.	Columbus, Ohio, U.S.A.
44	43	ROYAL HASKONINGDHV	Amersfoort, The Netherlands
45	45	MEINHARDT GROUP INTERNATIONAL	Singapore
46	60	ARTELIA	Choisy-le-Roi, France
47	46	IDOM	Bilbao, Spain
48	52	TECNICA Y PROYECTOS SA(TYPSA),	Madrid, Spain
49	47	T.Y.LIN INTERNATIONAL	San Francisco, Calif., U.S.A.
50	54	AYESA	Seville, Spain

出所：ENRホームページよりSR社作成

凡例：A-architect, E-engineer, EC-engineer contractor, AE-architect engineer, EA-engineer architect, ENV-environmental, GE-geotechnical engineer, L-landscape architect, P-planner, O-other

上場企業比較

合併による大型化と専門と総合型企業が混在

日本の建設コンサルタントビジネスは第二次大戦後の社会復興期にその萌芽がみられる。戦後間もない1946年に同社が設立されたが、翌年1947年に株式会社オオバ（東証1部、9765）が設立されている（オオバは戦前、株式会社大場土木建築事務所として測量や設計に携わっていた）。建設技術研究所（東証1部、9621）は、設立こそ1963年だが、発祥は戦時中の滑走路機械化施工であり、戦後になってダム事業に転じた企業である。1950年代に入ると、株式会社NJS（東証1部、2325、1951年設立）、E・Jホールディングス株式会社（東証1部、2153）の前身である株式会社エイトコンサルタント（1955年設立）、オリエンタルコンサルタンツホールディングス（JASDAQ、2498）の中核企業である株式会社オリエンタルコンサルタンツ（1957年設立）、応用地質株式会社（東証1部、9755、1957年設立）などの企業が相次いで設立されている。いであ株式会社（東証1部、9768、旧 国土環境株式会社）は、設立が1968年だが、創業は1953年である。さらに1960年代に入ると、橋梁などに強みを持つ大日本コンサルタント株式会社（東証2部、9797、1963年設立）や株式会社長大（東証1部、9624、1968年設立）などの設立へと続いている。

経緯の相違はあるが、企業合併などにより総合化大型化する流れと、得意分野に注力する企業とに分かれるが、前者は同社をはじめ、EJホールディングス、オリエンタルコンサルタンツホールディングスなど、後者はNJS、応用地質、長大などが挙げられる。

なお、日本市場でのプレゼンスが大きい未上場企業として、パシフィックコンサルタンツ社がある。パシフィックコンサルタンツ社は、創業時は米国法人パシフィックコンサルタンツインコーポレーテッドであった。その親会社であるパシフィックコンサルタンツグループ株式会社は、オオバ社の大株主（2020年5月期末時点で、自己株式を除く発行済株式総数に対する所有株式数の割合は3.8%）でもある。

類似企業の状況

証券コード	企業名	直近通期実績			主な特徴
		売上高 (百万円)	営業利益率 (%)	ROE (%)	
1954	日本工営	117,859	6.0%	6.7%	総合建設コンサルタント首位。特に海外に強みがあり、英建設設計を傘下に有する。装置含む電力エンジニアリング部門も有する点も特異。
2153	E・J ホールディングス	34,334	11.2%	12.2%	西日本地盤のエイトコンサルタントと東日本地盤の日本技術開発が2007年に統合して発足した総合建設コンサルタント。官公庁への依存度が高い。建設・補償コンサルタント業務のほか測量・地質調査にも展開。
2325	NJS	18,952	13.0%	8.6%	上下水道を中心に、水資源の総合的計画の調査・設計・施工監理を手掛ける総合コンサルタント。官公需が大半。海外事業は日本のODAへの依存度が高い。
2498	オリエンタルコンサルタンツホールディングス	62,881	4.3%	13.5%	オリエンタルコンサルタンツが2006年に純粋持ち株会社へ移行し、旧大成基礎設計や海外コンサル大手のPCIから事業譲受などM&Aで事業拡大。橋梁、道路などに強い。国土サービスから行政、福祉、教育まで社会環境全般。
9621	建設技術研究所	65,190	7.8%	11.3%	河川に強い建設コンサル大手。戦時中の滑走路機械化施工が発祥。戦後ダム事業に従事し、国内最大級ダムの工事監理等で実績。技術士などの資格保有者が高比率。
9624	長大	30,954	10.2%	13.4%	1968年に本州四国連絡架橋に携わった研究員を中心に創業。建設コンサル上位。橋梁・道路に強い。長大橋梁で海外でも実績。官公需依存度が高い。海外開拓を図る地盤調査・コンサルタント会社を買収して規模拡大。
9755	応用地質	49,608	5.1%	2.6%	地質調査分野首位で建設コンサルタントも手掛ける。1957年創業。公共投資比率が高く、収益は上期偏在。国内外で資源探査などの計測機器を展開。
9765	オオバ	15,862	8.4%	10.0%	調査測量、計画設計、区画整理、地理情報システムなどが主軸。1922年に鉱山鉄道、港湾などの測量で創業。民需比率が高い。
9768	いであ	20,014	10.8%	7.6%	環境調査・分析で最大手の建設コンサルタント会社。2006年に国土環境と日本建設コンサルタントが合併して総合化。日本初の民間気象予報会社として半世紀以上。環境の総合コンサルタントとして技術開発力を蓄積。官公庁向けが8割超。
9797	大日本コンサルタント	18,334	9.8%	17.5%	橋梁・道路構造物などに強い中堅建設コンサルタント。1963年創業。調査から企画立案、設計、工事監理まで手掛ける。建築士・技術士・測量士などの有資格者が多い。官公庁取引が多く収益計上は下期に集中。

出所：各社データよりSR社作成

類似企業の財務状況

(単位：百万円)	日本工営 (195 4)			E・Jホールディングス (215 3)			NJS (232 5)		
	19年6月期 連結	2 0年6月期 連結	2 1年6月期 連結	19年5 月期 連結	2 0年5 月期 連結	2 1年5 月期 連結	18年12 月期 連結	19年12 月期 連結	2 0年12 月期 連結
売上高	108,589	112,214	117,859	26,172	30,394	34,334	18,265	17,341	18,952
売上総利益	32,962	33,452	37,735	7,802	9,923	11,401	7,364	6,913	7,400
販管費	27,851	28,861	29,173	6,091	6,938	7,543	4,477	4,657	1,930
営業利益	5,110	4,590	7,128	1,711	2,984	3,857	2,887	2,257	2,470
経常利益	5,584	4,603	7,176	1,709	3,203	4,054	2,894	2,311	2,507
当期純利益	3,318	2,726	4,531	1,261	2,029	2,784	1,298	1,677	1,703
株主資本利益率	5.7%	4.6%	6.7%	7.4%	10.5%	12.2%	11.1%	9.0%	8.6%
総資産経常利益率	4.9%	3.8%	4.7%	6.6%	11.1%	11.8%	12.3%	9.1%	9.8%
営業利益率	4.7%	4.1%	6.0%	6.5%	9.8%	11.2%	15.8%	13.0%	13.0%
総資産	113,175	130,215	156,137	26,731	31,185	37,513	25,236	25,544	25,667
純資産	60,205	59,470	72,294	18,149	20,324	25,497	18,120	19,320	20,157
株主資本比率	52.4%	44.7%	49.9%	67.9%	65.2%	68.0%	71.8%	75.6%	75.6%
営業CF	3,109	2,821	12,073	1,219	5,088	3,397	3,761	239	2,500
投資CF	-3,504	-7,463	-2,750	-1,395	-2,247	-752	-227	-224	-371
財務CF	-1,936	6,937	-7,928	1,021	393	1,631	-392	-535	-852
現預金	13,147	16,003	17,838	10,884	14,138	18,975	13,615	13,070	14,343
有利子負債	19,721	36,858	36,409	528	1,327	935	0	27	12
ネットデット	6,574	20,855	18,571	-9,434	-12,811	-18,040	-13,615	-13,043	-14,331
	オリエンタルコンサルタンツ ホールディングス(2 498)			建設技術研究所 (962 1)			長大 (962 4)		
	18年9月期 連結	19年9月期 連結	2 0年9月期 連結	18年12 月期 連結	19年12 月期 連結	2 0年12 月期 連結	18年9月期 連結	19年9月期 連結	2 0年9月期 連結
売上高	53,201	63,211	62,881	58,443	62,649	65,190	28,969	29,001	30,954
売上総利益	12,156	13,638	13,834	15,393	17,327	18,234	8,206	9,212	9,804
販管費	10,171	11,214	11,127	12,347	13,060	13,149	6,496	6,309	6,654
営業利益	1,985	2,425	2,707	3,046	4,267	5,085	1,709	2,903	3,149
経常利益	1,825	2,070	2,539	3,167	4,397	5,216	1,716	2,870	3,195
当期純利益	1,033	1,345	1,535	1,893	2,808	3,650	1,071	1,857	2,047
株主資本利益率	11.3%	13.2%	13.5%	7.0%	9.6%	11.3%	8.6%	13.6%	13.4%
総資産経常利益率	5.2%	5.1%	5.7%	6.3%	8.0%	8.5%	7.3%	11.7%	12.0%
営業利益率	3.7%	3.8%	4.3%	5.2%	6.8%	7.8%	5.9%	10.0%	10.2%
総資産	38,984	42,091	47,706	50,873	59,013	63,980	23,897	25,172	27,901
純資産	9,691	10,748	12,011	27,810	30,929	34,016	13,051	14,548	16,145
株主資本比率	24.9%	25.5%	25.2%	54.2%	52.0%	52.9%	54.2%	57.4%	57.6%
営業CF	3,318	-1,235	5,032	1,873	4,798	8,687	867	7	3,795
投資CF	-1,116	-828	-1,144	-1,475	-1,051	-779	-512	-309	-474
財務CF	-890	1,649	-1,527	-76	-545	-1,185	-362	-677	-487
現預金	6,465	5,882	8,124	6,722	9,873	16,684	6,615	5,601	8,391
有利子負債	900	2,548	2,548	932	2,650	2,350	747	309	252
ネットデット	-5,565	-3,335	-5,577	-5,790	-7,223	-14,334	-5,711	-5,292	-8,139
	応用地質 (975 5)			オオバ (976 5)			いであ (976 8)		
	18年12 月期 連結	19年12 月期 連結	2 0年12 月期 連結	19年5 月期 連結	2 0年5 月期 連結	2 1年5 月期 連結	18年12 月期 連結	19年12 月期 連結	2 0年12 月期 連結
売上高	45,232	53,883	49,608	15,581	15,202	15,862	18,469	19,634	20,014
売上総利益	14,152	15,883	15,635	4,061	4,191	4,704	5,448	6,242	6,214
販管費	12,671	13,301	13,112	2,957	3,046	3,370	4,042	4,310	4,046
営業利益	1,481	2,581	2,522	1,104	1,144	1,334	1,406	1,932	2,168
経常利益	1,919	3,058	3,147	1,151	1,176	1,380	1,449	2,037	2,109
当期純利益	822	2,176	1,781	1,715	823	852	939	1,440	1,346
株主資本利益率	1.2%	3.3%	2.6%	23.5%	10.4%	10.0%	6.1%	8.7%	7.6%
総資産経常利益率	2.3%	3.7%	3.8%	9.7%	9.3%	10.4%	5.9%	8.0%	8.0%
営業利益率	3.3%	4.8%	5.1%	7.1%	7.5%	8.4%	7.6%	9.8%	10.8%
総資産	80,704	83,559	84,045	12,331	12,978	13,674	24,692	26,127	26,758
純資産	66,013	68,157	67,822	7,892	8,286	9,299	15,843	17,261	18,343
株主資本比率	81.6%	81.1%	80.4%	62.8%	62.1%	65.7%	64.2%	66.1%	68.5%
営業CF	2,152	2,515	4,925	1,499	1,259	1,994	2,131	770	3,099
投資CF	-677	-624	-15	38	-212	-847	-989	-883	-674
財務CF	-2,381	-756	-979	-1,134	-718	-481	-728	-226	-1,192
現預金	25,536	26,352	29,970	2,007	2,337	3,002	1,502	1,163	2,394
有利子負債	2,655	3,341	4,150	312	120	60	2,237	2,154	1,175
ネットデット	-16,744	-23,011	-25,820	-1,695	-2,217	-2,942	733	992	-1,219
	DNホールディングス (73 77)								
	19年6月期 連結	2 0年6月期 連結	2 1年6月期 連結						
売上高	15,727	16,503	18,334						
売上総利益	4,960	5,746	6,136						
販管費	3,725	4,122	4,331						
営業利益	1,235	1,624	1,804						
経常利益	1,254	1,641	1,858						
当期純利益	254	1,120	1,234						
株主資本利益率	4.6%	18.6%	17.5%						
総資産経常利益率	10.5%	12.6%	12.9%						
営業利益率	7.9%	9.8%	9.8%						
総資産	12,516	13,516	14,384						
純資産	5,613	6,488	7,683						
株主資本比率	44.7%	47.9%	53.2%						
営業CF	1,521	-736	907						
投資CF	1,066	-456	-337						
財務CF	-108	-129	-214						
現預金	6,538	5,218	5,576						
有利子負債	0	0	0						
ネットデット	-6,538	-5,218	-5,576						

出所：各社データよりSR社作成

SW (Strengths, Weaknesses) 分析

強み (Strengths)

公共投資案件の入札で重視される、国内最大手としての豊富な実績：公共投資案件の入札では、入札者は当該事業の実績、発注者の過去の案件におけるコンサルティングの実績などが重要になる。入札の際には、それらの実績が点数化され、入札のための判断ポイントとして加算される。同社は建設コンサルタントの国家資格者（技術士）数が国内最大であり、国内外の公共投資案件の実績も多く、既に世界160か国の案件を手掛けており競争入札の時点で他社に比べて有利である。

業界最大級の基礎研究施設を背景とした、国内外での取得特許、実用新案権、意匠権などの技術力：建設コンサルタントには、建設に係る分野に対する総合的な分析能力が重要であり、同社は中央研究所で建設コンサルティングに関わる幅広い研究を行っている。研究テーマは社会資本に関する内容を包括しており、その中でも特許を取得している技術は2020年6月期時点で85件、出願中も加えれば100件近くにのぼる。国内のみならず、欧米諸国やアジア新興国などでも特許取得・申請しており、ダム施工方法、デジタルカメラを用いた構造物の亀裂変位計測方法、自然エネルギー発電システム、開閉装置などの特許は、建設コンサルティング業界で重要な技術である。

充実した人材育成プログラムによる技術士資格者の確保：国内の建設コンサルティング業務では、技術士という国家資格保有者が実施することが要求されている。したがって、コンサルティング会社は、大型案件や多数の案件を入札するために、技術士の有資格者を確保する必要がある。しかしながら、周辺業界との人材獲得競争や資格取得自体の困難もあり、資格保有者を増やすことは容易ではない。人材が最大の経営資源であると考える同社は、個人別の講師による技術士資格の取得支援研修に加え、従業員一人ひとりが高い専門性を持つプロフェッショナルとなることを自主的に目指せるよう、きめ細かいキャリア支援プログラムを提供している。独自のものとしては、専門性形成に向けたキャリアビジョンを自ら描くTD研修やそのフォローアップ、配属部署とは異なる部署に一定期間在籍し、新たな技術力や総合力を身に付け、再び元の部署に戻るMSP制度などの人材育成プログラムがある。1つの専門分野の技術力を保有するにとどまらず、以降も周辺領域を含めた技術力の維持向上を図る機会を提供することにより、幅広く有資格者を確保し、国内第1位の技術士資格者数を誇っている。

弱み (Weaknesses)

公共投資への依存度が高く、国策に左右されやすいこと：同社の海外での受注では、日本のODA案件による事業と、各国やその国の企業が独自に発注する事業とがある。同社の場合、当該国の国家情勢の変化などが、事業の進捗遅延、延期、中断、計画見直しといった形で、同社の事業計画に予期せぬ影響を及ぼす。同社は、中期的にも新興国のインフラ案件の受注増に注力しているが、主力事業のひとつ、コンサルタント海外事業だけをとっても2019年6月期で既に連結売上高の23%を占めている。

設計施工一括発注方式の場合では、受注競争力が低くなること：国土交通省の土木事業では本来、発注者の責任の明確化、受注者の利益背反の防止といった観点から設計と施工の分離が原則である。しかし、設計・施工の一貫性や効率性を求めて、構造物の構造形式や主要諸元も含めた設計を施工と一括で発注することで、高い水準にある民間企業の技術を活用できる事業や納入機器の割合が大きい事業では、設計施工一体の発注とされる場合がある。このような設計施工一括発注の場合には、同社の特徴である設計の独自性が発揮できずに、受注面で困難が生じることがある。

資産効率の低さ：同社は事業規模では建設コンサルティング業界でトップ企業であるが、事業内容が類似する上場企業の中では同社の資産利益率は劣後し中位に留まっている。資本回転率が類似企業の平均2.2倍に対し、同社は1.9倍と低位にとどまっており、資産利益率（ROE）は、事業規模では劣る類似企業に10%を超える企業が複数社あるなかで、同社は4.6%に留まっている。同社の資産効率は英国BDP社買収などによる資産増が悪化の背景にある。2021年6月期の総資産は前年比5.9%増加している。

過去の業績と財務諸表

損益計算書

損益計算書 (百万円)	13年6月期	14年6月期	15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	20年6月期	21年6月期
	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	IFRS	IFRS
売上高	6,896	79,193	81,839	81,865	101,338	106,023	108,589	112,214	108,441	117,859
前期比	-	-	3.3%	0.0%	23.8%	4.6%	2.4%	3.3%	-	5.0%
売上原価	6,138	59,253	60,054	59,505	70,400	73,664	75,627	78,762	75,202	80,124
売上総利益	758	19,939	21,785	22,359	30,937	32,359	32,962	33,452	33,238	37,735
前期比	-	-	9.3%	2.6%	38.4%	4.6%	1.9%	1.5%	-	12.8%
売上総利益率	11.0%	25.2%	26.6%	27.3%	30.5%	30.5%	30.4%	29.8%	-	32.0%
販売費及び一般管理費	3,973	15,683	17,283	17,636	25,472	25,797	27,851	28,861	28,436	29,173
売上高販管費比率	57.6%	19.8%	21.1%	21.5%	25.1%	24.3%	25.6%	25.7%	-	24.8%
営業利益	-3,214	4,256	4,502	4,723	5,464	6,561	5,110	4,590	5,245	7,128
前期比	-	-	5.8%	4.9%	15.7%	20.1%	-22.1%	-10.2%	-	55.3%
営業利益率	-	5.4%	5.5%	5.8%	5.4%	6.2%	4.7%	4.1%	-	6.0%
営業外収益	136	499	1,137	839	786	786	1,420	950	-	-
営業外費用	78	213	161	1,197	292	626	947	938	-	-
経常利益	-3,156	4,542	5,477	4,365	5,958	6,721	5,584	4,603	5,029	7,176
前期比	-	-	20.6%	-20.3%	36.5%	12.8%	-16.9%	-17.6%	-	55.9%
経常利益率	-	5.7%	6.7%	5.3%	5.9%	6.3%	5.1%	4.1%	-	6.1%
特別利益	0	147	2,673	42	-	1,276	0	0	-	-
特別損失	0	128	586	375	764	832	0	0	-	-
法人税等	-1,219	1,530	3,266	2,178	1,870	2,556	2,180	1,776	1,782	2,657
税率	-	33.5%	43.2%	54.0%	36.0%	35.7%	39.0%	38.6%	-	37.0%
少数株主損益	-22	33	36	30	34	52	85	99	146	-13
親会社株主に帰属する当期純利益	-1,914	2,998	4,261	1,823	3,288	4,555	3,318	2,726	3,099	4,531
前期比	-	-256.6%	42.1%	-57.2%	80.4%	38.5%	-27.2%	-17.8%	-	66.2%
純利益率	-	3.8%	5.2%	2.2%	3.2%	4.3%	3.1%	2.4%	-	3.8%

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2013年6月期は決算期変更に伴い変則決算（3か月）

***2017年1月1日付で5：1の株式併合。1株当たりデータは調整済み。

****2018年6月期から売上計上基準を完成基準から進行基準に変更

*****2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

同社は、2018年6月期より、売上計上基準を従来の完成基準から進行基準に変更している。変更以前の売上高、利益等の実績は遡及修正されていない。2021年6月期第4四半期からは、正式にIFRS基準に変更した。2020年6月期は遡及開示したものである。2021年6月期は、コンサルタント国内事業の好調な受注を背景に売上収益が伸長したことや、コンサルタント海外の人員の活用もあり、前年度に比べ収益性が改善し、営業利益率は4.8%から6.0%へ向上した。

進行基準による売上計上のイメージと進行基準の計算方法

	1年目 (25%進捗)	2年目 (70%進捗)	3年目 (完成)	合計
前期からの繰り越し	完成基準 0	0	3,000	3,000
当期開始案件	進行基準 750 3,000 × 25%	1,350 3,000 × 70% - 750	900 3,000 × 100% - 750 - 1,350	3,000

売上高 = 見積収益総額 × 進捗率 - 前期までの累計売上高

$$\text{進捗率} = \frac{\text{発生費用(労務費・外注費・経費) 累計}}{\text{見積費用総額}}$$

注：上記事例は、契約期間3年、契約金額30百万円のプロジェクトの場合

出所：会社資料よりSR社作成

貸借対照表

貸借対照表 (百万円)	13年6月期 連結	14年6月期 連結	15年6月期 連結	16年6月期 連結	17年6月期 連結	18年6月期 連結	19年6月期 連結	20年6月期 連結	20年6月期 IFRS	21年6月期 IFRS
資産										
現金・預金	11,757	8,967	12,148	11,174	19,593	16,392	13,147	16,003	15,472	17,838
受取手形及び売掛金	8,594	13,790	16,802	17,715	18,090	26,214	29,938	39,047	19,389	21,189
契約資産									21,425	24,327
たな卸資産	12,015	10,110	11,767	12,253	11,727	7,942	5,709	1,725		
その他	1,755	2,461	2,692	4,024	4,160	3,798	3,855	4,948	27,166	29,543
貸倒引当金	-180	-27	-12	-8	-6	-83	-203	-308		
流動資産合計	36,486	36,749	44,820	46,153	54,798	54,263	52,446	61,415	62,027	68,570
有形固定資産合計	23,128	26,588	24,525	24,561	24,535	27,624	29,882	40,756	42,039	40,832
無形固定資産合計	1,125	787	570	16,620	13,900	12,964	13,501	12,132	5,480	6,502
投資有価証券	8,584	9,210	9,861	8,285	10,491	9,176	7,228	6,500		
長期貸付金	498	567	922	1,914	2,344	1,678	2,276	980		
破産更生債権等	122	122	122							
その他	1,804	2,583	3,774	3,615	7,963	8,360	8,010	8,587		
貸倒引当金	-177	-341	-364	-160	-168	-177	-169	-157		
投資その他の資産合計	10,709	12,019	14,193	13,654	20,630	19,037	17,345	15,910	12,141	13,296
固定資産合計	34,963	39,394	39,289	54,836	59,067	59,626	60,728	68,800	85,380	87,566
資産合計	71,450	76,144	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	130,215	147,408	156,137
負債										
支払手形及び買掛金	2,512	3,361	4,239	5,105	4,012	4,164	5,037	5,724	8,033	9,076
短期有利子負債	189	230	164	16,266	1,760	2,050	2,156	18,858	18,223	10,998
未払法人税等	162	842	1,508	808	1,049				1,159	2,228
未払い金										
その他	5,627	5,268	-1,454	144	147	22,227	20,889	20,918		26,587
流動負債合計	19,376	20,528	24,466	43,107	30,341	28,441	28,082	45,500	49,963	48,889
長期有利子負債	1,520	1,690	1,526	1,260	21,413	18,934	17,713	18,000	22,163	25,411
繰延税金負債	689	1,019	2,110	1,917	2,859	0	2,819	2,585	4,709	4,533
その他	6,194	5,071	3,026	3,244	4,378	7,065	4,354	4,660		5,009
固定負債合計	8,403	7,780	6,662	6,421	28,650	25,999	24,886	25,245	31,723	34,953
負債合計	27,779	28,309	31,128	49,529	58,991	54,440	52,969	70,745	81,687	83,843
純資産										
資本金	7,393	7,393	7,393	7,393	7,393	7,415	7,437	7,458	7,458	7,480
資本剰余金	6,209	6,209	6,209	6,209	7,240	6,466	6,488	6,509	6,498	6,428
利益剰余金	33,523	36,366	39,770	40,821	43,450	45,528	47,864	49,207	52,675	53,996
自己株式	-3,434	-3,344	-3,205	-3,020	-3,607	-1,180	-787	-2,415	-2,415	
株主資本合計	43,690	43,324	50,167	51,403	54,477	58,229	61,003	60,760	64,219	70,725
その他有価証券評価差額金	890	1,364	1,659	-8	1,016	1,195	456	298		
為替換算調整勘定	-22	-13	-100	-301	-1,813	-2,045	-3,063	-3,486		
その他	-281	907	2,477	-280	33	134	-1,912	-2,514		
少数株主持分	261	304	337	337	365	1,086	1,115	1,225		
純資産合計	43,671	47,835	52,981	51,460	54,874	59,449	60,205	59,470	65,721	72,294
負債純資産合計	71,450	76,144	84,110	100,989	113,865	113,890	113,175	130,215	147,408	156,137
運転資金	18,097	20,539	24,330	24,863	25,805	29,992	30,610	35,048	32,781	36,440
有利子負債合計（長短借入金）	1,709	1,920	1,690	17,526	23,173	20,984	19,869	36,858	40,386	36,409
ネット・デット	-10,048	-7,047	-10,458	6,352	3,580	4,592	6,722	20,855	24,914	18,571

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2013年6月期は決算期変更に伴い変則決算（3か月）

***2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

同社は、2016年6月期より、資産規模がそれまでの70,000～80,000百万円の水準から100,000百万円台へと大きく変化している。これは、同年、英国建築設計会社BDP社の株式100%を取得し、完全子会社化したことによる。BDP社の買収金額は、株式取得で約16,450百万円、アドバイザー費用等で概算650百万円の計17,100百万円。該当年度の資産規模は、ほぼ買収金額に見合う増加を示している。

これと同時に、有利子負債も大きく増加している。同社は買収資金の調達については、同社が当時保有していた手元資金に加え、金融機関からの新規借入により充当している。2020年6月期は、資産規模が130,000百万円を超えた。新型コロナウイルス感染症拡大による不確実性の増大に備えるため、借入金の増加などにより手元資金の確保を行った。ただし、有利子負債が増加したことにより、自己資本比率は目標としている50%を割り込んだ。2021年6月期から、IFRS基準が正式に採用された。有利子負債額は2020年6月期に比べて減少し、自己資本比率は上昇したものの、50%を下回った状態が続いている。

キャッシュフロー計算書

キャッシュフロー計算書	13年6月期	14年6月期	15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	20年6月期	21年6月期
(百万円)	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	連結	IFRS	IFRS
営業活動によるキャッシュフロー (1)	14,356	1,340	881	379	6,376	-602	3,109	2,821	4,365	12,073
税引前利益	-3,156	4,562	7,564	4,032	5,194	7,165	5,584	4,603	5,029	7,176
減価償却費	220	997	1,408	1,268	1,720	1,668	1,710	2,507	4,700	4,566
減損損失					225					1,739
のれん償却額	77	316	279		623	474	482	537		
売上債権増減	24,658	-5,177	-2,668	1,797	-315	-8,086	-2,917	-9,322		
たな卸資産増減	-4,550	1,907	-1,406	-906	867	3,797	2,282	3,918		
仕入債務増減	-4,545	835	928	311	-1,097	159	0	735		
投資活動によるキャッシュフロー(2)	-771	-4,559	2,702	-17,705	-4,172	977	-3,504	-7,463	-7,129	-2,750
有形固定資産の取得	-228	-4,327	-1,256	-1,198	-1,085	-3,322	-3,686	-6,676	-6,725	-2,220
無形固定資産の取得	-53	-149	-146	-225	-260	-277	-159	-288	-272	-651
投資有価証券の取得・売却・償還	83	111	-1,116	-1,290	-986	1,265	379	724		
貸付金増減(長短ネット)	-574	-57	-604	-1,286	-446	202	-600	-100		
FCF(1+2)	13,585	-3,219	3,583	-17,326	2,204	375	-395	-4,642	-2,764	9,323
財務活動によるキャッシュフロー	-8,539	62	-745	15,199	4,846	-3,062	-1,936	6,937	4,529	-7,928
短期借入金増減	-8,990	90	-100	16,000	-16,000	0	0	13,000	13,000	-13,000
長期借入金増減	971	121	-130	-164	21,539	-2,100	-1,099	-2,475	-2,508	9,066
リース債務増減						0	-32	-735	-3,097	-2,801
自己株式取得	34	91	139	184	142	269	392	-1,628	-2,001	-429
配当金支払い	-539	-193	-580	-770	-772	-1,192	-1,188	-1,190	-1,228	-1,145

出所：会社データよりSR社作成

*表の数値が会社資料とは異なる場合があるが、四捨五入により生じた相違であることに留意。

**2013年6月期は決算期変更に伴い変則決算（3か月）

***2020年12月14日発表の過年度修正分を反映

同社は2013年に決算期変更を行っている。このため、変更以前の2013年3月期から変更後の2013年6月期の間に売上債権の回収が進んだため、2013年6月期の営業キャッシュフローが大きく膨らんでいる。2016年6月期のBDP社買収に伴って、同年度の投資活動によるキャッシュフロー（内訳項目としては、連結変更株式増減）に、買収金額（約17,100百万円）にほぼ見合う大きな変化が見られる。これに併せて、財務活動によるキャッシュフローでも、長期・短期借入金で増加しており、買収資金へ充当されたものと考えられる。

2020年6月期は、フリーキャッシュフローが4,642百万円の支出となった。これは、コンサルタント国内事業で工期の変更による入金の流れや売掛金の増大などにより営業キャッシュフローが減少したことや、エネルギー事業の積極的な投資などにより投資キャッシュフローの支出が拡大したことによる。なお、2021年6月期よりIFRS基準を正式に採用したことで、リステートされた2020年6月期のフリーキャッシュフローは2,764百万円の支出となった。

2021年6月期のフリーキャッシュフローは9,323百万円の収入に転じた。この背景は、営業活動によるキャッシュフローで税引前利益の改善や減損損失の消滅に加え、債権債務の回収等が進んだこと、投資活動によるキャッシュフローで有形固定資産の取得による支出が減少したこと、など。財務活動によるキャッシュフローは、短期借入金の返済が進んだことで、7,928百万円の支出となった。

過去の業績

2021年6月期第3四半期実績（2021年5月14日発表）

業績概要

2021年6月期第3四半期累計実績（2020年7月～2021年3月）

- 受注高：82,306百万円（前年同期比14.8%減）
- 売上高：85,833百万円（同2.0%増）
- 営業利益：8,506百万円（同71.3%増）
- 経常利益：8,491百万円（同65.9%増）
- 親会社株主に帰属する四半期純損失：3,705百万円（同8.7%増）

経営環境

コンサルタント国内事業では、2021年度政府予算において、公共事業予算については前年度並みの水準が確保される見込みであることから、引き続き堅調を想定している。コンサルタント海外事業では、日本政府による質の高いインフラシステム輸出戦略が継続されるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による渡航制限等で、先行きは不透明な状況である。

電力エンジニアリング事業では、電力システム改革等による新たな事業機会と競争が生まれる一方で、既存の電力設備の更新にあたっては、継続的にコスト削減要請が続いており、厳しい事業環境が続いている。都市空間事業では、引き続き英国のEU離脱による英国区内の建設需要に不透明感があるものの、アジア各国における都市化の進展に伴うインフラ整備需要は拡大が見込める。エネルギー事業では、低炭素化や分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要拡大を見込んでいる。

新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一部の事業において発生しており、同社の試算によると、その影響額は年間で約10,000百万円となりそうだ。事業別にみると、70%強がコンサルタント海外事業、残る30%弱が電力エンジニアリング事業、エネルギー事業、都市空間事業と、海外案件での影響が目立っている。同社では、長期資金の借入や運転資金借入枠およびコミットメントラインの増額等、手元資金の十分な確保を行い、不確実性に備えている。

業績動向

受注高はコンサルタント国内事業が増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、その他の事業は前年同期を下回った。売上高は、好調なコンサルタント国内事業をはじめ、コンサルタント海外事業、都市空間事業が受注を消化し増収となった。売上高総利益率は33.5%（同2.6ポイント上昇）と改善した。この要因は、コンサルタント国内事業での内製化が進捗したことや、コンサルタント海外事業のコスト抑制など。営業利益は同71.3%増と大幅な増益となった。当期純利益段階では、インドネシアの案件（エネルギー事業）による減損損失1,847百万円が影響し、増益幅が縮小した。

過年度修正

同社は、2021年6月期第1四半期決算にあたり、エネルギー事業の案件において損失が発生する見込みであることで、公表時期を変更し（2020年11月11日リリース参照）、決算発表後に過年度決算内容についても修正を行っている。当報告でも、過年度修正を反映した財務諸表等には、その旨明記する。

事業セグメント別状況

2021年6月期第3四半期累計（2020年7月～2021年3月）セグメント別実績

コンサルタント国内事業

- 受注高：39,060百万円（前年同期比9.6%増）
- 売上高：41,290百万円（同4.8%増）
- 営業利益：6,471百万円（同45.5%増）
- 経常利益：5,932百万円（同34.8%増）

業績動向

受注高、売上高は、日本政府による国土強靱化計画の推進など良好な受注環境を背景に、同9.6%増と好調に推移した。当事業では、コンサルタント海外事業からの要員の活用や連携受注の推進を図ることで対応し、受注高、売上高の増加に繋がった。利益面では、近年新卒採用数を拡大していることから、数年前に採用した若手社員の業務への貢献により業務の内製化が進み、労務費削減に寄与した。これにより営業利益率は15.7%（同5.5ポイント上昇）と大きく改善した。同社によれば、こうした内製化への動きは今後も継続する方針である。

当事業では、コンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラの価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業の創出に注力した。

コンサルタント海外事業

- 受注高：20,216百万円（同34.6%減）
- 売上高：16,923百万円（同1.4%増）
- 営業利益：1,541百万円（同783.6%増）
- 経常利益：1,563百万円（同985.2%増）

業績動向

受注高は、前年同期に計上した大型案件の反動や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で発注全体に遅延が生じていることから、同34.6%減となった。売上高は、海外渡航が再開しつつあることや、日本国内で遂行可能な業務を進めたことなどで稼働が進み増収となった。案件の稼働状況が高まったことや、中南米工営株式会社や株式会社コーエイリサーチ＆コンサルティングなど子会社の収益構造改善を進めたことで、営業利益は大幅に改善した。

当事業では、鉄道事業を中心とした要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメント能力の向上、海外グループ会社人材の育成による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底を図った。また、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響に対応した契約見直しの実施と国内稼働の推進に取り組んだ。

電力エンジニアリング事業

- 受注高：11,625百万円（同32.3%減）
- 売上高：11,688百万円（同5.7%減）
- 営業利益：956百万円（同43.2%減）
- 経常利益：911百万円（同43.5%減）

業績動向

受注高は、ダム監視制御システム製造の受注や新規顧客開拓などは好調で受注環境は安定しているが、電力設備工事部門の前期同期に計上した大型受注の反動減が影響し、同32.3%減少した。売上高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響などで変電機器部門やシステム関連製造の作業工期の延伸などもあったことから、同5.7%の減収となった。利益面では、水力発電製造関連での原価率の上昇や、第1四半期（2020年7月～9月）に発生した工事損失引当金の計上などもあり営業利益、経常利益ともに減益となった。

当事業では、グローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大による機電コンサルタント事業の拡大やグループ内連携強化、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化に取り組んだ。

都市空間事業

- 受注高：11,272百万円（同11.6%減）
- 売上高：14,719百万円（同6.7%増）
- 営業利益：996百万円（同30.5%増）
- 経常利益：754百万円（同22.5%増）

業績動向

英国市場の変化への対応に加え、カナダを中心とした英連邦諸国市場での拡大、シンガポールを拠点としたグループ内協業によるアジア市場の事業拡大、に注力した。しかし、受注高は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、英国での案件が段階的発注により小ロット化していることから同11.6%の減少となった。一方、売上高は、BDP社のテレワーク業務推進に加えて、2021年6月期の組織改編で、コンサルタント国内事業にあった都市開発部門の当事業への移管もあり、同6.7%増収となった。営業利益は、BDP社の稼働率向上により同30.5%増益となった。

エネルギー事業

- 受注高：65百万円（同31.6%減）
- 売上高：544百万円（同36.3%減）
- 営業損失：250百万円（前年同期実績は287百万円の損失）
- 経常利益：144百万円（前年同期実績は231百万円の損失）

業績動向

再生可能エネルギーなどの発電事業の収益向上および民間資金によるPFI事業を含む新規案件の形成、欧州を中心としたエネルギーマネジメント事業の推進に注力したが、予定していた欧州蓄電池関連プロジェクトの受注遅れにより、受注高は減少した。売上高は、前年同期に完工した英国蓄電池事業のEPC（受変電設備、据付他建設工事）の反動で減収となった。営業段階では、案件開発の遅れによる費用減少で赤字幅は縮小している。なお、経常利益には、主に持ち分法による投資利益が含まれている。

不動産賃貸事業

- 売上高は608百万円（前年同期比86.9%増）、営業利益は491百万円（同66.1%増）、経常利益は493百万円（同65.9%増）

2021年6月期第2四半期実績（2021年2月12日発表）

業績概要

2021年6月期第2四半期実績（2020年7月～12月）

- 受注高：51,796百万円（前年同期比11.3%減）
- 売上高：46,675百万円（同5.0%減）
- 営業損失：18百万円（前年同期実績1,427百万円の損失）
- 経常損失：426百万円（前年同期実績1,185百万円の損失）
- 親会社株主に帰属する四半期純損失：2,461百万円（前年同期実績910百万円の損失）

- ▶ 第2四半期累計の受注高は、コンサルタント国内事業は順調に増加した反面、コンサルタント海外事業や都市空間事業がいずれも前年同期比で30%程度減少したこともあり、前年同期を下回った。売上高も、コンサルタント国内事業以外の事業では、コンサルタント海外事業や都市空間事業をはじめ全セグメントで減収となった。
- ▶ 第2四半期累計の営業損失は18百万円と、前年同期実績1,427百万円の営業赤字から赤字幅が縮小した。稼働率が減少したコンサルタント海外事業の人員を、順調に受注量が増加しているコンサルタント国内事業にシフトするなど、効率的な人員活用を行った。このため、コスト増につながる外注業務が減少し、第2四半期累計の売上総原価率は、前年同期を2.9ポイント上回る28.7%となった。販管費は13,411百万円（同5.1%減）となった。これは、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で国内外でのコンサルタントの移動が制限され、コスト抑制につながったことや、新社屋建設に伴うオフィス統合などを行なったため。なお、四半期純損失が膨らんだのは、水力発電計画に係る損失など減損損失1,821百万円を特別損失に計上したことによる。
- ▶ 新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一部の事業において発生しているが、同社では、長期資金の借入や運転資金借入枠およびコミットメントラインの増額等、手元資金の十分な確保を行い不確実性に備えている。
- ▶ 過年度修正：同社は、当第1四半期決算にあたり、エネルギー事業の案件において損失が発生する見込みであることで、公表時期を変更し（2020年11月11日リリース参照）、決算発表後に過年度決算内容についても修正を行っている。当報告でも、過年度修正を反映した財務諸表等には、その旨明記する。

事業セグメント別状況

2021年6月期第2四半期（2020年7月～12月）セグメント別実績

コンサルタント国内事業

- 受注高：27,002百万円（前年同期比10.2%増）
 - 売上高：19,656百万円（同2.0%増）
 - 営業利益：70百万円（前年同期実績は1,338百万円の損失）
 - 経常損失：426百万円（前年同期実績は1,354百万円の損失）
- ▶ コンサルタント国内事業では、2020年度政府予算において、国土強靱化計画などに基づく公共事業予算については前年度並みの水準が確保される見込みであることから、引き続き受注は同10.2%増と堅調を想定している。同社によれば、市場環境については、新型コロナウイルスによる影響は限定的となっている。
 - ▶ 利益面では、従来であれば外注に出していた業務を、受注の厳しいコンサルタント海外事業の人員をシフトし活用することで内製化を図った。これによりコスト削減が進むなど生産性が向上し、当セグメントの営業利益は第2四半期（2020年10月～12月）の段階で黒字化した。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で出張が削減され、オンラインシフトが進んだことも、黒字化に寄与した。
 - ▶ コンサルタント海外事業からの要員移動や連携受注の推進を図り、両事業の間接費に係るコスト管理を徹底した。また、コンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラの価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業の創出に注力した。

コンサルタント海外事業

- 受注高：12,194百万円（同30.8%減）
 - 売上高：10,253百万円（同14.7%減）
 - 営業利益：352百万円（同103.5%増）
 - 経常利益：302百万円（同57.3%増）
- ▶ コンサルタント海外事業では、日本政府による質の高いインフラシステム輸出戦略が継続されるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による渡航制限等で、先行きは不透明な状況であり、第2四半期累計の受注高は前年同期比で30.8%減となった。ただ、第2四半期（同年10月～12月）は売上高が前四半期比で増加したが、これは海外現地稼働から日本国内稼働での売上承認へ契約の変更が進んだこと等による。

- ▶ 利益面では、第2四半期累計で営業黒字に転換した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響による渡航費などのコスト抑制や連結子会社での体質改善が要因となった。
- ▶ 鉄道事業を中心とした要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメント能力の向上、海外グループ会社人材の育成による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底を図ったものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による渡航制限や業務遅延等が発生した。

電力エンジニアリング事業

- 受注高：6,225百万円（同13.3%減）
 - 売上高：6,997百万円（同7.7%減）
 - 営業利益：143百万円（同76.9%減）
 - 経常利益：100百万円（同82.7%減）
- ▶ 電力エンジニアリング事業では、電力システム改革等による新たな事業機会と競争が生まれる一方で、既存の電力設備の更新にあたっては、継続的にコスト削減要請が続いている。第2四半期累計の受注高は、大型案件の翌期以降への期ズレ（年度内受注の予定）などにより同13.3%減となった。一方、同期間での売上高は同7.7%減となった。減収の主な要因は、制御装置製造関連の受注減や変電機器部門での作業工程の延伸など。
 - ▶ 利益面では、水力発電関連での案件において原価率が上昇したこともあり、営業段階で同76.9%減益となった。
 - ▶ グローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大による機電コンサルタント事業の拡大やグループ内連携強化、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化に取り組んだ。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による業務遅延が発生した。

都市空間事業

- 受注高：6,281百万円（同30.1%減）
 - 売上高：8,921百万円（同0.5%減）
 - 営業利益：419百万円（同16.9%減）
 - 経常利益：244百万円（同28.7%減）
- ▶ 都市空間事業では、引き続き英国のEU離脱による英国区内の建設需要に不透明感があるものの、アジア各国における都市化の進展に伴うインフラ整備需要は拡大が見込める。
 - ▶ 英国市場の変化への対応に加え、カナダを中心とした英連邦諸国市場での拡大、シンガポールを拠点としたグループ内協業によるアジア市場の事業拡大、に注力した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受注案件の小ロット化や契約手続きの遅れが発生した。このため、第2四半期累計の受注高は同30.1%減と減少した。売上高は、BDP社のテレワーク推進による業務推進や、コンサルタント国内事業からの都市開発部門の事業移管もあり、ほぼ前年同期並みとなった。
 - ▶ 利益面では、BDP社の売上減少に伴う売上総利益の減少が影響し、営業利益は同16.9%減となった。

エネルギー事業

- 受注高：44百万円（同21.4%減）
 - 売上高：369百万円（同48.0%減）
 - 営業損失：179百万円（前年同期実績は175百万円の損失）
 - 経常利益：117百万円（前年同期実績は113百万円の損失）
- ▶ エネルギー事業では、低炭素化や分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要拡大を見込んでいる。第2四半期累計の受注高は、想定していた欧州蓄電池関連プロジェクトの受注が遅れ、同21.4%減となった。売上高は前年度の英国蓄電池事業が当期はなかったことから、同48.0%減収となった。
 - ▶ 利益面では、売上高の減少で固定費をカバーできず、営業赤字となった。
 - ▶ 再生可能エネルギーなどの発電事業の収益向上および民間資金によるPFI事業を含む新規案件の形成、欧州を中心としたエネルギーマネジメント事業の推進に注力した。なお、経常利益には、主に持ち分法による投資利益が含まれている。

不動産賃貸事業

- ▶ 売上高は429百万円（前年同期比98.6%増）、営業利益は354百万円（同74.5%増）、経常利益は356百万円（同75.4%増）

2021年6月期第1四半期実績（2020年12月14日発表）

業績概要

2021年6月期第1四半期実績（2020年7月～9月）

- 受注高：26,965百万円（前年同期比8.8%減）
 - 売上高：20,690百万円（同16.9%減）
 - 営業損失：1,091百万円（前年同期実績1,176百万円の損失）
 - 経常損失：1,436百万円（前年同期実績935百万円の損失）
 - 親会社株主に帰属する四半期純損失：1,168百万円（前年同期実績638百万円の損失）
- ▶ 経営環境：コンサルタント国内事業では、2020年度政府予算において、公共事業予算については前年度並みの水準が確保される見込みであることから、引き続き堅調を想定している。コンサルタント海外事業では、日本政府による質の高いインフラシステム輸出戦略が継続されるものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による渡航制限等で、先行きは不透明な状況である。電力エンジニアリング事業では、電力システム改革に伴う需要もあるものの、既存の電力設備の更新にあたっては、継続的にコスト削減要請が続いている。都市空間事業では、英国のEU離脱による英国区内の建設需要に不透明感があるものの、アジア各国における都市化の進展に伴うインフラ整備需要は拡大が見込める。エネルギー事業では、低炭素化や分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要拡大を見込んでいる。しかしながら、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が一部の事業において発生している。同社では、長期資金の借入や運転資金借入枠およびコミットメントラインの増額等、手元資金の十分な確保を行う対応を進めている。
- ▶ 2021年6月期第1四半期の売上高は前年同期比16.9%減収となったものの、売上総利益は同1.3%減益にとどまった。売上総利益率も27.8%（同4.4ポイント増）と改善している。これは、好調なコンサルタント国内事業において、新入社員の活用により外注業務の内製化による費用の削減が効いたことによる。また、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で旅費交通費などの減少も原価削減に影響した。販管費も、本社移転に係る費用は増加したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で海外渡航など旅費交通費が減少したことなどもあり、前年同期比で164百万円の減少となった。大幅な減収にもかかわらず、こうした費用の削減により、営業損失は縮小した。
- ▶ 過年度修正：同社は、当第1四半期決算にあたり、電力エンジニアリング事業の案件において損失が発生する見込みであることで、公表時期を変更し（2020年11月11日リリース参照）、決算発表後に過年度（2020年6月期通期）決算内容についても修正を行っている。当報告でも、過年度修正を反映した財務諸表等には、その旨明記する。

事業セグメント別状況

2021年6月期第1四半期（2020年7月～9月）セグメント別実績

コンサルタント国内事業

- 受注高：16,564百万円（前年同期比16.5%増）
 - 売上高：8,330百万円（同17.3%減）
 - 営業損失：501百万円（前年同期実績は880百万円の損失）
 - 経常損失：992百万円（前年同期実績は882百万円の損失）
- ▶ 売上高は前年同期比で減少したが、この要因は、前年同期の全件進行基準適用の反動減によるもの。また、当期の組織改編により、都市開発部門が都市空間事業へ移管されたことも減収に影響した。SR社では、これらの要因がなければ、第1四半期の売上高はほぼ前年同期並みの水準となった、とみている。同事業では、コンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラの価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業の創出に注力した。利益面では、コンサルタント海外事業からの要員移動や連携受注の推進を図り、両事業の間接費に係るコスト管理を徹底した。上述したように、コンサルタント国内事業における外注費の削減などで売上総利益が改善したことや、新型コロナウイルス感染症拡大による旅費交通費の減少が奏功し、営業損失は前年同期比で縮小した。

コンサルタント海外事業

- 受注高：3,648百万円（同41.4%減）
- 売上高：4,321百万円（同31.0%減）
- 営業利益：8百万円（同73.8%減）
- 経常損失：74百万円（前年同期実績は12百万円の利益）

- ▶ 鉄道事業を中心とした要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメント能力の向上、海外グループ会社人材の育成による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底を図った。受注高は前年度からの期ズレ案件は受注したものの、追加で発生した契約については、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で締結に遅れが生じたこと等により前年同期の水準を下回った。売上高、営業利益についても、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、JICA案件で渡航制限やグループ会社において業務遅延等が発生したことが減収営業減益に繋がった。

電力エンジニアリング事業

- 受注高：3,769百万円（同2.6%増）
- 売上高：3,177百万円（同5.6%減）
- 営業損失：132百万円（前年同期実績は34百万円の利益）
- 経常損失：150百万円（前年同期実績は17百万円の利益）

- ▶ グローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大による機電コンサルタント事業の拡大やグループ内連携強化、徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化に取り組んだ。受注高は前期からの期ズレ案件や改修工事などの大型案件などの獲得により、前年同期並みを維持した。しかし、東京オリンピックの延期による工期の一時中断延長や、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による海外のプラント関連案件の作業進捗が滞ったこともあり、前年同期比で減収となった。減収に加えて工事損失引当金を計上したことにより、営業損失となった。

都市空間事業

- 受注高：2,910百万円（同46.0%減）
- 売上高：4,494百万円（同0.2%増）
- 営業利益：198百万円（同36.4%減）
- 経常利益：131百万円（同58.2%減）

- ▶ 英国市場の変化への対応に加え、カナダを中心とした英連邦諸国市場での拡大、シンガポールを拠点としたグループ内協業によるアジア市場の事業拡大、に注力した。しかし、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による受注案件の小型化や契約手続き遅延が発生したことで、受注高は前年同期を大きく下回った。売上高は、BDP社でのテレワーク等による業務が通常並みに推進できたことや、当期の組織改編でコンサルタント国内事業より都市開発部門の当セグメントへの移管もあり、前年同期並みとなった。

- ▶ 営業利益は、BDP社の売上減による粗利減により営業減益となった。

エネルギー事業

- 受注高：34百万円（同8.9%増）
- 売上高：188百万円（同54.6%減）
- 営業損失：72百万円（前年同期実績は96百万円の損失）
- 経常利益：165百万円（前年同期実績は87百万円の損失）

- ▶ 再生可能エネルギーなどの発電事業の収益向上および民間資金によるPFI事業を含む新規案件の形成、欧州におけるエネルギーマネジメント事業の推進に注力した。受注高は、日本国内の省エネ対策業務等を受注したことなどで前年同期を上回ったが、売上高は、前年同期に計上した英国での蓄電池EPC業務完工が当期にはなかったことで、大幅減収となった。営業段階では、新型コロナウイルス感染症拡大のなか、費用の抑制をすすめ、営業損失幅が縮小した。なお、経常利益には、主に持ち分法による投資利益が含まれている。

不動産賃貸事業

- 売上高は140百万円（前年比29.6%増）、営業利益は120百万円（同17.6%増）、経常利益は121百万円（同18.0%増）

2020年6月期通期実績（2020年8月31日発表、2020年12月14日の訂正前時点）

業績概要

2020年6月期通期（2019年7月～2020年6月）実績

- 受注高：141,632百万円（前年比19.9%増）
 - 売上高：112,604百万円（同3.7%増）
 - 営業利益：5,372百万円（同5.1%増）
 - 経常利益：5,384百万円（同3.6%減）
 - 親会社株主に帰属する当期純利益：3,315百万円（同0.1%減）
- ▶ 経営環境：コンサルタント国内事業では公共事業における国土強靱化やインフラ老朽化対策対策、コンサルタント海外事業では日本政府による質の高いインフラシステム輸出戦略の推進、電力エンジニアリング事業では電力流通設備の更新需要、都市空間事業ではアジア各国における都市化の進展に伴うインフラ整備需要、エネルギー事業では低炭素化や分散電源化に伴う再生可能エネルギーの需要がそれぞれ堅調。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響により、需要はあるもののヒト、モノの移動に対する制限などで案件の内容や進捗が変動することもあり、業績動向をみる上で、経営環境の変化には十分注意する必要がある。喫緊の課題として、事業活動に係る不確実性に備えるべく、同社では、長期資金の借入や運転資金借入枠およびコミットメントラインの増額等、手元資金の十分な確保を行う対応を進めた。ただし、有利子負債が増加したことで、自己資本比率は45.1%となり、目標の50.0%を下回った。
- ▶ 修正後の通期業績見通しとの比較では、売上高が計画比97.2%とやや計画を下回ったものの、営業利益では同116.8%と計画を上回る結果となった。これについて同社は、売上高ではコンサルタント海外事業の売上計上が想定以上に厳しかったこと、営業利益では、都市空間事業が好調であったことや、各種費用を厳しく見積もっていたことなどが要因であった、と説明している。
- ▶ なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響は売上高で5,000百万円、このうち約4,000百万円がコンサルタント海外事業によるものであった。

事業セグメント別状況

2020年6月期通期（2019年7月～2020年6月）セグメント別実績

コンサルタント国内事業

- 受注高：56,184百万円（前年比6.2%増）
 - 売上高：51,333百万円（同3.5%増）
 - 営業利益：5,227百万円（同4.7%増）
 - 経常利益：5,154百万円（同3.6%増）
- ▶ 良好な事業環境を背景に、受注高、売上高、営業利益ともに過去最高となった。受注高は、大型案件の受注やグループ会社の新規案件が寄与し前年同期を上回る。売上高は、国土強靱化に係る事業への取り組みの順調な進捗により、ほぼ見通し通りの増収となった。当事業においては、一部の業務で工期の延長が発生したものの、新型コロナウイルス感染症拡大の影響はほぼなかった。
- ▶ 取組内容：受注・生産体制の再構築による西日本地域の受注拡大や品質の確保・向上、経営基盤のさらなる強化や、効果的な事業マネジメントを推進。コンサルタント海外事業での人財を当事業で稼働させるなど、コンサルタント事業全体での効率を前提とした人財配分も開始された。また、主にコンサルタント海外事業や中央研究所との連携によるグローバル戦略の推進支援、インフラの価値向上のためのマネジメント技術を核とした新事業の創出に注力した。

コンサルタント海外事業

- 受注高：47,508百万円（同66.8%増）
- 売上高：24,508百万円（同1.7%減）
- 営業利益：684百万円（同18.7%減）
- 経常利益：521百万円（同9.3%減）

- ▶ 受注高は、前期から期ズレしていた大型案件の受注、今期獲得の大型案件などが寄与し、過去最高を更新した。売上高、営業利益は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響に加え、セグメント内グループ会社のうち2社の市場環境変化（中米工営株式会社では、サービス提供地域の政権交代や、価格競争の激化、株式会社コーエイリサーチ&コンサルティングでは、公示案件内容の変化への対応遅れ）により、減収減益となった。新型コロナウイルス感染症拡大による売上高への影響額は同社推計で約4,000百万円、主な要因はJICA案件の停滞で、2020年3月に関連社員の原則全員帰国・海外渡航禁止が発令されたことによるもの。当事業に占めるJICA案件は約20%程度。これに対して同社は、コンサルタント海外に所属する要員のコンサルタント国内事業への業務移動を進めている。
- ▶ 取組内容：鉄道・港湾・空港事業を中心とした要員の確保・育成やプロジェクト・マネジメント能力の向上、海外グループ会社人材の育成による生産体制の強化、収益管理・リスク管理・安全管理の徹底に加え、PPP（パブリック・プライベート・パートナーシップ：官民連携）事業や民間事業に注力した。

電力エンジニアリング事業

- 受注高：19,829百万円（同28.7%増）
 - 売上高：16,137百万円（同2.4%減）
 - 営業利益：1,856百万円（同11.2%減）
 - 経常利益：1,816百万円（同11.3%減）
- ▶ 受注高は、美和発電所大規模改修工事（長野県、約6,300百万円）、田ノ入発電所水車発電機他改良等（神奈川県、約1,200百万円）など官公庁や民間の大型案件受注などが寄与し、前期を上回る。売上高は、生産部門での水車発電機案件の工期延期、作業進捗遅れ等が発生し減収、営業利益は、減益となったものの、業務効率化を進めたことで想定した減益幅を縮小した。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、コンサルティング（プラント）部門の海外案件で進捗遅れが発生した。
 - ▶ 取組内容：グローバル展開を見据えた交通・運輸、維持管理など新領域への拡大による機電コンサルタント事業の拡大、エネルギー関連事業や維持管理ビジネスにおけるグループ連携強化、世界標準仕様の製品開発・技術開発の推進に注力した。同時に、引き続き徹底したコストダウンによる価格競争力の向上と営業力強化を図る。

都市空間事業

- 受注高：17,874百万円（同12.9%減）
 - 売上高：18,160百万円（同18.2%増）
 - 営業利益：917百万円（同507.3%増）
 - 経常利益：730百万円（同540.8%増）
- ▶ 受注高は、第4四半期の英国内ロックダウン期間中でも既存顧客からの追加受注もあり、民間案件を中心に前年実績は下回ったものの、計画は達成した。売上高は、ウエストミンスター改修事業ほか手持ちの案件が順調に推移し増収。営業利益は、BDP社の収益性改善に加え、カナダの新規連結会社Quadangle社の好調により大幅増益。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は、工事が行われている現場で進捗遅延が発生したものの、BDP社、Quadangle社ともにテレワークの活用で業務への影響は軽微に留まった模様。病院建設のノウハウで実績のあるBDP社は、英国の国営医療サービス事業を行っているNHS発注の、コロナウイルス患者受入病院建設プロジェクトを受注した。
 - ▶ 取組内容：英国市場の変化への対応に加え、シンガポールを拠点としたグループ内協業によるアジア市場の事業拡大、英連邦諸国市場への参入に注力した。

エネルギー事業

- 受注高：156百万円（同78.4%減）
 - 売上高：1,187百万円（同65.1%増）
 - 営業損失：383百万円（前年同期365百万円損失）
 - 経常損失：445百万円（同391百万円損失）
- ▶ 受注高は、予定していた欧州蓄電池関連の受注遅れにより前年を下回る。売上高は前期受注した英国蓄電池EPC業務や国内公共の水力発電維持管理業務などを推進し増収、見通しを達成した。営業利益は、先行投資である欧州拠点費用により赤字継続となった。新型コロナウイルス感染症拡大の影響は限定的なものに留まった。
 - ▶ 取組内容：エネルギー事業では、再生可能エネルギーなどの発電事業の収益向上および民間資金によるPFI事業を含む新規案件の形成、欧州におけるエネルギーマネジメント事業の推進に注力した。

不動産賃貸事業

- 売上高は451百万円（前年比2.7%増）、営業利益および経常利益はそれぞれ375百万円（同8.3%減）、377百万円（同48.4%増）

ニュース&トピックス

英国BDP社のPattern Design Limited社株式取得に関して

2021年7月2日

日本工営株式会社は、英国BDP社のPattern Design Limited社株式取得に関して発表した。

(リリース文へのリンクは[こちら](#))

同社は、同社の完全子会社である建築設計会社BDP Holdings Limited（本社：英国 マンチェスター、以下「BDP社」）が、建築設計会社Pattern Design Limited（本社：英国 ロンドン、以下「Pattern社」）の株式を100%取得した、と発表した。Pattern社株式取得に関する費用等の開示はない。

Pattern社は2009年創立で、スポーツセクター主体に高い専門性を有する建築設計会社。実績としては、FIFAワールドカップカタール2022の2会場（エデュケーション・シティ・スタジアムおよびアフマド・ビン・アリ・スタジアム）や、現在構想中のエヴァートンFCの約52,000人収容の新スタジアムなどがある。

BDP社はウィンブルドンテニスコートのマスタープランなどのスポーツ関連プロジェクトの実績を持つ。今後BDP社は、Pattern社の持つスポーツセクターでのノウハウや経験と、BDP社の拠点・ネットワークを活用し、世界のスポーツセクター市場の設計・エンジニアリング分野での事業拡大を図る計画である。また、Pattern社は建築ワークフローのBIM（Building Information Modeling、従来の3次元モデルに各パーツ構造物情報など設計・施工・維持管理情報を蓄積し、建造物のライフタイム管理を可能にする建築手法）の経験が豊富であることから、BDP社のみならず同社ともノウハウ共有を図る。同社は、建設するスタジアムの周辺開発など、インフラ分野や都市開発分野においても、Pattern社と同社グループ各社との協業を進める方針である。詳細はリリース参照。

代表取締役の異動および新役員体制、長期経営戦略策定および純粋持株会社体制への移行に向けた検討開始に関して

2021年6月10日

日本工営株式会社は、代表取締役の異動および新役員体制に関して発表した。

同社は、同日開催の取締役会において、代表取締役および取締役の異動を内定した、と発表した。なお、代表取締役社長の交代については、2021年4月12日付「代表取締役の異動（社長交代）に関するお知らせ」にて発表済みである。詳細はリリース参照。

同日、同社は、長期経営戦略策定に関して発表した。

同社は、同日、2030年を見据えて同社グループが進むべき基本戦略をまとめた長期経営戦略「NKG グローバル戦略2030」を策定した、と発表した。

長期経営戦略は、国内外の環境変化*に対応した基盤強化と体制整備を継続することで、同社グループの企業価値向上を図る計画となっている。計画のコンセプトとして同社は、「共創。限界なき未来に挑む」を掲げている。同社グループでは、これまで培ってきた技術力・マネジメント力に新たな技術・知見を加え、持続可能な社会づくりに貢献することが使命と位置付けている。そのため、新たな価値を提供し続けるためには、社内外の多様なパートナーとの共創を通じ、知の探究、技術の革新と統合が重要と認識している。

基本戦略は、1. 事業区分の再編、ワンストップ体制構築、2. 自立と連携の促進、3. NKGブランド、NKGクオリティの体現、の3点からなる。各基本戦略に関する具体的な施策については以下の通り。基本戦略1については、3つの事業ドメイン（コンサルティング、都市空間、エネルギー）での新展開、ワンストップサービスの実現と機動的な事業運営、事業マネジメント分野への本格展開、などに取り組む。基本戦略2については、自律と連携、意思決定の迅速化、多様性の共存のため純粋持株会社へ移行、事業と地域を両軸としたマトリクス経営の実施、などが主柱となっている。基本戦略3については、技術戦略と連携した世界トップクラスの人財育成、デジタルトランスフォーメーション（DX）の実現化、などの施策を行う予定である。

数値目標は、最終年度となる2030年6月期の売上高250,000百万円、営業利益率10%、ROE15%。併せて、ESGへの取り組みについても言及している。詳細はリリース参照。

*気候変動や急速な都市化の進行などの環境変化に伴い社会課題が複雑化しており、それらへの対応や、サステナブルな社会づくりへの需要が増大している。また、こうしたニーズに対し、デジタルトランスフォーメーションなどの革新的技術を用いた対応や、生産性向上、働き方改革などが本格化している。

同日、同社は、純粋持株会社体制への移行に向けた検討開始に関して発表した。

同社は、純粋持株会社体制への移行とそれに伴う組織再編の詳細な検討を開始することとした、と発表した。具体的には、2024年6月期を目処に新たに純粋持株会社を設立し、当該持株会社の傘下に分野別の事業会社群を配置することを基本に、今後具体的なスキーム等の検討を行う予定となっている。

同社グループでは、2030年を見据えた長期経営戦略で、社会課題に応えることを戦略の基本に据えており、「コンサルティング」、「都市空間」、「エネルギー」の3事業を基幹事業と位置づける方針である。そのため、グループ全体戦略を担う純粋持株会社を設立し、業務執行を担う各事業会社のそれぞれが責任と機動性を発揮できる経営体制への移行を目指すこととした。同社は、こうした体制の変更により、経営資源の適切な配分、グループガバナンスの一層の強化等により中長期的な視点でグループの経営を深化させ、持続的な成長を目指したいとしている。

代表取締役の異動に関して

2021年4月12日

日本工営株式会社は、代表取締役の異動（社長交代）に関して発表した。

同社は、同日開催の取締役会において、代表取締役の異動について決議した、と報告した。

異動の内容は以下の通り。異動の理由は、2021年7月からスタートする長期経営戦略および中期経営計画において、事業構造の変革を加速するとともに、経営環境の変化に対応できる企業体質の強化を図るため。就任予定は2021年7月1日付け。詳細はリリース参照。

	新役職名	旧役職名
有元龍一（ありもとりゅういち）	取締役会長	代表取締役社長
新屋浩明（しんやひろあき）	代表取締役社長	取締役専務執行役員

日本シビックコンサルタントに対する訴訟の判決に関して

2021年3月26日

日本工営株式会社は、連結子会社・日本シビックコンサルタントに対する訴訟の判決に関して発表した。

同社は、同日、同社の連結子会社である日本シビックコンサルタント株式会社（以下「同社子会社」）が大阪府より提起されていた損害賠償請求訴訟について、同日付けで大阪地方裁判所から判決の言渡しを受けた、と発表した。

訴訟の経緯

大阪府は、2014年6月19日付けで、同社子会社に対して、シールドトンネル詳細設計案件における不法行為責任を理由として損害賠償請求訴訟（以下「本件訴訟」）を大阪地方裁判所に提起し、また、2016年2月29日付けで、関連する工事区間の事業費が追加対策工事により増加したことを理由として、本件訴訟において請求金額を増額する変更をした。同社子会社は、自社に不法行為はなく損害賠償責任はないものと判断して争ってきた。増額変更後の請求金額は、金6,189,741,835円、およびうち金6,189,677,396円に対する2008年3月29日から支払済みに至るまで年5分の割合による金員。

判決内容

被告（同社子会社）は、原告（大阪府）に対し、金220,743,719円、およびうち金194,295,318円に対する2014年8月20日から支払済みに至るまで年5分の割合による金員を支払え、というもの。

同社の対応、および業績見通しへの影響

同社は、判決内容を精査し、訴訟代理人とも協議・検討のうえ対応を決定する方針。なお、同社の連結業績予想に与える影響は現時点では明らかではなく、今後開示すべき事項が発生した場合には、速やかに開示する予定である。

2021年6月期通期連結業績予想の修正に関して

2021年2月12日

日本工営株式会社は、2021年6月期通期連結業績予想の修正に関して発表した。

2021年6月期通期連結業績予想の修正

- 売上高：117,600百万円（前回予想102,600百万円）
- 営業利益：4,900百万円（同1,500百万円）
- 経常利益：5,400百万円（同2,100百万円）
- 親会社株主に帰属する当期純利益：1,300百万円（同500百万円）
- 1株当たり当期純利益：85.98円（同33.17円）

修正の理由

同社は、前回の業績予想について、新型コロナウイルス感染症の影響を最大限に織り込んだ保守的な予想としていたが、上半期を終え通期業績見直しを見直した。同社は、新型コロナウイルス感染症の状況変化によるリスクも懸念されるが、第2四半期に特別損失を計上したものの、上半期時点で感染症の影響について具体的な兆候はない、としている。同社によれば、主力事業であるコンサルタント国内事業は順調に進捗しており、コンサルタント海外事業では、渡航再開に伴い現地作業が開始している。こうした現状に照らして業績見直しが見直されている。

特別損失の計上に関して

2021年1月29日

日本工営株式会社は、特別損失の計上に関して発表した。

同社は、2021年6月期第2四半期連結会計期間において、約1,800百万円の特別損失を計上する、と発表した。

特別損失を計上する背景は、連結子会社PT. CIKAENGAN TIRTA ENERGIがインドネシア国・ジャワ島にて建設中の水力発電所の案件で、計画見直しを含む追加工事が発生するため。同社の報告によれば、建設中の水力発電所において異常降雨に伴う地盤変状があり、2020年11月より所要の現地調査およびモニタリング評価を実施した結果、対策工事を含む事業計画の見直しが必要となった。これに伴い、同社は、当第2四半期連結会計期間において減損損失として特別損失約1,800百万円を計上する。また、個別決算においては、当該子会社に対する貸倒引当金繰入として約1,300百万円を特別損失に計上する。

2021年6月期の業績見直し（2020年8月31日公表）については、その他の事業の進捗状況等も考慮するため、本件による見直しの変更は、現時点では行わない。

交通データ活用による渋滞緩和に向けた実証実験開始に関して

2020年12月21日

日本工営株式会社は、インドネシア国マカッサル市における交通データ活用による渋滞緩和に向けた実証実験開始に関して発表した。

同社と、モビリティデータを活用したサービスを提供する株式会社スマートドライブ（東京都千代田区、以下、スマートドライブ社）は、交通ビッグデータを活用した渋滞緩和に向けた実証実験をインドネシア共和国南スラウェシ州マカッサル市（以下、マカッサル市）で開始する、と発表した。

この実証実験では、スマートドライブ社が、携帯電話や車両のGPS情報等をもとにマカッサル市の人や車両の移動から交通データを収集・解析し、同社がデータを基に渋滞悪化箇所を特定、交通状況の可視化および渋滞を緩和するルート選定を行う。実証実験は、社会問題となっている渋滞の緩和やスマートシティ化の可能性などを検証するのが目的。渋滞情報や迂回路情報、目的地への所要時間などのリアルタイム交通情報は、可変表示板（VMS）を導入する。なお、VMSに関するアドバイザーは、国内の専門メーカーで、インドなどでも同様の事業で知見のある名古屋電機工業株式会社（名証2部、6797）が行う予定。

今回の実証実験は、経済産業省 資源エネルギー庁が「令和2年度新興国等におけるエネルギー使用合理化等に資する事業（スマートシティに係る国際動向及び我が国企業等の海外展開可能性調査）」の一環として行う「スマートシティの海外展開に係る実現可能性調査」の公募に対し、同社とスマートドライブ社が連名で応募、採択されたことを受け行うもの。2020年12月からマカッサル市での情報収集・調査を開始し、その調査結果の精査を経て2021年春より実証実験を行う。実験結果の検証を行なった後、2022年の事業開始を目指す。詳細はリリース参照。

2021年6月期第1四半期報告書の提出期限延長に係る承認に関して

2020年11月16日

日本工営株式会社は、2021年6月期第1四半期報告書の提出期限延長に係る承認に関して発表した。

同社は、企業内容等の開示に関する内閣府令第17条の15の2第4項に規定する四半期報告書の提出期限延長申請に係る承認を受けた、と報告した。

対象となるのは2021年6月期第1四半期報告書である。提出期限は当初の2020年11月16日から同年12月14日に延長された。同社は、延長後の提出期限である2020年12月14日までに、2021年6月期第1四半期報告書の提出、および2021年6月期第1四半期決算短信の公表を行う予定である。

2021年6月期第1四半期の決算発表の延期を発表

2020年11月11日

日本工営株式会社は、2021年6月期第1四半期の決算発表の延期を発表した。

同社は、2020年11月13日に予定していた2021年6月期第1四半期決算発表を延期する、と発表した。

延期の理由は、同社エネルギー事業統括本部の特定の取引（立軸水力発電）に関わる案件について、原価総額の見積を見直したところ、多額の損失が発生することが確認されたため。会計処理基準によると、これにより、予算総額を認識する時期により売上や工事損失引当金の金額が変動するため、過年度の決算内容も含めて精査したうえで2021年6月期第1四半期決算を確定させる必要が生じる。さらに、監査法人による追加的な監査手続きも必要となるため、同社は、当初の予定通りの日程で決算の確定ができない、と判断した。新たな決算発表期日は、精査、監査手続き等に要する期間の目処が立たず、現時点では未定。

同社によれば、本件が2021年6月期第1四半期決算及び過年度決算に与える影響については精査中であるものの、現時点での推定では、税引前純利益へ1,000百万円程度（2020年6月期における税引前純利益（連結）5,384百万円の約20%）の影響がある模様。今後の精査結果次第では、過年度の決算内容の修正により影響の範囲が変わる可能性もあるため、精査結果と会計監査人との協議を踏まえ、影響の範囲が明らかになった時点で速やかに公表する、と同社は述べている。詳細はリリース参照。

その他の情報

沿革

年月	概要
1946年	6月 会社設立（新興電業株式会社 東京都千代田区内幸町）資本金19万円（1947年10月に日本工営株式会社に改称）
1949年	10月 建設業登録（1974年6月建設業法の改正により特定建設業許可を受ける）
1954年	4月 ビルマでバルーチャン発電計画受注（海外進出第一号）
1956年	9月 ベトナムにサイゴン事務所を開設
1958年	4月 株式会社日機製作所を買収（1982年7月株式会社ニッキ・コーポレーションと改称、現・連結子会社）
1961年	4月 インドネシアにジャカルタ事務所開設
1963年	4月 東京証券取引所市場第二部に株式上場
1978年	3月 千代田区麴町に本社ビル竣工、本店を移転
	9月 東京証券取引所市場第一部に指定替え
1981年	4月 フィリピンにマニラ事務所開設
1984年	6月 ケニアに東アフリカ事務所開設（1997年11月ナイロビ事務所に改称）
1986年	10月 株式会社コーエイシステム設立（現・連結子会社）
1989年	10月 フィリピンにPHILKOEI INTERNATIONAL, INC.設立（現・連結子会社）
1991年	10月 ベトナムにハノイ事務所開設
1992年	8月 インドネシアにPT. INDOKOEI INTERNATIONAL設立（現・連結子会社）
	10月 株式会社エル・コーエイ設立（現・連結子会社）
1993年	10月 スリランカにコロombo事務所開設
2000年	10月 東京証券取引所における所属業種の変更（建設からサービスへ）
	10月 インドにニューデリー事務所開設
2003年	2月 土壌汚染対策法に基づく指定調査機関に指定
	7月 中南米工営株式会社（現・連結子会社）
	10月 日本シビックコンサルタント株式会社を子会社化（現・連結子会社）
2005年	3月 玉野総合コンサルタント株式会社を子会社化（現・連結子会社）
2007年	3月 ヨルダンに中東事務所開設
	6月 ブラジルにNIPPON KOEI LAC DO BRASIL LTDA.設立
2008年	6月 インドにNIPPON KOEI INDIA PVT.LTD.設立（現・連結子会社）
2010年	9月 パナマNKLAC, INC.設立（2011年9月NIPPON KOEI LAC, INC.に商号変更、現・連結子会社）
2012年	1月 ベトナムにNIPPON KOEI VIETNAM INTERNATIONAL CO., LTD.設立（現・連結子会社）
	3月 ミャンマーにヤンゴン事務所開設（再設）
	4月 ベルーにリマ事務所開設（再設）
2013年	4月 ミャンマーにMYANMAR KOEI INTERNATIONAL LTD.設立（現・連結子会社）
2015年	1月 株式会社工営エナジー設立（現・連結子会社）
	10月 バングラデシュにダッカ事務所開設
2016年	4月 英国建築設計会社BDP HOLDINGS LIMITEDを子会社化
2017年	7月 株式会社コーエイ総合研究所（1994年設立）とシステム科学コンサルタンツ株式会社を経営統合し、株式会社コーエイリサーチ＆コンサルティングを設立（現・連結子会社）
2018年	3月 シンガポールの水力発電事業投資会社IRONMONT HYDRO PTE. LTD.およびその子会社を子会社化（現・連結子会社）
	5月 シンガポールにBDP ARCHITECTS(SOUTHEAST ASIA) PTE. LTD.設立（現・連結子会社）
2019年	2月 カナダの建設設計会社Quadangle Architects Limited の株式を49%取得し、BDP社傘下の子会社化
	4月 公共インフラ向けIT情報システム提供の株式会社ジオプラン・ナムデックの発行済株式56%を取得し、子会社化

出所：会社資料よりSR社作成

コーポレートガバナンスおよびトッップマネジメント

コーポレートガバナンス

組織形態・資本構成	
組織形態	監査役設置会社
支配株主	無
取締役・監査役関係	
定款上の取締役員数	15名
取締役人数	11名
定款上の取締役任期	1年
取締役会議長	会長（社長を兼任している場合を除く）
社外取締役人数	3名
社外取締役のうち独立役員に指定されている人数	3名
定款上の監査役的人数	4名
監査役的人数	4名
独立役員的人数	5名
その他	
議決権電子行使プラットフォームへの参加	有
招集通知（要約）の英文での提供	有
取締役へのインセンティブ付与に関する施策の実施状況	業績連動報酬制度の導入、その他
取締役報酬の開示状況	無
報酬の額またはその算定方法の決定方針の有無	有
買収防衛策の導入の有無	無

取締役会

取締役会は、「取締役会規則」に基づき、重要事項の決定および取締役の業務執行状況の監督等を行っている。取締役会は、11名の取締役で構成されており、このうち3名は社外取締役である。また、取締役会には、社外監査役2名を含む監査役4名が出席している。

指名・報酬等諮問委員会

経営の公正・透明性を高めるため、独立社外役員を構成員に含む指名・報酬等諮問委員会を設置している。ここで取締役の人事、報酬等について審議のうえ、取締役会に答申している。

経営会議

経営効率を高めるため、代表取締役等から構成される経営会議を原則月2回開催している。ここでは、業務執行に関する基本方針や重要事項等を協議し、機動的な対応を行っている。経営会議は、代表取締役3名および社長の指名により選定された取締役および執行役員により構成されており、オブザーバーとして監査役1名が出席している。

執行委員会

同社では、経営の監視・監督機能と業務の執行機能を分離し、監視・監督機能を強化するとともに、責任の明確化と意思決定の迅速化を図るため、執行役員制を導入している。執行役員会（原則月1回開催）は、代表取締役社長およびすべての執行役員により構成されており、年度事業計画および中期経営計画にかかる具体策の実行状況等につき、定期的にモニタリングを行っている。また、常勤監査役2名が出席している。

監査役会

監査役会は、すべての監査役により組織されている。ここでは、実効的な監査の実現を図る目的で、監査方針、監査計画、監査の方法、監査業務の分担等その他監査役が職務を遂行するうえで必要と認めた事項を決定したり、各監査役から職務の遂行状況の報告を受けている。

リスクマネジメントとコンプライアンス

リスクマネジメントに関しては、推進全般を統轄する組織として総合リスクマネジメント会議（略称：TRM）を設置している。TRMは、議長である社長および役員等の計7名に、オブザーバーとして監査役1名が出席するかたちで構成され、取締役会の定める基本方針に従い、事業活動に伴うリスクを把握し、リスク事象の顕在化を予防し、または損失可能性を最小化することなどについてリスク管理計画を策定し、推進している。同社の各事業部門は、リスク管理計画に基づきリスク管理推進活動を実施し、四半期ごとにリスク管理の推進状況をTRMに報告している。また、各部門は、四半期ごとあるいは何らかのリスクが顕在した際には、リスク管理計画の自己点検および必要な措置と改善を行い、それぞれのリスク管理活動に反映させている。さらにリスクマネジメントの一つの類型である危機管理については、その分野に特化した「危機管理規程」を制定している。同規程では、迅速・的確な危機管理を目的として、危機を「全社レベル危機」と「部門レベル危機」の二つに分類し、危機発生時の対応についての手続きを明確化している。

コンプライアンスに関しては、TRMの監督のもと、コンプライアンスの徹底を重要な要素とする「日本工営グループ行動指針」を同社グループの役員・従業員に適用し、同行動指針を周知、徹底させている。具体的には、各事業本部にコンプライアンス室を設置し、同行動指針を同社グループに周知するとともに、日常業務におけるコンプライアンスを徹底している。また、社長直属の組織である内部監査室を設置し、コンプライアンス等を含めた内部統制に係る内部監査を実施している。さらに、同社グループを対象とする相談・通報者を保護する規程に基づき、社内外に複数の窓口を設けて広く相談・通報を受け付け、グループ全体におけるコンプライアンスの徹底を図っている。具体的には、①各部門のコンプライアンス室等、②TRM事務局、③弁護士事務所の3つに相談・通報窓口を設け、「相談・通報制度に関する規程」により、相談・通報者が不利益な扱いを受けることのないよう保護している。

トップマネジメント

代表取締役社長 有元龍一

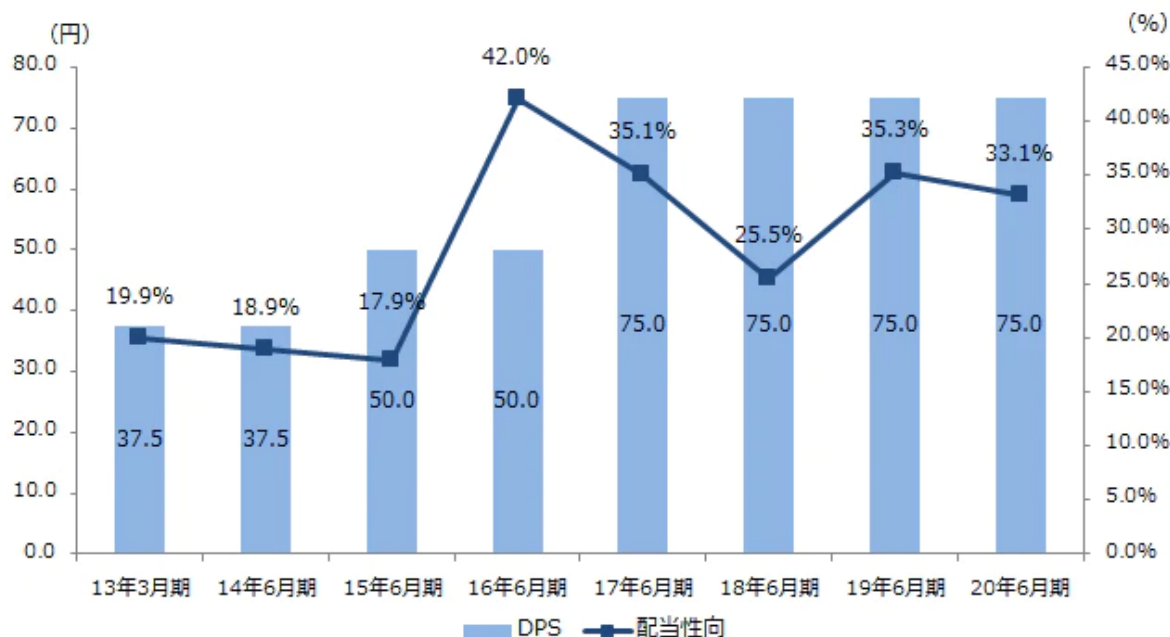
1977年4月	同社入社
2007年7月	同社経営管理本部副本部長
2009年6月	同社取締役執行役員、経営管理本部部長兼企画部長
2011年6月	同社経営管理本部部長兼人事・総務部長
2012年6月	同社取締役常務執行役員
2012年7月	同社経営管理本部部長兼人事部長
2014年9月	同社代表取締役社長（現職）

配当方針

同社としては、株主に対する配当は、基本的に企業収益に対応して決定すべきものであると考えている。したがって、同社は、安定的な配当と利益水準の上昇に応じた株主還元の充実に努めることを配当政策の基本に据えている。こうした政策を持つに至った背景としては、経営環境が激変するなかで、将来にわたって株主利益を確保するとともに、企業体質の強化や積極的な事業展開を目的とした内部留保は不可欠であるという同社の考え方に基づいている。具体的には、中期的な配当性向の目安を30%としている。

同社の剰余金の配当は、上記の方針に基づき、期末配当のみ年1回の剰余金の配当を行うこととしている。剰余金の配当の決定機関は取締役会である。内部留保の使途については、中期経営計画の重点課題、全社共通施策の実現に用いることとしている。

配当性向の推移



主所：会社データよりSR社作成

*2017年1月1日付で5：1の株式併合。1株当たりデータは調整済み。

大株主

大株主の状況	所有株式数 (千株)	所有株式の 割合
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	1,027	6.8%
日本工営グループ従業員持株会	951	6.3%
株式会社三菱UFJ銀行	740	4.9%
株式会社日本カストディ銀行（信託口）	729	4.8%
明治安田生命保険相互会社	565	3.8%
みずほ証券株式会社	448	3.0%
株式会社みずほ銀行	382	2.5%
株式会社日本カストディ銀行（信託口9）	359	2.4%
株式会社日本カストディ銀行（年金信託口）	323	2.2%
STATE STREET BANK AND TRUST CLIENT OMNIBUS ACCOUNT OMO2 505002	270	1.8%
計	5,794	38.5%

出所：会社資料よりSR社作成（2021年6月30日現在）

従業員数

	従業員（人）	臨時従業員（人）
コンサルタント国内事業	2,121	448
コンサルタント海外事業	1,321	669
電力エンジニアリング事業	629	53
都市空間事業	1,331	9
エネルギー事業	43	18
不動産賃貸事業	13	0
その他	244	18
合計	5,702	1,215

出所：会社資料よりSR社作成（2021年6月30日現在）

*臨時従業員には期間契約社員、パートタイマー（1日7.5時間換算）および非常勤従業員を含み、派遣社員は含まない

連結従業員数の推移

	13年3月期	14年6月期	15年6月期	16年6月期	17年6月期	18年6月期	19年6月期	20年6月期	21年6月期
従業員	2,919	2,991	3,320	4,336	4,566	4,923	5,497	5,702	5,936
臨時従業員	815	895	984	1,209	1,358	1,477	1,412	1,215	1,251

出所：会社資料よりSR社作成

企業概要

企業正式名称

日本工営株式会社

代表電話番号

03-3238-8030

設立年月日

1946年6月7日

HP

<https://www.n-koei.co.jp/>

IRコンタクト

経営企画部

IR Phone

-

本社所在地

東京都千代田区麹町5-4 日本工営ビル

上場市場

東京証券取引所市場第一部

上場年月日

1963年4月1日

決算月

6月

IRページ

<https://www.n-koei.co.jp/ir/>

IR Email

-

株式会社シェアードリサーチについて

株式会社シェアードリサーチは今までにない画期的な形で日本企業の基本データや分析レポートのプラットフォーム提供を目指しています。さらに、徹底した分析のもとに顧客企業のレポートを掲載し随時更新しています。

連絡先

企業正式名称

株式会社シェアードリサーチ／Shared Research Inc.

TEL

+81 (0)3 5834-8787

住所

東京都文京区千駄木3-31-12

Email

info@sharedresearch.jp

HP

<https://sharedresearch.jp>

ディスクレーマー

本レポートは、情報提供のみを目的としております。投資に関する意見や判断を提供するものでも、投資の勧誘や推奨を意図したものではありません。SR Inc.は、本レポートに記載されたデータの信憑性や解釈については、明示された場合と黙示の場合の両方につき、一切の保証を行わないものとします。SR Inc.は本レポートの使用により発生した損害について一切の責任を負いません。本レポートの著作権、ならびに本レポートとその他Shared Researchレポートの派生品の作成および利用についての権利は、SR Inc.に帰属します。本レポートは、個人目的の使用においては複製および修正が許されていますが、配布・転送その他の利用は本レポートの著作権侵害に該当し、固く禁じられています。SR Inc.の役員および従業員は、SR Inc.の調査レポートで対象としている企業の発行する有価証券に関して何らかの取引を行っており、または将来行う可能性があります。そのため、SR Inc.の役員および従業員は、該当企業に対し、本レポートの客観性に影響を与える利害を有する可能性があることにご注意ください。

金融商品取引法に基づく表示：本レポートの対象となる企業への投資または同企業が発行する有価証券への投資についての判断につながる意見が本レポートに含まれている場合、その意見は、同企業からSR Inc.への対価の支払と引き換えに盛り込まれたものであるか、同企業とSR Inc.の間に存在する当該対価の受け取りについての約束に基づいたものです。